

2018 KUBOTA REPORT

For Earth, For Life
Kubota

事業・CSR報告書〈フルレポート版〉



株式会社クボタ

編集方針	2	特集:“Global Major Brand Kubota”の実現に向けて ～SDGsへの取り組み事例～	
CSR経営の基本方針	3	〈食料〉	
トップメッセージ	4	世を超えて農家の暮らしを支える(アジア)	11
社会課題に答え続けてきたクボタ ～事業・製品の変遷～		〈水〉	
社会課題に答え続けてきた事業の礎	5	雨の降らない砂漠の街に水を安定的に届ける(中東諸国)	12
社会の発展にともなう課題への取り組み	6	〈環境〉	
グローバルな社会課題に挑戦する企業へ	7	古き良き街並みを守りながら都市を発展させる(欧州)	13
世界的な課題であるSDGsの達成に向けて	8	世界各地のSDGsへの取り組み事例	14
クボタグループがめざす方向性	9	財務・非財務ハイライト	16
企業理念・グローバル体制	10	事業概況	20

環境報告

環境経営の基本方針	25	環境配慮製品・サービスの拡充	52
環境保全中長期目標と実績	31	生物多様性の保全	61
気候変動への対応	35	環境マネジメント	63
循環型社会の形成	40	環境コミュニケーション	70
水資源の保全	44	環境データ	74
化学物質の管理	48	環境報告に対する第三者保証	85

社会性報告

社会性報告の目標と実績	86	株主・投資家との関わり	102
お客様との関わり	88	従業員との関わり	103
取引先との関わり	99	地域社会との関わり	126

ガバナンス報告

コーポレートガバナンス体制	138
内部統制	143
企業プロフィール (未来に引き継がれるクボタの精神/会社概要)	150
クボタグループのネットワーク	152
第三者意見	166

編集方針

本レポートは、クボタグループの世界的視野に立った事業・CSR活動をステークホルダーの皆様によりわかりやすく報告することを目的に編集しています。

クボタグループは、世界の持続可能な開発の目標であるSDGs[※]の内容も踏まえ、事業活動を通じてグローバルな課題の解決にチャレンジしています。



※SDGs(Sustainable Development Goals)の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。

www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

ダイジェスト版:クボタグループの全体像を把握していただきやすいようにビジュアル中心にご紹介しています。
フルレポート版:事業・CSR活動の詳細について網羅的に情報を開示しています。

- ダイジェスト版(PDFダウンロード)
- フルレポート版(PDFダウンロード)

報告対象期間

2017年1月～2017年12月

注)一部、上記期間外の事柄についても記載しています。

報告対象組織

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

注)一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。

財務報告

米国会計基準に基づく連結データを掲載しています。

2017年12月期:連結子会社173社、持分法適用関連会社14社

環境報告

株式会社クボタと連結子会社173社、一部の持分法適用関連会社9社の活動成果を記載しています。

社会性報告・その他

株式会社クボタを中心に、一部、グループ会社の活動成果を記載しています。

クボタグループは「食料・水・環境」分野で世界に貢献します。

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。

クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、

豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、

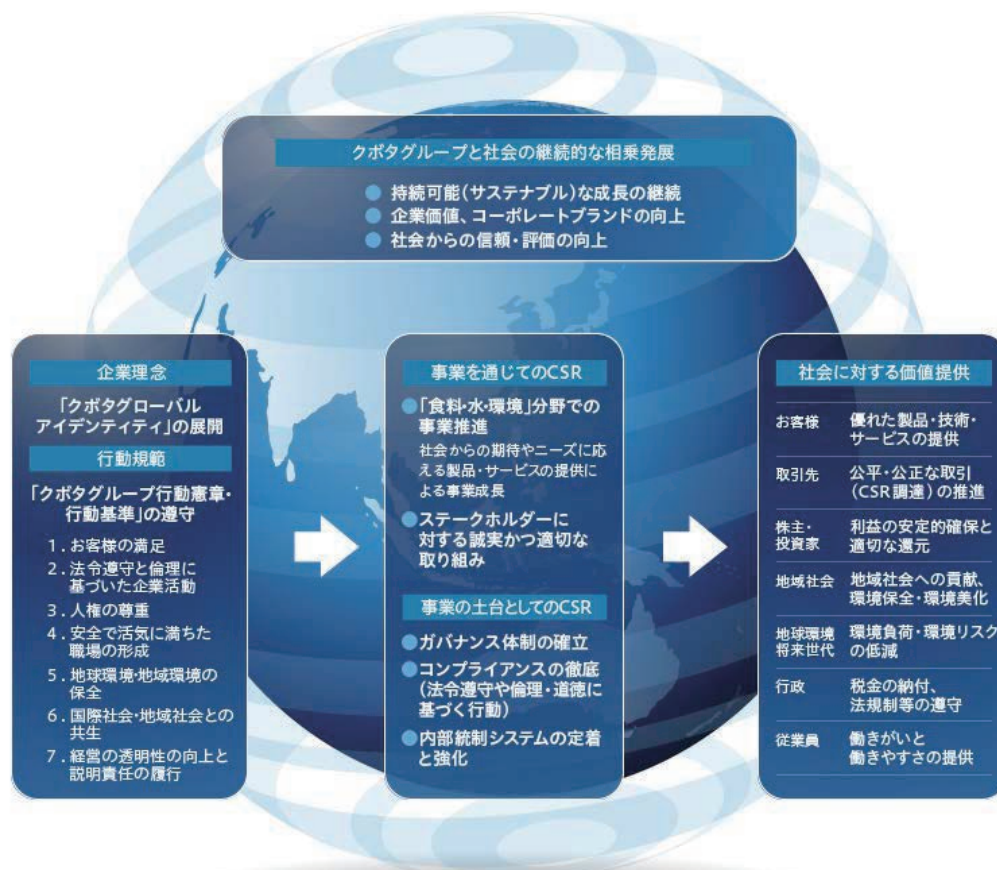
快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。



クボタ・グローバル・ループ

CSR経営の基本方針

クボタグループでは、クボタグループの全従業員が、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、一人ひとりの役割と責任を果たした企業活動を行うことにより、社会(ステークホルダー)に貢献してまいります。これにより、クボタグループと社会の継続的な相乗発展をめざします。



SDGsを羅針盤とし、「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」実現への道を進んでまいります。



クボタは、1890年(明治23年)の創業以来、水道用鉄管による近代水道の整備、農業機械による食料増産と省力化など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してきました。今日、世界は人類の生存に欠かすことができない食料・水・環境の分野で多くの課題を抱えています。食料・水・環境を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて社会の課題を解決し、地球と人の未来を支え続けることが私たちの使命と考えます。

現在、クボタグループは「グローバル・メジャー・ブランド(以下、GMB)」の実現をめざしています。それは、単に売上や利益で世界のトップになることではなく、「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなす企業(ブランド)」になることです。

2015年に国連は、国際社会の共通目標として「飢餓をゼロに」、「安全な水とトイレを世界中に」など17に及ぶSDGs(持続可能な開発目標)を決議しました。SDGsがめざす方向性は、「For Earth, For Life」を標榜し、食料・水・環境分野において世界への貢献を果たす「GMBクボタ」がめざす方向性と同じであると認識しております。

また、現在の事業の推進だけではなく、SDGsへの取り組みを通じて、新たな事業機会を獲得し、CSR経営をレベルアップすることは、「GMBクボタ」の実現に大きく寄与すると考えています。

国・地域・部門を越えてクボタグループが一丸となって、今まで以上にお客様や社会から信頼される企業をめざしてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年3月

株式会社クボタ
代表取締役社長

木 股 昌 俊

社会課題に答え続けてきたクボタ

～事業・製品の変遷～

社会課題に応じて築いた事業の礎

企業スローガン・
ブランドステートメント

1955年「国づくりから米づくりまで」

戦後の深刻な食料不足への対応

1890

鋳物メーカーとして創業。
衡器用鋳物・日用品鋳物の
製造開始



創業者 久保田 権四郎
(1870-1959)

「自分の魂を打ち込んだ品物を作りだすこと
又其の品物には正しき意味に於ける
商品価値を具現せしむること」

1947

農業機械化の先駆け
となる「耕うん
機」を開発



耕うん機第1号機

1960

農村部の労働力不足
を支えるために、国
産初の「トラクタ」を
開発



国産初の畑作用乗用トラクタ
(T15形)

コレラの流行により急務であった水道整備に貢献

戦後の水道インフラ整備に貢献

1893

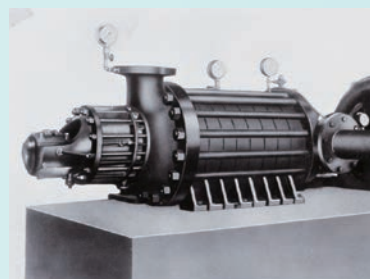
国内で初の「水道用鋳鉄管」の製造
に成功し、近代水道の整備に貢献



1905年頃のクボタ鉄管出荷場

1952

水の流れを生む
「ポンプ」を事業化



ポンプ第1号機
(発電所向け750馬力ボイラー給水用タービンポンプ)

戦後の社会インフラ整備に貢献

1953

パワーショベルな
どを開発し、戦後の
復興に貢献



積み込み作業を行う、機械式パワーショベル
(KB60形)

「食料・水・環境」分野の課題を解決する製品・技術・サービス

その原点は「国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さなければ生まれない」「技術的に優れているだけでなく、社会の皆様にも役立つものでなければならぬ」という創業以来のDNAです。

創業者・久保田権四郎の事業による社会貢献の精神は、130年近くの時を経た今も脈々と受け継がれています。

社会の発展にともなう課題への取り組み

1969年「ゆたかな人間環境づくり」

1980年「技術で応えるたしかな未来」

1992年「美しい日本をつくろう。」

農業労働人口の減少を補う農業機械化への対応

1965

「バインダー」を開発し、刈取作業の能率が飛躍的に向上



小型バインダー

1968

業界初となる歩行型全自動の「田植機」を開発し、過酷な田植え作業を機械化



後の田植機の原型となった歩行型全自動田植機 (SPS形)

高度経済成長による水環境の悪化への対応

1962

「水処理事業」に進出し、顕在化してきた水質汚染問題に対応



事業部発足後に初受注した
広島県三次市のし尿処理施設

水関連技術の海外需要にも対応

1972

水道トンネル制御用の「バルブ」がアメリカの市民生活に貢献



ニューヨーク市水道局に納入した
口径2400mmステンレス製メタルシートバタフライ弁

産業発展にともなう機械化需要増大への対応

1953

小型・高性能・高出力のエンジンを提供し、様々な産業の発展に寄与



軽量な超小型エンジン (SH形)

都市環境整備のための工事増加への対応

1974

小型建機ミニバックホーの製造を開始し、小規模な都市型工事に貢献



後のクボタミニバックホーのベースとなった
全旋回式小型油圧ショベル(KH1)

グローバルな社会課題に挑戦する企業へ

2006年 「社会の底力」

2012年

For Earth, For Life
Kubota

世界の主流である畑作市場への対応

食料需要が増大し続けるアジアへの対応

2014

フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立し、稲作の4倍ある畑作市場に対応



高い操作性、機動性、快適性を表現した大型トラクタ (M7001シリーズ)

2017

中国で工場を拡充する等、人口増加にともない、増え続けるアジアの食料需要に対応



中国市場に投入したホイールコンバイン

自然災害に備えた社会インフラ整備への対応

途上国の持続可能な発展への貢献

2013

過去の大地震で一切被害のないクボタの耐震管がアメリカでも評価



ロサンゼルスでの耐震管「GENEX®」の施工現場

2015

ミャンマー初の経済特区で上下水処理施設等の建設を受注し、同国のインフラ整備に貢献



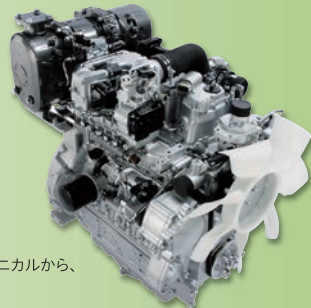
ティラワ工業団地Zone Aに施工した浄水場

世界的な大気汚染問題への対応

世界で拡大する建設需要への対応

2011

世界で初めて米国CARBの認証を取得するなど、世界のエンジン排ガス規制にスピーディに対応



燃料噴射の制御方法をメカニカルから、高度化した電子制御にし、第4次排ガス規制に対応

2016

スキッドステアローダを新たに投入し、多様な作業ニーズに対応



上:スキッドステアローダ
下:左からミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ

事業活動を通じて、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に寄与

クボタグループはこれからも、社会と企業の持続的な発展に向けて社会課題の解決に貢献しながら、「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」の実現をめざします。 [詳細はP.9](#)

世界的な課題であるSDGsの達成に向けて

クボタグループの事業領域

事業と関連の深いSDGs*

全ての事業に
共通するSDGs

クボタグループは、農業の効率化によって豊かで安定的な食料の生産に貢献します。

食料

2 飢餓をゼロに



1 貧困をなくそう



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



クボタグループは、水インフラの整備によって安心な水の供給と再生に貢献します。

水

6 安全な水とトイレを世界中に



3 すべての人に健康と福祉を



12 つくる責任つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



クボタグループは、社会基盤の整備によって快適な生活環境の創造と保全に貢献します。

環境

11 住み続けられるまちづくりを



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう



* SDGs (Sustainable Development Goals) の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。
www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

社会課題に答え続けてきたクボタ

クボタグループがめざす方向性

「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」の実現

クボタグループがめざす「グローバル・メジャー・ブランド」とは、

最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなすうるブランドです。

当社の製品や技術、サービスの提供を通じて、世界共通のテーマであるSDGsを羅針盤としながら、

「食料・水・環境」分野における課題を解決し、お客様に喜んでいただく企業となることを、私たちはめざします。



「グローバル・メジャー・ブランド」をめざすクボタの

企業理念

「クボタ グローバル アイデンティティ」

スピリッツ (私たちの精神・姿勢)

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を希^{ねが}って今日を築き明日を拓^{ひら}こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ブランドステートメント (私たちの約束)

For Earth, For Life Kubota

ミッション (私たちの使命)

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。
クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、
豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、
快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を
支え続けます。

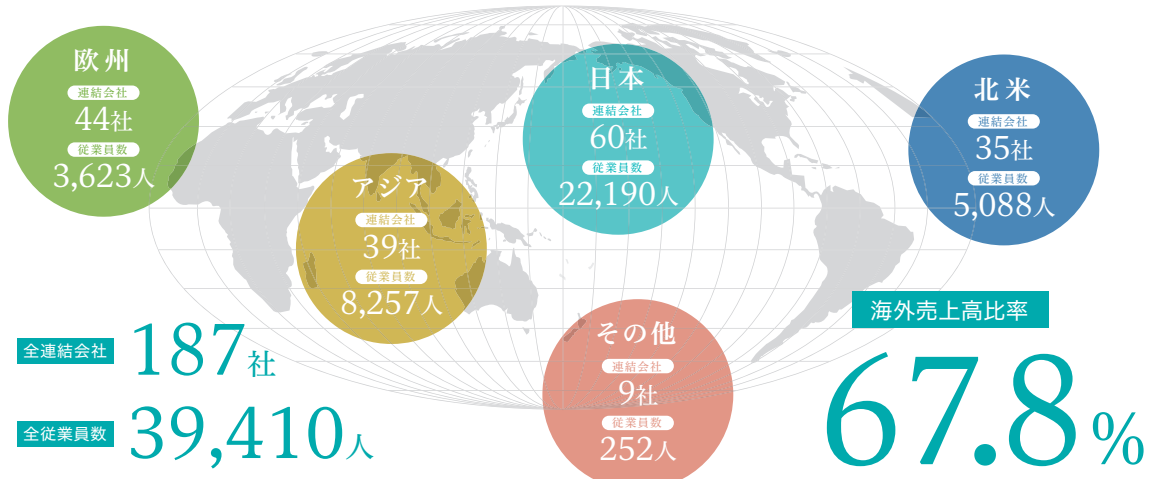


※企業理念は世界22カ国語を用意し、世界のクボタグループ従業員に浸透を図っています。

クボタ・グローバル・グループ

「グローバル・メジャー・ブランド」をめざすクボタの

グローバル体制



(2017年12月31日現在)

[特集] “Global Major Brand Kubota”の実現に向けて

～SDGsへの取り組み事例～

〈クボタの「食料」分野の活動に関連するSDGs〉



食料

世代を超えて 農家の暮らしを支える

—アジア—



ベトナム。

日本よりも狭い、この国は実は米の輸出量世界第3位の農業大国です。

特に、南部のメコン川周辺に広がるメコンデルタは豊かな実りをもたらす肥沃な稲作地帯。

二期作、三期作があたりまえというその土地で、

クボタのトラクタは、この国の人々に愛用され世代を超えて大切に乗り継がれてきました。

過酷な三期作にも対応できる優れた耐久性はもちろん低労働で高収穫をもたらすことのできる高い効率性や

賃耕ビジネスにも対応できる良質な投資性が評価され

今や、世界の食料供給に重要な役割を果たすベトナムにおける

リーディングブランドとしてこの国の農業を支えています。

クボタはこれからも、
豊かで安定的な食料の生産に貢献します。

[特集] “Global Major Brand Kubota”の実現に向けて

～SDGsへの取り組み事例～

〈クボタの「水」分野の活動に関連するSDGs〉



水

雨の降らない 砂漠の街に 水を安定的に届ける

— 中東諸国 —

カタール。

広がる砂漠、灼熱の大地。この地域では、水はそこに住む人々の暮らしと命を支える大切な資源です。

かつては水を、動物を使って運んでいたこの砂漠地帯では、国家的上水道プロジェクトが進められてきました。

過酷な砂漠が広がるこの地域で、クボタは総延長数百キロに及ぶダクタイル鉄管を供給。

遙か彼方の海から淡水化した水を、その水質を損なうことなく、

安定的に運び続けるという根幹の役割を託されたのです。

最高気温50度を超える環境に耐える品質はもちろん9メートルもの長さの鉄管を作りうる技術力、そして

何十年にもわたって培われた信頼によって

クボタは途方もない国家プロジェクトの一翼を担うことになったのです。

クボタはこれからも、
安心な水の供給と再生に貢献します。

[特集] “Global Major Brand Kubota”の実現に向けて

～SDGsへの取り組み事例～

〈クボタの「環境」分野の活動に関連するSDGs〉



環境

古き良き 街並みを守りながら 都市を発展させる — 欧州 —

フランス。

古き良き風景を残す美しい街、パリ。世界中から観光客が訪れるこの街は、交通やインフラを整備しパリをさらに発展させようという都市計画が進められてきました。

歴史的な建物が多この街の工事現場で、クボタは長年にわたって小型建機を供給。

難易度の高い工事に貢献し続けてきました。

狭い路地でも歴史的な建造物を傷つけない機動性や作業性はもちろん、厳しい環境規制にも適合し

今や、歴史保全と環境保全に厳しいヨーロッパでシェアNo.1を約30年もの間維持しています。

クボタはこれからも、
快適な生活環境の創造と保全に貢献します。

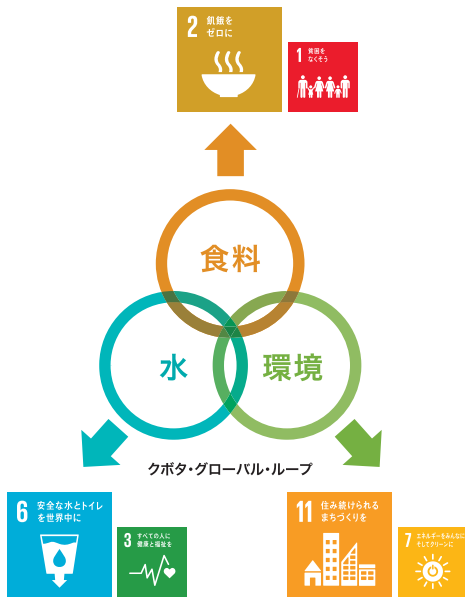
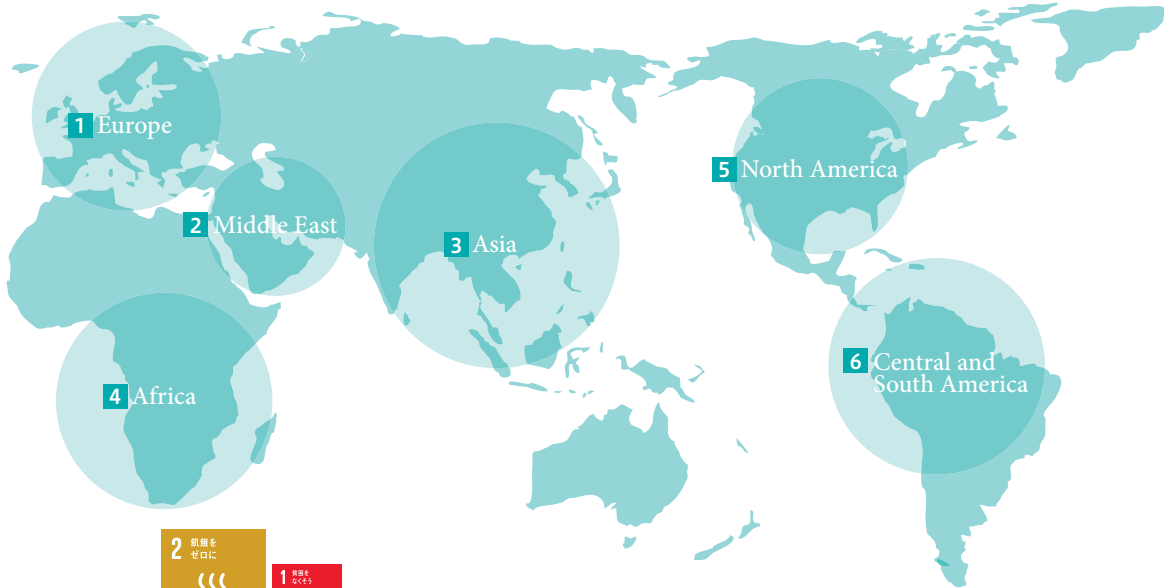
[特集] “Global Major Brand Kubota”の実現に向けて

～世界各地のSDGsへの取り組み事例～



クボタグループは 世界各地でSDGsの達成に つながる取り組みを行っています。

※ここでは、事業と関連の深いSDGsだけを掲載しています。



1 Europe【欧州】



フランス

EU第一の農業大国フランスを支える大型
畑作用トラクタ



フランス

世界の排ガス規制にスピーディに対応し、
多種多様な産業機械の動力源として
活躍するエンジン



2 Middle East【中東】



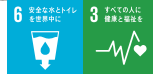
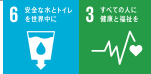
オマーン

寄生虫も細菌類もシャットアウトする液中
膜の下水処理



アブダビ

砂漠の人々に水を届けるライフラインの
水道管



ドイツ

中世以来の街並みが残る住宅地の狭い
道で活躍するミニバックホー



3 Asia 【アジア】



インド

牽引力と優れた耐久性で現地の過酷な使用にも耐える多目的トラクタ



中国

コンパクトなボディで都市部の建設現場を支えるミニバックホー



中国

刈取を請負う専門業者の、性能・サポート面でのニーズに応えるコンバイン



タイ

伝統農法から機械化まで、米作りの歴史に寄り添うトラクタ



ベトナム

東南アジアで急伸するクリーンな水へのニーズに応える浄化槽



4 Africa 【アフリカ】



南アフリカ

低燃費と優れた耐久性で果樹園農家のニーズに応えるトラクタ



ケニア

農業分野の成長のカギとなる低燃費を実現するトラクタ



5 North America 【北米】



アメリカ

トラクタとインプレメントのシナジーの創出により北米畑作市場のニーズに応える



アメリカ

小型建設機械の総合メーカーとして旺盛な建設需要に応える建設機械



6 Central and South America 【中南米】



ドミニカ共和国

沈まず壊れない、稲作に活躍するトラクタ



財務・非財務ハイライト

2017年12月期の売上高は前期比1,554億円(9.7%)増加して1兆7,515億円となりました。国内では、農業関連商品やトラクタなどが好調だった機械部門が伸長しました。海外では、世界的な好景気と建設需要の拡大を背景に建設機械やエンジンが大幅に増加し、トラクタも順調に拡大しました。

営業利益は前期比100億円(5.3%)増加して1,988億円となりました。税金等調整前当期純利益は前期比159億円(8.1%)増加して2,129億円となりました。法人所得税は米国法人税率の変更決定の影響もあって134億円負担増の699億円となり、持分法による投資損益、非支配持分帰属損益を合計した当社株主に帰属する当期純利益は前期を40億円(3.0%)上回る1,364億円となりました。

※2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9か月間となっています。このため、一部の指標につきましては、参考としてグラフに12か月間(2015年1月1日から12月31日)の情報を記載しています。なお、2015年12月期のROA,ROEは、12か月間で計算したもののみ記載しています。

主要財務指標の5カ年サマリー

	2014.3	2015.3	2015.12 (9ヵ月)	2016.12	2017.12	2015.12 (12ヵ月参考値)
事業年度(億円)						
売上高	¥15,105	¥15,843	¥12,448	¥15,961	¥17,515	¥16,886
営業利益	2,039	2,031	1,669	1,888	1,988	2,229
税金等調整前当期純利益	2,124	2,107	1,695	1,970	2,129	2,240
当社株主に帰属する当期純利益	1,327	1,395	1,101	1,325	1,364	1,494
設備投資額	516	504	353	654	522	539
減価償却費	353	382	312	434	453	414
研究開発費	360	395	296	430	481	394
営業キャッシュ・フロー	830	859	1,970	1,850	2,223	2,059
事業年度末(億円)						
総資産	¥21,107	¥24,722	¥25,329	¥26,706	¥28,539	¥25,329
株主資本	9,358	11,001	11,403	11,988	13,013	11,403
有利子負債	5,921	7,651	7,687	8,180	8,366	7,687
1株当たり情報(円)						
当社株主に帰属する当期純利益(EPS) ^{※1}	¥105.74	¥111.68	¥88.47	¥106.58	¥110.30	¥119.93
株主資本(BPS) ^{※2}	748.76	883.10	916.28	966.19	1,054.86	916.28
配当金	28	28	28	30	32	—
主要財務データ						
営業利益率(%)	13.5	12.8	13.4	11.8	11.4	13.2
総資産利益率(ROA) ^{※3} (%)	10.7	9.2	—	7.6	7.7	9.0
株主資本利益率(ROE) ^{※4} (%)	15.3	13.7	—	11.3	10.9	13.5
株主資本比率(%)	44.3	44.5	45.0	44.9	45.6	45.0
配当性向(%)	26.5	25.1	31.6	28.1	29.0	—
総還元性向(%) ^{※5}	34.0	30.6	33.9	32.7	38.6	—
純負債資本倍率(ネットDEレシオ) ^{※6} (倍)	0.54	0.59	0.55	0.54	0.47	0.55

※1 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(EPS) = 当社株主に帰属する当期純利益 / 期中加重平均株式数

※2 1株当たり株主資本(BPS) = 株主資本 / 期末発行済株式数

※3 総資産利益率(ROA) = 税金等調整前当期純利益 / 各期首・期末の平均総資産

※4 株主資本利益率(ROE) = 当社株主に帰属する当期純利益 / 各期首・期末の平均株主資本

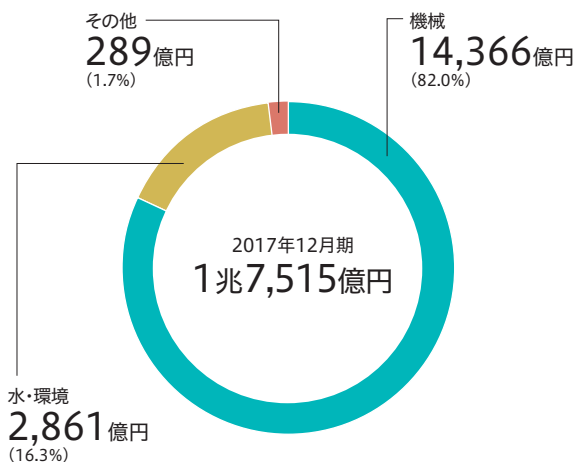
※5 総還元性向 = (配当金支払額 + 自己株消却額) / 当社株主に帰属する当期純利益

※6 純負債資本倍率(ネットDEレシオ) = (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 株主資本

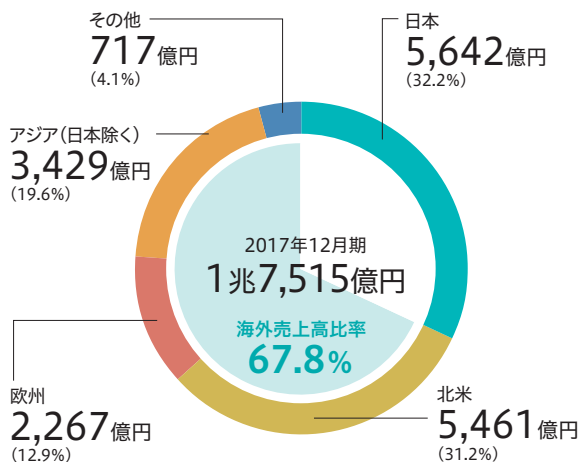
詳細な財務情報に関しては「有価証券報告書」をご参照ください。

▶ www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html

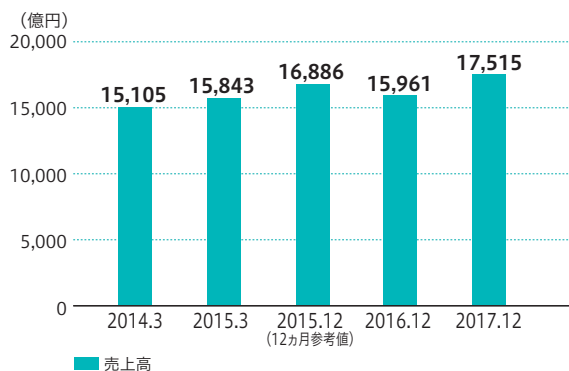
部門別売上高



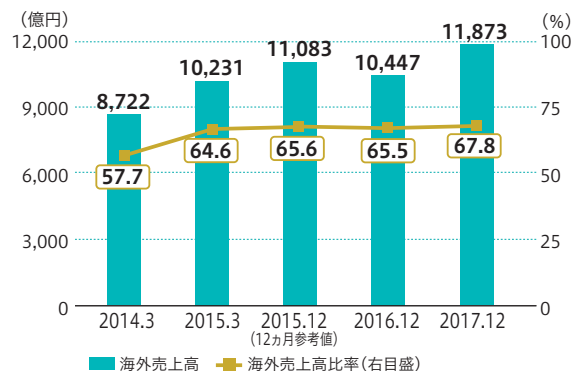
地域別売上高



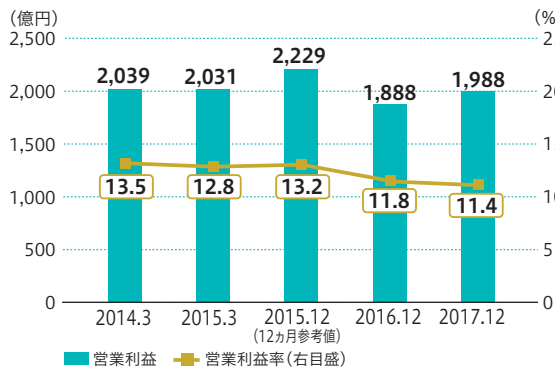
売上高



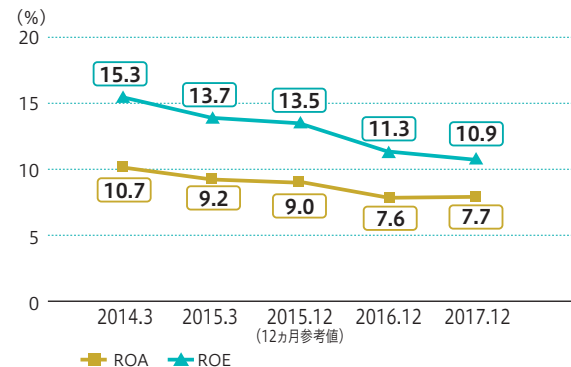
海外売上高・海外売上高比率



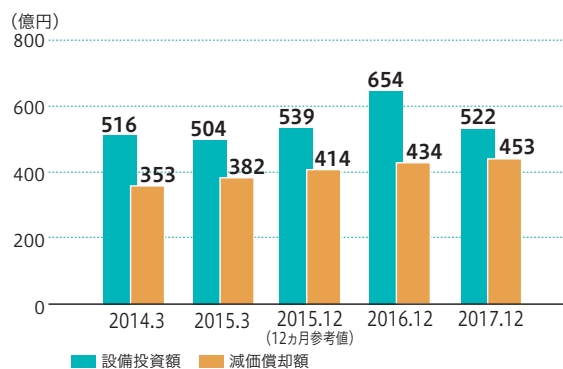
営業利益・営業利益率



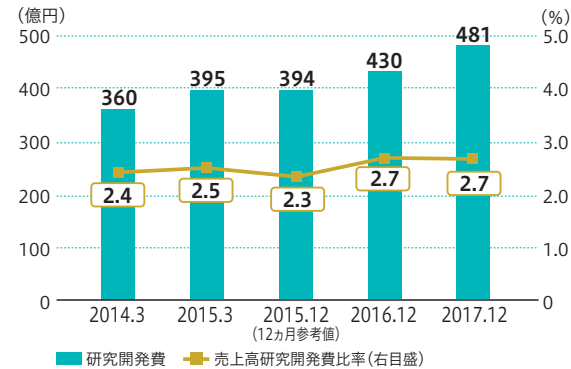
ROA^{※3}・ROE^{※4}



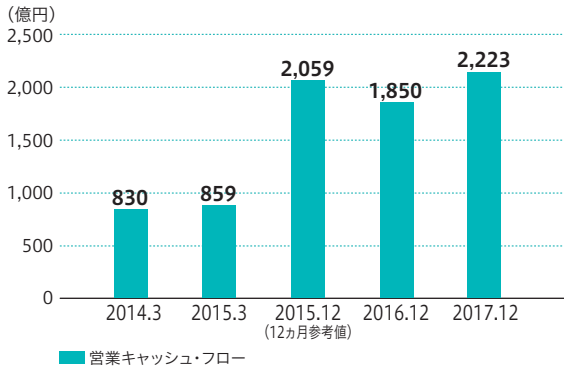
設備投資額・減価償却費



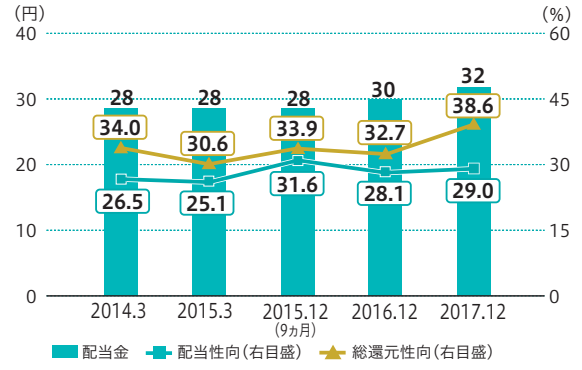
研究開発費・売上高研究開発費比率



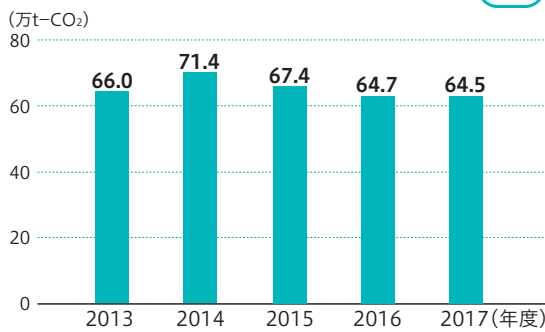
営業キャッシュ・フロー



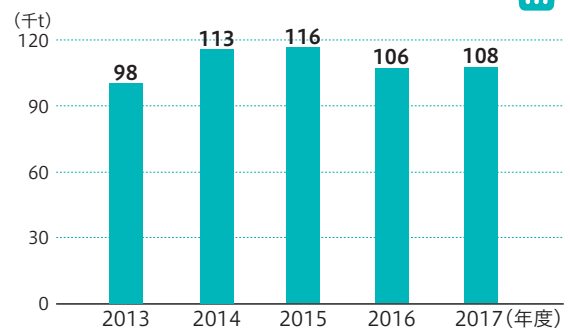
1株当たり年間配当金・配当性向・総還元性向^{※5}



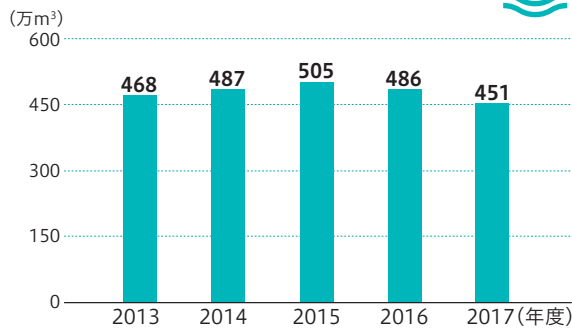
CO₂排出量^{※7,8}



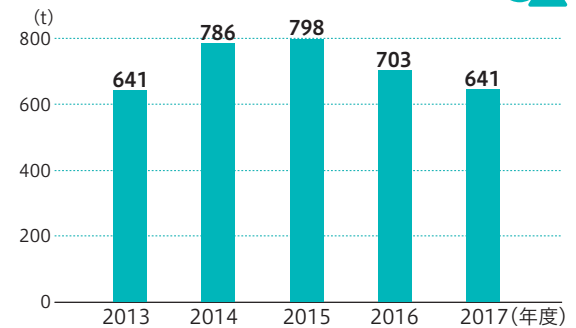
廃棄物排出量^{※7,9}



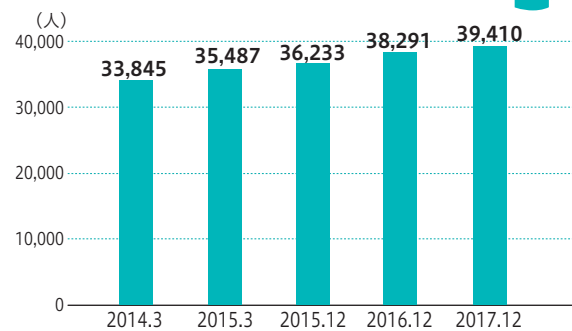
水使用量^{※7,10}



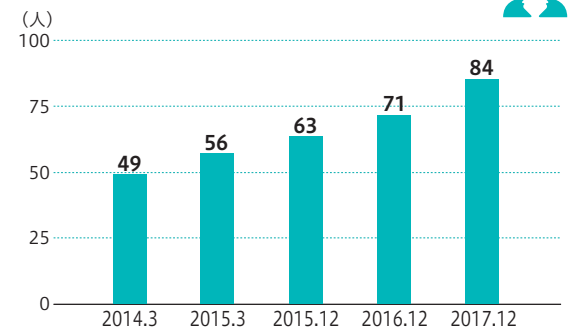
VOC (揮発性有機化合物) 排出量^{※7,8}



従業員数



女性管理職数 (単体)



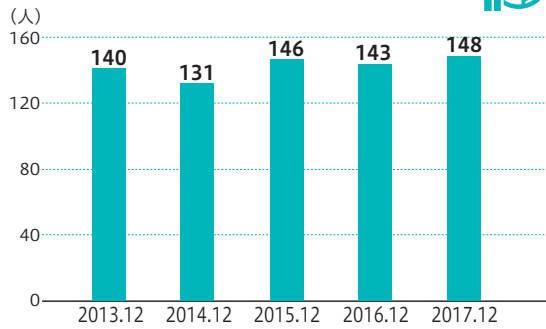
※7 環境データの対象期間に関しては、「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」をご参照ください。

※8 精度向上のため、2013年度～2016年度の数値を修正しています。

※9 精度向上のため、2014年度の数値を修正しています。

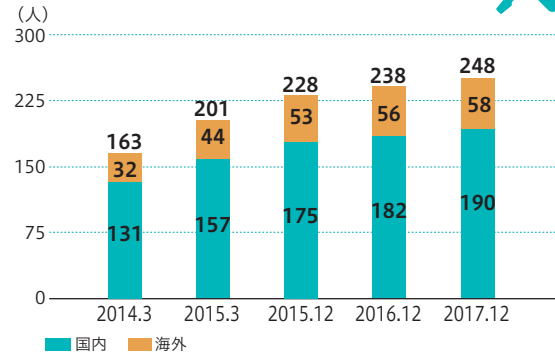
※10 精度向上のため、2014年度、2015年度の数値を修正しています。

海外語学研修受講者数(単体)^{※11}

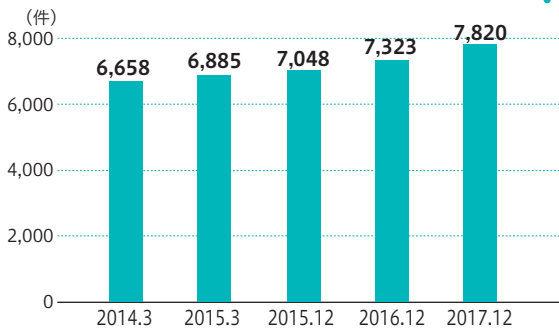


※11 各年1月1日から12月31日までの集計数値となっています。

技能競技会参加者数



特許実用新案保有権利数
(クボタ単体と国内グループ会社)



SRIインデックスへの組み入れ状況



(2018年3月1日現在)

事業概況

機械部門

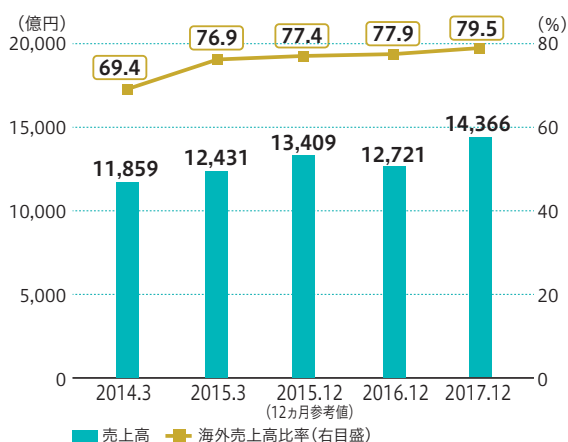
当年度の業績

機械部門の売上高は、前期比12.9%増加して1兆4,366億円となり、売上高全体の82.0%を占めました。国内売上高は前期比4.6%増の2,945億円、海外売上高は前期比15.3%増の1兆1,421億円となりました。

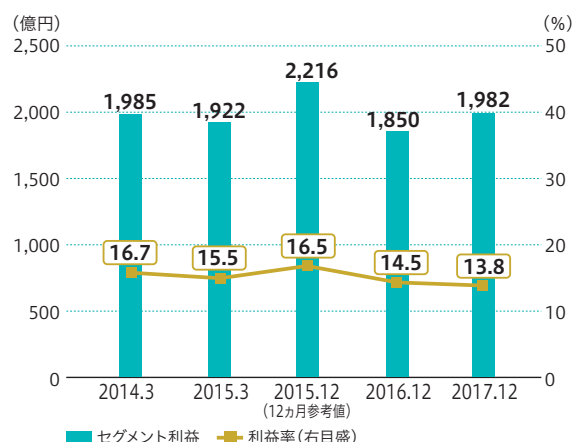
当部門のセグメント利益は、前期比7.1%増加して1,982億円となりました。

※2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。
このため2015年12月期は2015年1月1日から2015年12月31日までの業績を参考値として記載しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



農業機械および農業関連商品



トラクタ

主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。

インプラメント

トラクタに接続して使用し、さまざまな作業を行います。



コンバイン

コメや麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



田植機
稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



ユーティリティビークル
農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。



乗用芝刈機
一般家庭の庭、オフィス周り、公園などの芝刈を行います。

建設機械



ミニバックホー
土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



ホイールローダ
主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



コンパクトトラックローダ



スキッドステアローダ

エンジン



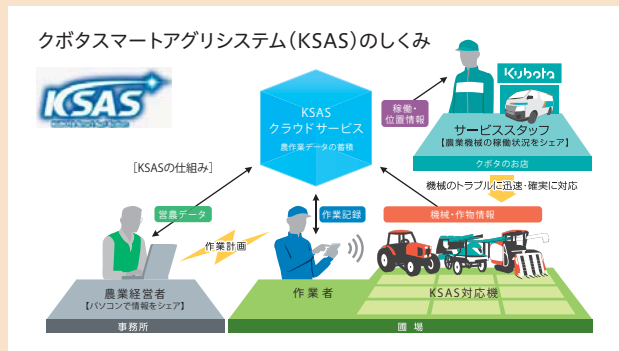
ガソリンエンジン(左)/ディーゼルエンジン(右)
農業機械、建設機械など産業機械の動力源として使用されます。

クボタグループにおける ICT×IoT（農業機械）

クボタがめざすスマート農業

就農人口の高齢化や農家の大規模化を背景に、今、高収量・高品質な農作物を効率的に生産することが世界的に求められています。

当社はICT(情報通信技術)を農業にいち早く取り入れることでスマート農業を実現し、これからも豊かで安定的な食料の生産に貢献していきます。



クボタスマートアグリシステム (KSAS)

最先端技術とICTを融合させた営農支援システム。
データで農業を「見える化」し、経験や勘に頼らない効率的な農業を支援します。



オートステアリング機能付自動運転トラクタ(左が無人機、右が有人機)

自動運転農機

GPS(全球測位システム)を活用することで有人監視下での無人自動運転作業ができる自動運転農機を開発。
すでにモニター販売を開始した「アグリロボトラクタ」に続いて、田植機、コンパインの開発も進めています。



直進キープ機能付 田植機

水・環境部門

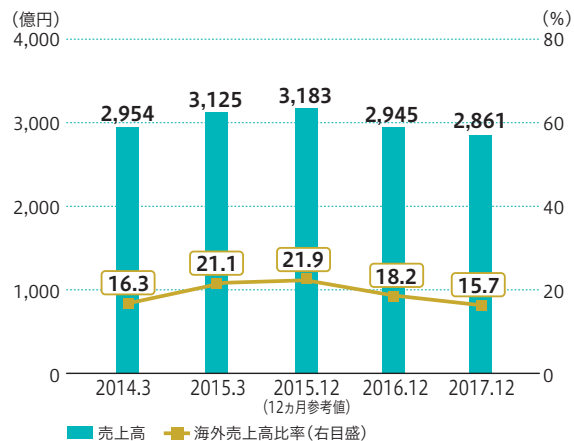
当年度の業績

水・環境部門の売上高は、前期比2.9%減少して2,861億円となり、売上高全体の16.3%を占めました。国内売上高は前期比0.1%増の2,411億円、海外売上高は前期比16.2%減の450億円となりました。

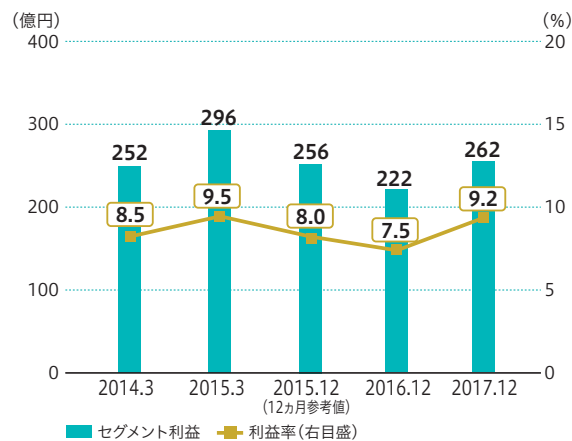
当部門のセグメント利益は、前期比18.3%増加して262億円となりました。

※2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。
このため2015年12月期は2015年1月1日から2015年12月31日までの業績を参考値として記載しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



パイプシステム・水処理施設



ダクタイル鉄管
上下水道や農業用水などのインフラに使用されます。



プラスチックパイプ
水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



液中膜ユニット
生活排水や産業排水など下水を浄化します。



ポンプ
水道・下水道・雨水排水などで、水を圧送するために使用されます。



バルブ
水道・下水道などで、液体・気体を制御するために使用されます。



浄化槽
下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。

素形材



鑄鋼
石油化学プラントでエチレン精製などに使用されます。



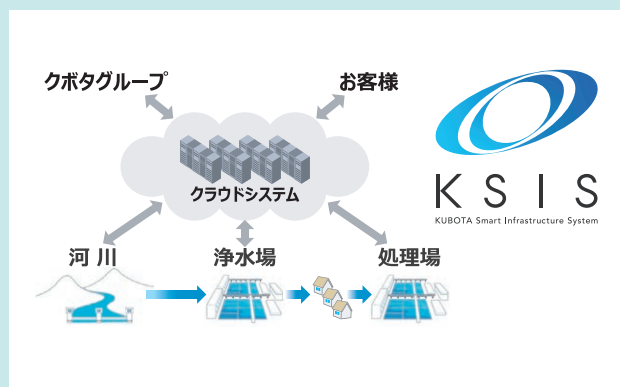
鋼管
橋梁、港湾、河川、建築物などの基礎工事に使用されます。

クボタグループにおける ICT×IoT（水環境事業）

クボタがめざす IoTで見守る水環境インフラ

水環境分野においてIoTを活用した新サービス「クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)」を開発。現在、NTTグループとの連携協定により、AIによる設備診断などの研究開発を行っており、順次サービスに展開する予定です。

製品・プラント機器単体から、システム・アフターサービスまで含めたトータルソリューションサービスの提供を通じて、国内外のお客様の課題解決に貢献します。





環境経営の基本方針

私たちはさまざまな環境問題に直面しています。地域固有のものから地球規模に至るまで数多くの環境問題が存在し、それらが複雑に絡み合い深刻化する中で、社会の持続可能性が世界共通の課題となっており、企業が果たすべき役割は年々高まっています。

クボタグループは創業当時から、社会課題の解決を使命として事業を発展させてきました。今までも、そして、これからも「For Earth, For Life」の実現に向けて、環境経営の取り組みを進めていきます。

環境宣言／環境基本行動指針

クボタグループ環境宣言

- ・クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- ・クボタグループは、環境に配慮した企業活動・製品・技術を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

クボタグループ環境基本行動指針

1. すべての企業活動における環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を推進します。
- (2) 私たちは、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。

2. 地球環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、化学物質の管理を推進することにより、地球環境保全に貢献します。
- (2) 私たちは、環境問題の解決に資する技術と製品を開発し、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献します。
- (3) 私たちは、自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。

3. 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境リスクの低減に努め、環境汚染の未然防止など地域環境の保全に配慮した企業活動を推進します。
- (2) 私たちは、地域の環境美化・環境啓発活動に積極的に参画します。

4. 自主的、計画的な環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進します。
- (2) 私たちは、環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上に努めます。
- (3) 私たちは、ステークホルダーに対して、積極的に環境情報を発信します。
- (4) 私たちは、環境コミュニケーションを通じてステークホルダーの意見を幅広く収集し、環境保全活動に反映します。

環境保全統括者メッセージ

国連で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、地球規模の課題解決に向けた取り組みの重要性がより一層高まっており、SDGsの達成に貢献することが企業の大きな課題となっています。

クボタグループは「For Earth, For Life」の実現を使命としており、事業活動そのものがSDGsと深く関わっています。今期の経営方針では、SDGsへの取り組みを重点指示事項として取り上げ、今後も事業活動を通じて社会の発展と地球環境保全に貢献していくとともに、SDGsに向けた活動展開を図っていきます。

これを受け、環境経営の取り組みにおいても、環境保全中長期目標に向けて、事業活動における環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充を加速させ、より一層強化していきます。

当社は、事業を支える「Made by Kubota」のモノづくり体制の確立をめざし、「Just In Time」と「自動化」を柱に徹底的なムダ廃除を継続する「クボタ生産方式(KPS)」を全社に展開しています。環境保全活動においても、KPSの考え方を取り入れ、エネルギーをはじめとする資源のムダ・ロスの削減に向けて活動をさらに強化していきます。環境配慮製品については、エコプロダクツの売上高比率を拡大していくとともに、環境保全とお客様の課題解決に貢献するために、IoTやAI、ロボットなどの先進技術を活用した製品・サービスをさらに拡充していきます。

これからも、持続可能な社会の構築に向けて、グループ一丸となって、グローバル・メジャー・ブランドクボタにふさわしい環境経営を推進していきます。



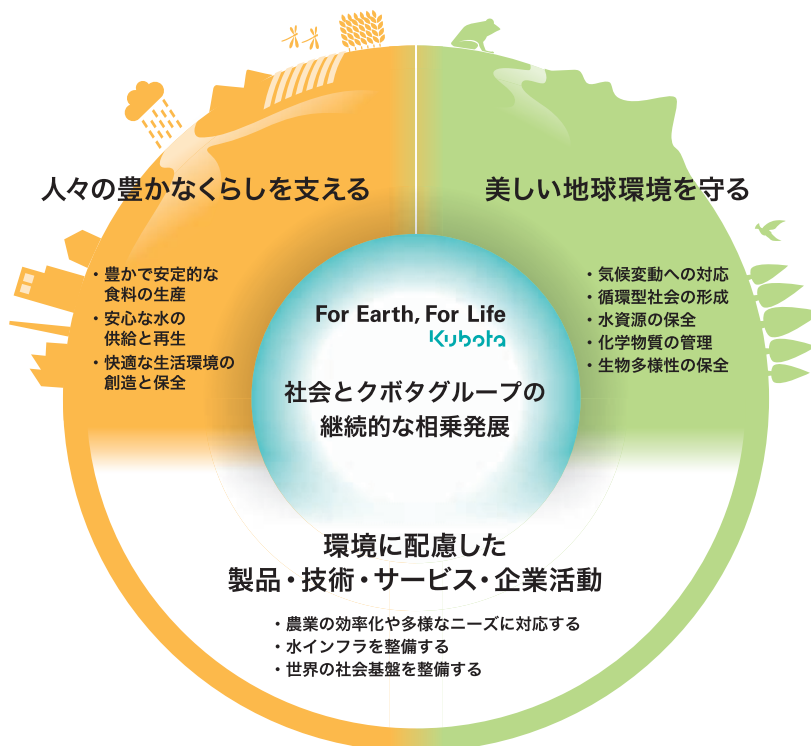
クボタ 取締役専務執行役員
生産本部長(環境保全統括者)
小川 謙四郎

環境経営のコンセプト／マテリアリティ／重点施策

環境経営のコンセプト

クボタグループは「For Earth, For Life」の実現に向けて、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展をめざしています。

環境保全の基本5項目として「気候変動への対応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」を定め、企業活動における環境負荷の削減や環境リスクの低減に取り組むとともに、食料・水・生活環境の分野における社会課題の解決に寄与する製品・技術・サービスを通じて地球環境保全に貢献します。



マテリアリティ

クボタグループの環境保全活動について、事業における重要度とステークホルダーからの要請や期待、社会動向を考慮してマテリアリティ(重要課題)を抽出し、重要度の優先順位付けを行いました。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1	<p>情報収集・分析</p> <p>国際的な枠組みや政策動向、外部評価の主要指標、クボタグループの事業分野でのグローバルトレンドなどについて、情報収集と分析を行いました。</p>
Step 2	<p>マテリアリティの抽出</p> <p>グループ内の環境経営戦略会議での検討や社内関係部門へのヒアリング、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資機関や社外有識者との対話を通じて、環境保全における課題を抽出しました。</p>
Step 3	<p>マテリアリティの特定</p> <p>抽出した課題をステークホルダーにとっての重要度とクボタグループにとっての重要度の両面から検討し、特定した重要課題をマトリックス表にマッピングしました。</p>
Step 4	<p>重点施策の策定と実行</p> <p>ステークホルダーとクボタグループの双方にとって重要度が高い課題について、重点施策を策定し、着実に推進していきます。</p>

マテリアリティマトリックス

食料・水・環境分野の社会課題解決をミッションとするクボタグループのマテリアリティは以下のとおりです。



重点施策

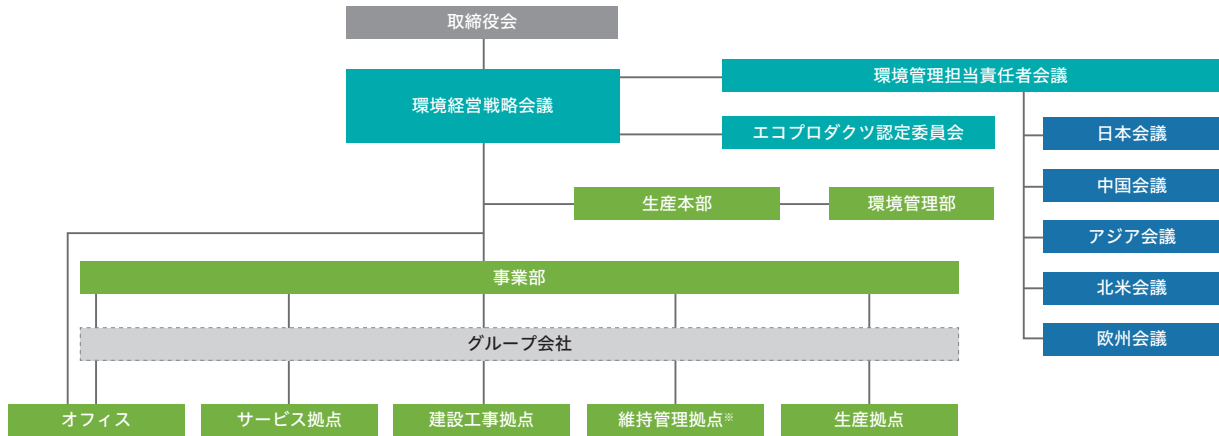
マテリアリティとして特定した課題に対応するため、バリューチェーンの視点から重点施策を推進しています。

	事業のバリューチェーン		
	設計開発・調達	生産・物流	使用・廃棄
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル調達（最適地調達） 	<ul style="list-style-type: none"> ・クボタ生産方式の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減 ・廃エネルギーの回収利用 ・再生可能エネルギーの利用拡大 ・物流効率の向上 ・モーダルシフト 	<ul style="list-style-type: none"> ・低燃費化 ・作業、管理の効率化、省力化 ・施工時の省エネルギー
循環型社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル素材の使用 ・部品点数の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・省資源化 ・廃棄物の3R・機能材化 	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化 ・メンテナンスの容易化 ・リサイクルの推進 ・廃棄時の適正処理
水資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・水リスクの影響評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源の3R 	<ul style="list-style-type: none"> ・節水化 ・排水の浄化やリサイクルの推進
化学物質の管理	<ul style="list-style-type: none"> ・有害懸念物質の使用量削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・VOC排出量の削減 ・有機溶剤の代替化 	<ul style="list-style-type: none"> ・排出ガスのクリーン化
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資本に与える影響評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の管理と削減 ・事業所構内や周辺の美化・緑化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な肥料散布 ・水域の保全 ・騒音、振動の低減
環境 マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・経営層主導によるグローバルな環境経営の推進 ・環境保全中長期目標に向けた計画的な環境負荷削減 ・環境リスクアセスメントによる環境リスクの低減 ・製品環境アセスメントによる環境配慮設計 ・グリーン調達の推進 ・地球環境保全や社会課題の解決に寄与する製品開発 ・環境保全ルールに則ったコンプライアンスの徹底 ・環境教育・環境意識啓発活動の推進 		
環境 コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・環境報告書・Webサイトを通じた情報発信の強化 ・ターゲットに合わせた環境コミュニケーションの推進 ・ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ・地域の環境保全活動への参画 		

環境経営推進体制

組織体制

2014年度より「環境経営戦略会議」を設置し、経営層主導の推進体制による戦略的で独自性のある環境経営の実現を図っています。また、「環境管理担当責任者会議」を日本、中国、アジア、北米、欧州の地区ごとに開催し、グループ全体の環境経営をグローバルに推進していきます。



※環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている拠点

環境経営戦略会議

「環境経営戦略会議」は、代表取締役副社長執行役員を委員長とし、執行役員によって構成されています。ここでは、環境保全に関する中長期目標や重点施策など、クボタグループ環境経営の中長期的な方向性を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充など重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。

またグループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。



環境経営戦略会議

環境管理担当責任者会議

クボタグループの環境管理体制の強化、環境負荷・環境リスクの低減をグローバルに進めることを目的に、地区ごとの「環境管理担当責任者会議」を開催しています。海外会議は「環境管理・安全衛生担当責任者会議」として開催し、安全衛生面の強化も図っています。

2017年度は、欧州会議、アジア会議および日本会議を開催しました。欧州会議には欧州に生産拠点を持つ3社、アジア会議には中国・日本を除くアジアに拠点を持つ8社の環境管理担当マネージャやスタッフが集まりました。また、それぞれ関連する日本のマザー工場の環境管理担当マネージャも参加しました。日本会議には、グループ会社を含む21拠点の環境管理担当マネージャやスタッフが集まりました。

会議では、クボタグループの方針・推進事項の伝達や、環境保全中期目標に対する進捗状況の共有、省エネ対策などの事例発表、工場での改善事例見学を行いました。また、業務分野ごとに各拠点が抱える課題やグループ全体の課題について討議を行い、対策を検討しました。その後、各拠点で一年間の活動実施計画を作成し、その進捗はクボタ本社と共有しています。会議後、参加者からは他拠点の取り組みを学んだり、意見交換によって理解を深めたりする貴重な機会であったという意見が聞かれました。

また、日本では、この会議の下部組織として分科会を発足させました。2016年に立ちあげた廃棄物分科会では、廃棄物排出量の削減や、産業廃棄物処理委託先の現地調査の強化などについて討議を行い、方策を検討しました。さらに、2017年度に発足した公害防止分科会では、水質・大気などの環境規制値超過リスク低減のため、環境リスク感性向上について教育と討議を行い、方策を検討しました。

今後は、地区ごとに事業運営体制を確立し、環境・安全面でのガバナンス強化と取り組みレベルのスパイラルアップを目的として、地区主体での会議運営へと移行していきます。この一環として、2017年12月、タイ国内の6拠点によるタイ会議が発足しました。タイ会議は、クボタ本社主導の会議ではなく、現地拠点が主体的に会議の運営を行うものです。実務担当者が中心となって、法規制への対応をはじめとして、環境負荷削減や環境リスク管理などの情報交換を行っています。

今後も、環境管理担当責任者会議のあり方を見直しながら、地区内の連携強化や各拠点における環境保全活動のレベルアップを図っていきます。



欧州会議 Kubota Baumaschinen GmbH



アジア会議 KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.



日本会議 クボタ本社



公害防止分科会 クボタ阪神工場武庫川事業所



環境保全中長期目標と実績

異常気象など気候変動に起因する影響は徐々に深刻化しており、世界の温室効果ガス削減の動きは活発化しています。地球規模の環境問題は「食料確保」や「安心安全な水の確保」にも大きな脅威を与えます。

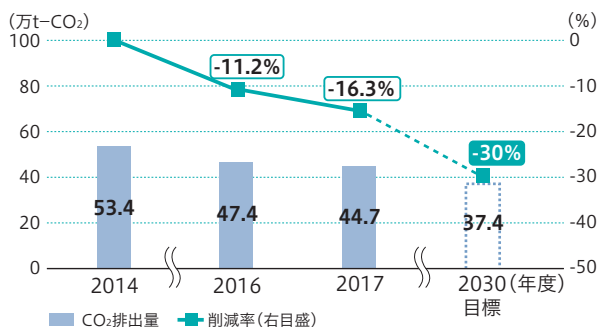
クボタグループは、環境経営を推進しサステナブル企業としてSDGsなどのさまざまな課題解決に貢献するため、環境保全に関する中長期目標を策定して活動を推進しています。「環境保全長期目標2030」および「環境保全中期目標2020」を策定し、これらの目標に向けて生産および製品開発段階において計画的に取り組みを進めています。

環境保全長期目標2030

地球温暖化の防止に向けた取り組み

目 標	2030年に、国内クボタグループのCO ₂ 排出量 ^{※1} を2014年度比で 30%削減 します
実 績	2017年度は、国内クボタグループのCO ₂ 排出量 ^{※1} を2014年度比で16.3%削減しました

国内クボタグループCO₂排出量の推移^{※2}

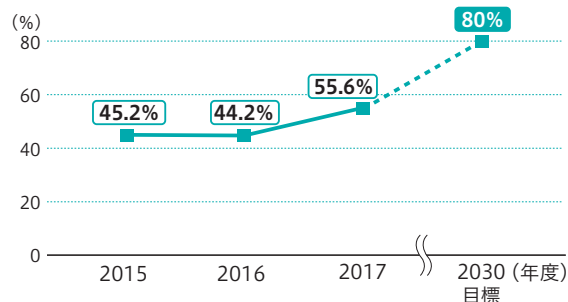


※1 CO₂排出量には非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。
 ※2 精度向上のため、2016年度の数値を修正しています。

環境配慮性の高い製品の開発

目 標	エコプロダクツ認定製品売上高比率 [※] を2030年に 80%以上 にします 2030年以降に上市する新製品はすべてエコプロダクツ認定製品をめざします
実 績	2017年度のエコプロダクツ認定製品売上高比率 [※] は、55.6%でした

エコプロダクツ認定製品売上高比率の推移



※ エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
 エコプロダクツ認定製品売上高比率(%) = エコプロダクツの売上高 ÷ 製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く) × 100


▶ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

環境保全中期目標2020

2016年度より「環境保全中期目標2020」に向けて取り組みを進めています。拠点および事業部ごとに対策を立案し、事業量や事業内容の変化による影響を考慮したうえで、実施計画を策定し、実行しています。2017年度の実績は下表のとおりです。グローバル生産拠点については、全項目において2020年度目標を前倒しで達成しました。製品分野では新たに34製品をエコプロダクツとして認定し、売上高比率は前年比11.4ポイント増の55.6%となりました。

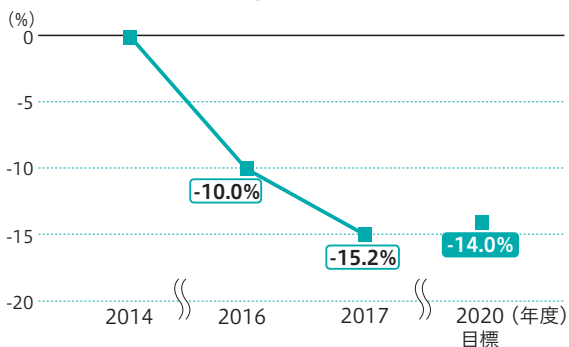
対象	課題	取り組み項目	管理指標 ^{※3}	基準年度	2020年度目標 ^{※8}	2017年度実績 ^{※8}	進捗状況
グローバル生産拠点	気候変動への対応	CO ₂ 削減 ^{※1}	CO ₂ 排出原単位	2014	▲14%	▲15.2%	生産設備や照明などの省エネ活動や燃料転換、建築物の断熱対策を推進しています。
		省エネルギー	エネルギー使用原単位	2014	▲10%	▲13.0%	
	循環型社会の形成	廃棄物削減	廃棄物排出原単位	2014	▲10%	▲13.6%	分別管理の徹底や有価物化を推進しています。
			再資源化率(国内) ^{※4}	-	99.5%以上を維持	99.8%	継続的な活動により従来のレベルを維持しています。
			再資源化率(海外) ^{※4}	-	90.0%以上を維持	91.4%	委託先の変更により、埋立処分量の削減を推進しています。
	水資源の保全	水資源節約	水使用原単位	2014	▲10%	▲16.9%	排水の再生利用、節水活動を推進しています。
化学物質の管理	VOC削減 ^{※2}	VOC排出原単位	2014	▲10%	▲25.1%	VOCを含む塗料・シンナー類の廃止や削減を推進しています。	
製品	製品の環境性能向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率 ^{※5}	-	60%以上	55.6%	2017年度は、新たに34製品を「エコプロダクツ」に認定しました。
		リサイクルの推進	リサイクル素材使用率 ^{※6}	-	70%以上を継続	70%以上	目標を超えるリサイクル素材使用率を維持しています。
		排出ガス規制対応	最新の排出ガス規制に対応した産業用ディーゼルエンジンの開発と搭載製品 ^{※7} の市場投入	排出ガス規制に対応したエンジンを搭載した以下の製品 ^{※9} を市場投入しました。 トラクタ(GENESTシリーズ): 国内特自規制(75kW以上130kW未満平成26年規制)適合 コンバイン(Korea Special ER595K): 韓国農機4次規制(56kW以上130kW未満)適合			

※1 CO₂排出量には非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。エネルギー起源CO₂の算定において、電力の排出係数は基準年度の値を使用します。
 ※2 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。
 ※3 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用します。精度向上のため2017年度に基準年度の原単位を修正しました。
 ※4 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。
 ※5 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
 エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
 ※6 クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等))でのリサイクル素材使用率(%)です。
 ※7 欧州排ガス規制(欧州 StageIV)相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラクタ、コンバイン(出力帯:56kW≦P<560kW)を対象とします。
 ※8 ▲は「マイナス」を意味します。
 ※9 2017年度に市場投入した製品のうち、主な製品を記載しています。

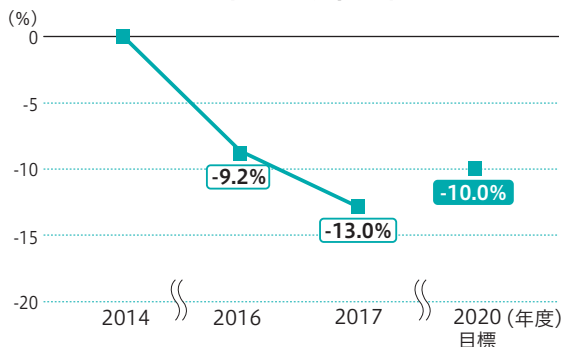
「KUBOTA REPORT 2018 事業・CSR報告書<フルレポート>」に記載の環境情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けしており、保証の対象となる指標には「」マークを付しています。

■環境保全中期目標2020に対する実績の推移

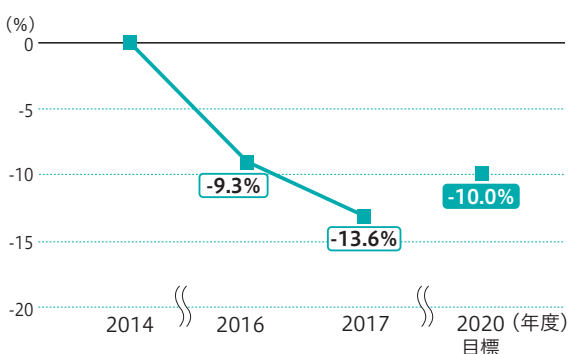
CO₂排出原単位削減率の推移



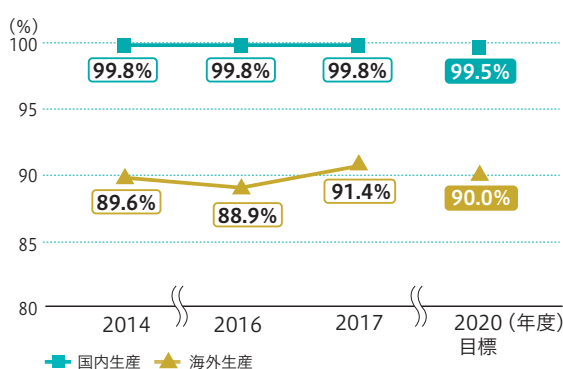
エネルギー使用原単位削減率の推移



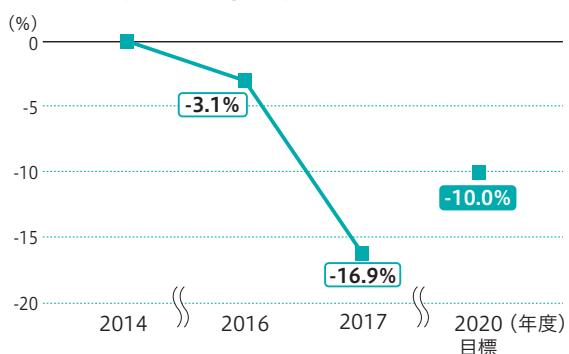
廃棄物排出原単位削減率の推移



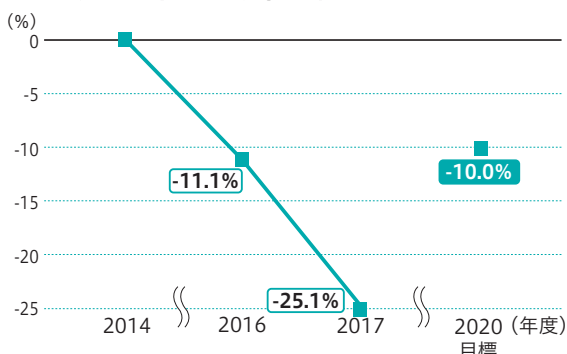
廃棄物再資源化率の推移



水使用原単位削減率の推移



VOC排出原単位削減率の推移



※ 精度向上のため、基準年度(2014年度)と2016年度の数値を修正しました。このため、2016年度の原単位削減率を遡及して修正しています。

■最新の排出ガス規制対応エンジン搭載製品(2017年度に市場投入した主な製品)



トラクタ GENESTシリーズ



コンバイン Korea Special ER595K

エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。また、環境保全中長期目標に基づき、以下の5項目について「エコ・ファーストの約束」を更新し、2017年10月に「エコ・ファースト企業」に再認定されました。

- 地球温暖化の防止
- 循環型社会の形成
- 大気環境への負荷低減
- 環境配慮製品の開発
- 生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク

エコ・ファーストの約束（更新書）

～ 環境先進企業としての地球環境保全の取り組み ～

平成29年10月2日

環境大臣 中川雅治 殿

株式会社クボタ

代表取締役社長 木股昌俊

クボタグループは、食料・水・環境の分野で、社会の発展と地球環境の保全に貢献する企業グループでありたいと考え、地球環境の保全を事業経営の最重要課題と位置づけ、以下の取り組みを進めてまいります。

- 1 地球温暖化の防止に向けた取り組みを重点的に実施します。**
 - (1) 国内外のクボタグループの生産事業所において、生産高当たりのCO₂排出量を2014年度比で2020年度に14%以上削減します。
 - (2) 国内外のクボタグループの生産事業所において、生産高当たりのエネルギー使用量を2014年度比で2020年度に10%以上削減します。
 - (3) 長期目標として2030年度に、国内クボタグループのCO₂排出量を2014年度比で30%削減します。
 - (4) 上記目標達成のため、生産設備・空調機器・照明機器等の高効率化、生産設備の燃料転換、建物や設備の高断熱化、太陽光発電の導入、エネルギーの見える化とムダ取り、廃熱回収等、利用可能な最先端技術の導入を最大限実施します。
- 2 循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に実施します。**
 - (1) 国内外のクボタグループの生産事業所において、廃棄物の3R（Reduce・Reuse・Recycle）の取り組みを推進し、生産高当たりの廃棄物排出量を2014年度比で2020年度に10%以上削減します。
 - (2) 廃棄物の再資源化を推進し、2020年度に国内生産事業所が排出する廃棄物の再資源化率[※]を99.5%以上に、海外生産事業所の再資源化率[※]を90%以上にします。
※再資源化率(wt%) = (有価物売却量+社外再資源化量) ÷ (有価物売却量+社外再資源化量+埋立量) × 100
 社外再資源化量には熱回収量を含みます。
 - (3) 国内外のクボタグループの生産事業所において、水の3R（Reduce・Reuse・Recycle）の取り組みを推進し、生産高当たりの水使用量を2014年度比で2020年度に10%以上削減します。
- 3 大気環境への負荷低減に取り組みます。**

国内外のクボタグループの生産事業所において、生産高当たりのVOC[※]排出量を2014年度比で2020年度に10%以上削減します。
※削減対象VOCは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質とします。
- 4 環境配慮性の高い製品の開発に取り組みます。**
 - (1) 製品の開発段階において環境性能の向上とライフサイクル環境負荷の削減に取り組み、エコプロダクツ認定製品の売上高比率[※]を2020年度に60%以上にします。また、2030年度に同比率[※]を80%以上にします。さらに、2030年度以降に上市する新製品は全てエコプロダクツ認定製品をめざします。
 低炭素型製品・サービスの提供による省エネルギー効果を定量的に把握し、顧客等に積極的に情報提供を行います。
※エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
 エコプロダクツ認定製品売上高比率(%) = エコプロダクツの売上高 ÷ 製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く) × 100
 - (2) 鋳物製品・部品のリサイクル素材使用率[※]として70%以上を継続します。
※クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鋳鉄管、異形管、機械铸件(エンジンのクランクケース等)でのリサイクル素材使用率(wt%)です。
 - (3) 日米欧の最新の排出ガス規制に対応した産業用ディーゼルエンジンを開発し、搭載製品[※]を市場投入します。
※欧州EU規制(Euro StageIV)相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラック、コンバイン(出力帯:56kw≦P<560kw)を対象とします。
- 5 生物多様性の保全のための活動を推進します。**
 - (1) 生物多様性の保全のための活動指針に基づいて、事業活動に伴う環境負荷や環境リスクを適切に管理するとともに、事業所内の緑化やビオトープの設置を通して、自然環境の保護を推進します。
 - (2) 社会貢献活動「クボタeプロジェクト」の耕作放棄地再生支援活動や里山・森林の保全活動などを通して、自然環境の保護を推進します。

株式会社クボタは、上記取り組みの推進状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及び事業・CSR報告書などによる公表を行ってまいります。

For Earth, For Life

クボタグループ エコ・ファーストの約束

▶「エコ・ファースト企業」認定の詳細についてはこちらから
www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ecofirst.html



気候変動への対応

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次報告書では、気候システムの温暖化には疑う余地はなく、20世紀半ば以降に観測された温暖化は人間活動の影響が支配的な要因であった可能性が極めて高いとされています。また、気候変動対策の国際的な枠組み「パリ協定」が2016年11月に発効し、世界の温室効果ガス削減に向けた取り組みが加速しています。

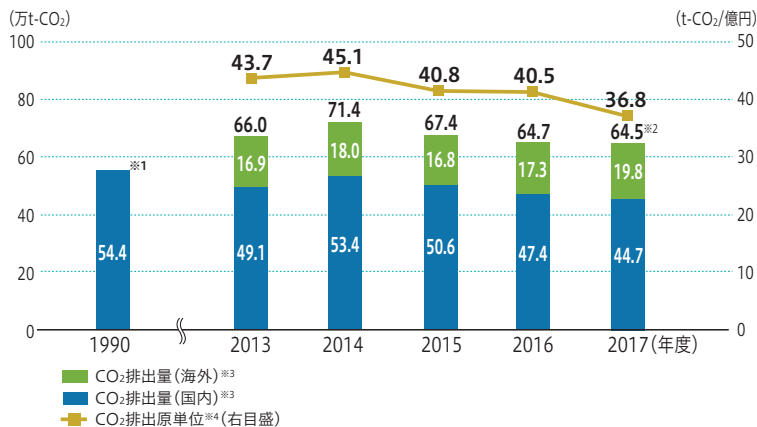
クボタグループは「気候変動への対応」をマテリアリティの一つとして捉え、事業活動にともなう温室効果ガス排出量を削減する気候変動の「緩和」と気候変動の影響に備える「適応」に向けた取り組みを進めています。

気候変動の緩和

CO₂排出量(スコープ1とスコープ2)

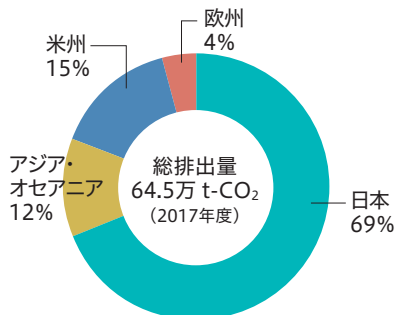
2017年度のCO₂排出量は64.5万t-CO₂で、前年度比でほぼ横ばいでした。一方、CO₂排出原単位は前年度比9.1%改善しました。CO₂排出原単位の改善は、CO₂削減対策に加えて、排出原単位が大きい国内の鋳物系生産拠点の排出割合が低下したことが主な要因です。

CO₂排出量と原単位の推移



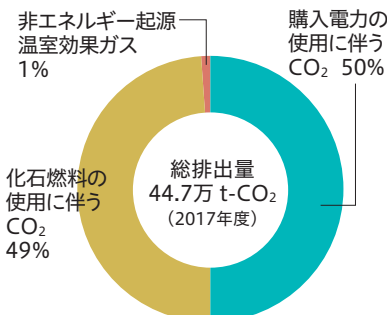
※1 1990年度のCO₂排出量はクボタ生産拠点のエネルギー起源CO₂排出量です。
 ※2 CO₂排出量(64.5万t-CO₂)にはCO₂として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分(1.9万t-CO₂)を含んでいます。
 ※3 2013年度以降のCO₂排出量には非エネルギー起源温室効果ガス排出量を含んでいます。
 ※4 原単位は連結売上高当たりのCO₂排出量です。
 ※5 精度向上のため、2013年度~2015年度の数値を修正しています。

地域別CO₂排出量

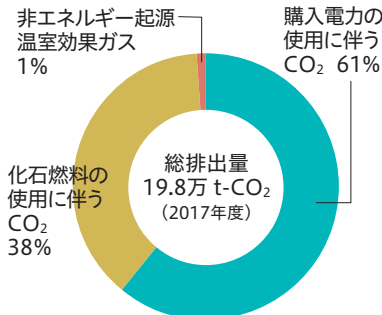


排出源別CO₂排出量

●国内

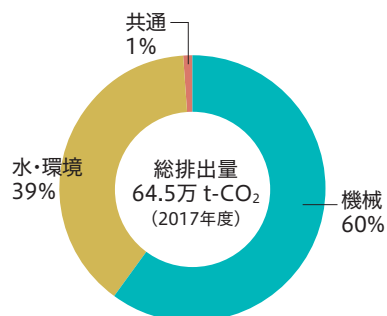


●海外

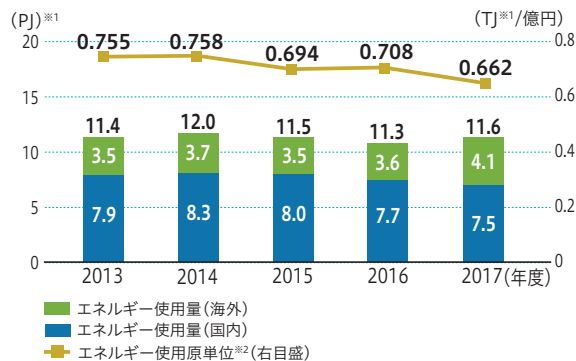


各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

事業別CO₂排出量



事業所におけるエネルギー使用量の推移



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

CO₂削減対策

クボタグループは、環境保全中長期目標(P31～32)を策定し、事業活動にともなうCO₂排出量とエネルギー使用量の削減に注力しています。生産拠点を中心に、エネルギー効率の高い設備への切り替えや適切な運転管理によるエネルギー消費のムダ取り、工程ごとの使用電力の見える化などの取り組みを進めています。また、グローバル全拠点において、LED照明の利用拡大を進めています。

2017年度は、CO₂排出量の多い溶解工程における温度管理方法の改善、加工ラインにおける生産設備の高効率化などに取り組みました。また、再生可能エネルギーの導入も進めています。久保田建機(無錫)有限公司(中国)では2015年度より太陽光発電システムを導入し、2017年度は1,593MWhを発電し、約1,047t相当のCO₂排出量を削減しました。他、SIAM KUBOTA Corporation(タイ)でも、太陽光発電システムを導入し、2018年度より本格稼働しています。

グローバル生産拠点における環境保全中長期目標2020に向けたCO₂削減対策の2017年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して2.66万t-CO₂を削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で5.9億円となりました。2017年度の生産高当たりのCO₂排出原単位は2014年度比で15.2%改善しました。

今後も、生産設備や空調・照明などの省エネ対策に加え、クボタ生産方式(KPS)に基づくエネルギーのムダ・ロス削減を推進していきます。



太陽光発電システムの導入により、CO₂排出量を削減

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.アマタナコン工場(タイ)では、コンパインの生産能力増強にともない拡張した工場棟に太陽光発電システムを導入しました。

アマタナコン工場で使用しているエネルギーの約7割は電力で、年間約12,600MWh(2016年実績)を使用しています。今回の生産能力増強にともない、今後さらに電力使用量の増加が見込まれることから、生産ラインでの省エネ活動に加えて、再生可能エネルギーも利用する環境に配慮した工場にしたいという思いで、工場棟の拡張に合わせて屋上と壁面に太陽光パネルを設置しました。設置においては、タイ政府の環境設備に対する投資奨励制度を利用し導入コストの低減を図りました。

拡張エリアは2017年10月から本格稼働し、太陽光発電システムも2018年より運転を開始しています。発電設備の出力は合計535.5kWで、年間発電量は約780MWh、約350トンのCO₂削減効果を見込んでいます。

今後も、さらなるCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

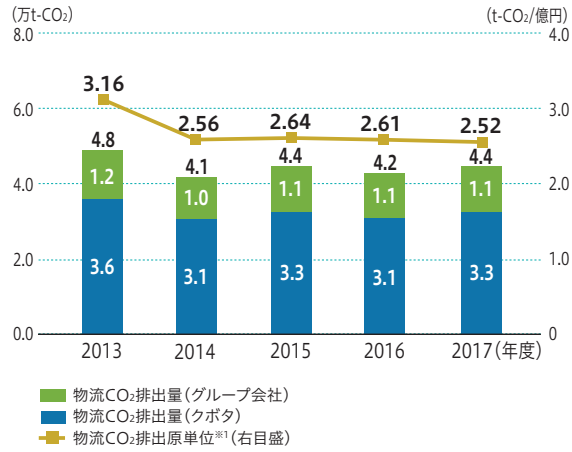


SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.
 アマタナコン工場
 製造エンジニアリング課
Thouchapol Jiramoree

物流CO₂排出量

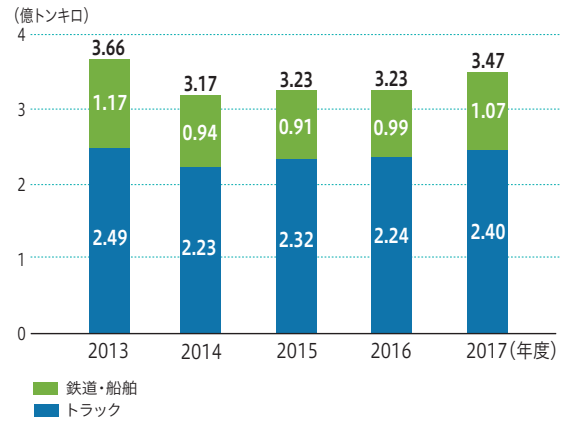
2017年度の物流CO₂排出量は4.4万t-CO₂で、前年度比6.1%増加しました。一方、物流CO₂排出原単位は前年度比3.3%改善しました。物流CO₂排出量の増加は、積み合わせ輸送などによる積載効率の向上や船舶利用によるモーダルシフトなどの取り組みを継続して推進しましたが、貨物輸送量が増加したことが主な要因です。

物流CO₂排出量と原単位の推移(国内)



※1 原単位は連結売上高当たりの物流CO₂排出量です。
 ※2 精度向上のため、2015年度の数値を修正しています。

貨物輸送量の推移(国内)



※ 精度向上のため、2015年度の数値を修正しています。

▶ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

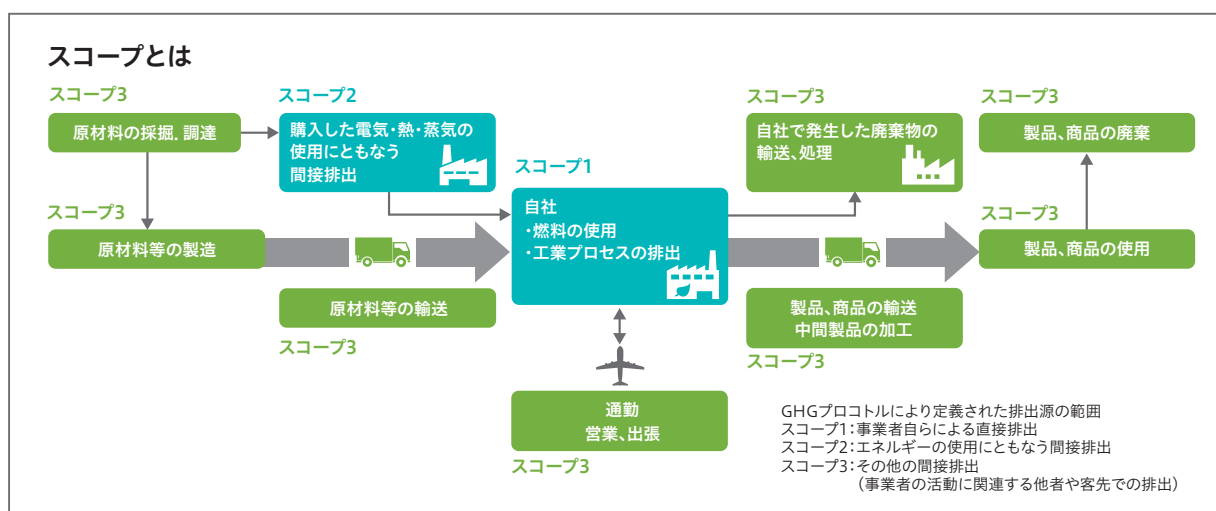
バリューチェーンを通じたCO₂排出量

事業所におけるCO₂排出量にとどまらず、バリューチェーン全体の排出量の把握に取り組んでいます。ガイドライン[※]に基づき、スコープ3排出量を算定しました。今後も算定対象の拡大に努めていきます。

※ 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

バリューチェーンの各段階のCO₂排出量(2017年度実績)

区分		算定対象	排出量 (万 t-CO ₂)	
自社の排出	直接排出 (スコープ 1)	化石燃料の使用 🔍	29.2	
		非エネルギー起源温室効果ガスの排出 🔍	0.7	
	間接排出 (スコープ 2)	購入した電気の使用 🔍	34.6	
上流および 下流での排出	その他の 間接排出 (スコープ 3)	カテゴリー	1 購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	241.2
			2 購入した設備などの資本財の製造、輸送	17.5
			3 購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送 🔍	2.6
			4 購入した製品などの輸送	未算定
			5 拠点から排出した廃棄物の処理 🔍	1.8
			6 従業員の出張 🔍	0.9
			7 雇用者の通勤	0.3
			8 賃借したリース資産の運用	対象外
			9 販売した製品の輸送 🔍	4.4
			10 中間製品の加工	5.9
			11 販売した製品の使用	2,148.6
			12 販売した製品の廃棄時の処理	4.4
			13 賃借するリース資産の運用	対象外
			14 フランチャイズの運用	対象外
			15 投資の運用	対象外



▶ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

気候変動への適応

気候変動への適応策

気候変動への対応として、CO₂などの温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と合わせて、気候変動の影響に備える「適応」の面でも対応を進めています。

気候変動への適応策として、事業所ではBCPや災害対応マニュアルを策定しています。さらに、高潮やゲリラ豪雨対策として、排水ポンプの設置や防災訓練を実施しています。

製品・サービス分野での、主な取り組みは以下のとおりです。

- 異常高温でも品質・収量を低下させない米づくりのために深耕可能なトラクタの提供や、高温条件に対応した適正な肥料の散布など、土づくりのための情報提供
- 渇水対策として、上下水処理システムや処理プラントの効率的な運転に貢献するIoTを活用した管理システムの提供
- 海水利用のための膜技術を活用した槽浸漬方式セラミック膜ろ過装置の提供
- 農業関係の方へ気候変動による気温、降水量、日射量の変化と作物への影響に関する情報提供
- 下水道分野でNTTグループと連携し気象情報を活用した水位管理サービスの提供
- 異常気象による洪水などの災害対策として、災害復旧用排水ポンプ車や超軽量緊急排水ポンプユニット、マンホールトイレ配管システムなどの提供



多発する雷雨への対策として導入している
雷保護システム

Kubota Baumaschinen GmbH



循環型社会の形成

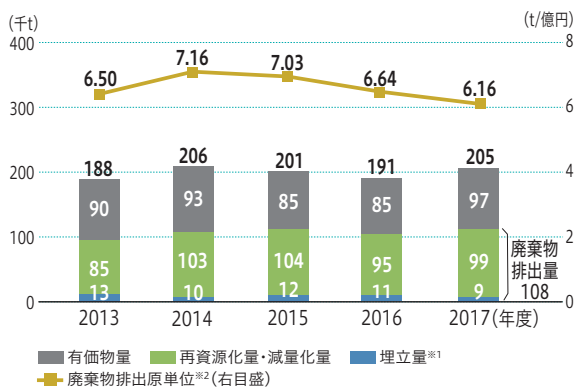
大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を経て、私たちは資源の枯渇や廃棄物の増大など多くの問題に直面しています。クボタグループは「循環型社会の形成」をマテリアリティの一つとして捉え、資源の有効利用や省資源化の取り組みに加え、廃棄物のリデュース(発生量の削減)、リユース(社内再生・再利用)、リサイクル(再資源化率の向上)の取り組みを進めています。

事業所からの廃棄物等

2017年度の廃棄物排出量は10.8万tで、前年度比1.8%増加しました。一方、廃棄物排出原単位は前年度比7.2%改善しました。廃棄物排出原単位の改善は、廃棄物削減対策に加え、排出原単位が大きい国内の鋳物系生産拠点において生産量が減少したことが主な要因です。

また、2017年度における廃棄物等排出量のうち有害廃棄物排出量は0.6万t(国内2.9千t、海外3.1千t)でした。

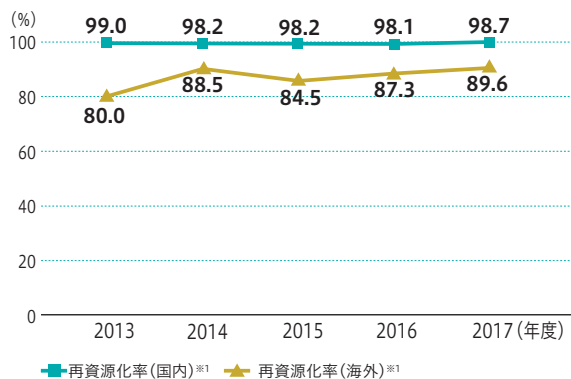
廃棄物等排出量と原単位の推移



※1 埋立量 = 直接埋立量 + 中間処理後最終埋立量
 ※2 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。
 廃棄物排出量 = 再資源化量 + 減量化量 + 埋立量
 ※3 精度向上のため、2014年度の数値を修正しています。

2017年度の再資源化率は、国内は98.7%で従来のレベルを維持しています。また、海外は鋳物ダストのリサイクルを拡大したことにより、前年度から2.3ポイント向上し、89.6%となりました。今後も引き続き再資源化率向上に向けて取り組んでいきます。

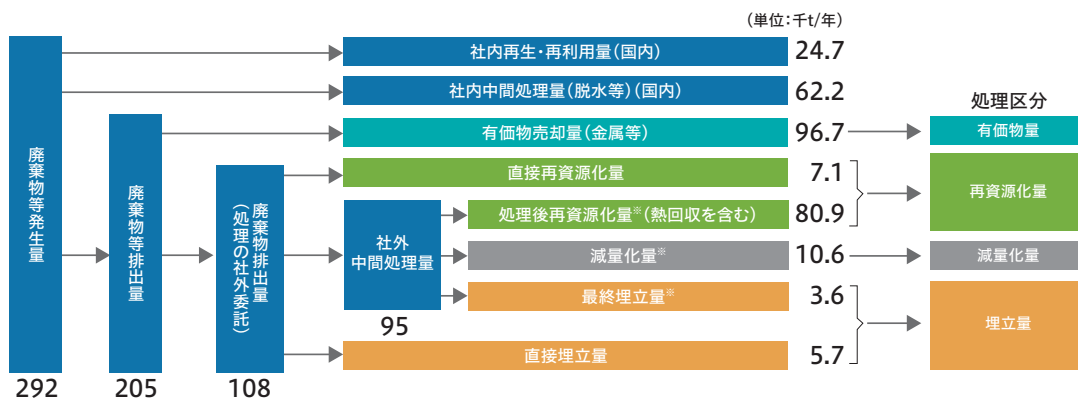
再資源化率の推移



※1 再資源化率(%) = (有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100
 ※2 精度向上のため、再資源化率(海外)の2014年度の数値を修正しています。

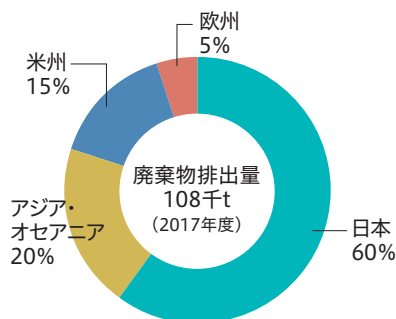
各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

循環資源処理フロー（2017年度実績）

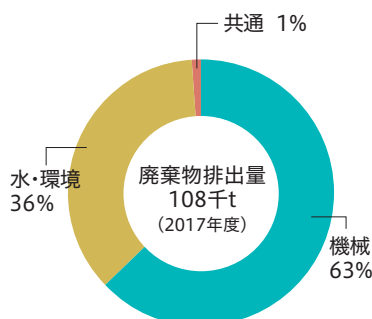


※ 社外中間処理にともなう処理後再資源化量、減量化量、最終埋立量は委託先での調査結果です。

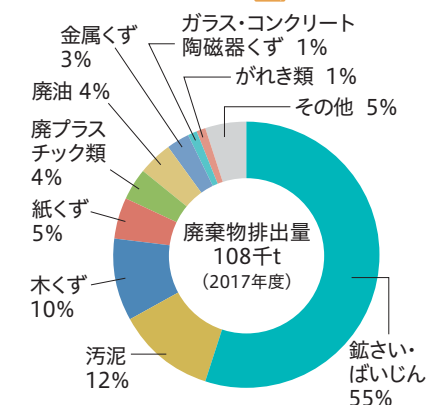
地域別廃棄物排出量



事業別廃棄物排出量

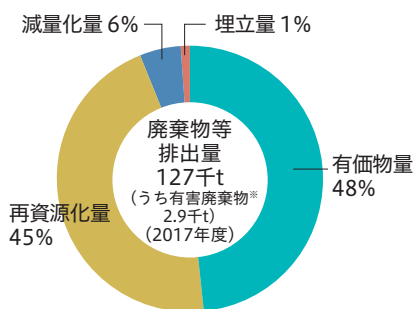


種類別廃棄物排出量

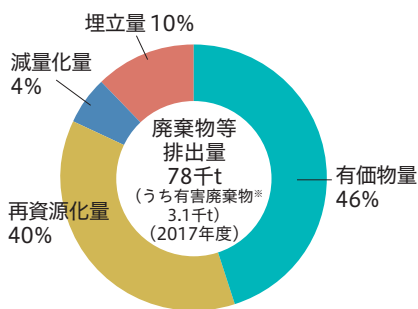


処理区分別廃棄物等排出量

● 国内



● 海外



※ 有害廃棄物：国内は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の特別管理産業廃棄物、海外は各国の定義による分類です。当該数値は第三者保証の対象外です。

▶ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準 (P81)」を参照してください。

廃棄物削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P32)を策定し、事業所からの廃棄物排出量の削減と再資源化率の向上に取り組んでいます。廃棄物の種類や処理方法に応じた分別管理の徹底や梱包材のリターナブル化、拠点間での廃棄物リサイクルなどを進めています。また、有害廃棄物の把握・管理を徹底し、削減に努めています。

2017年度は、廃棄物発生量の多い鋳物系生産拠点において、鑄造工程で大量に発生する鋳物砂の社内外での再生利用や有価物化を継続して推進しました。また、溶解工程で発生する鉱さいスラグに含まれるケイ酸などの有用成分に着目し、緑化基盤材や土壌改良材などの原料として有価物化するなど、再生利用用途の開拓にも努めています。機械系生産拠点では、塗装ブースで発生する汚泥や廃油・含油廃水の減量化などを継続して推進しています。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けた廃棄物削減対策の2017年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して2,500tを削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で6,600万円となりました。2017年度の生産高当たりの廃棄物排出原単位は2014年度比で13.6%改善しました。再資源化率については、国内生産拠点で99.8%、海外生産拠点で91.4%となり、いずれも環境保全中期目標2020を達成する水準となりました。

さらに国内拠点では、電子 manifests の導入率を91%にまで高め、削減効果をリアルタイムで評価できるようにしました。今後も、削減事例の水平展開や電子 manifests による廃棄物の見える化を活用し、廃棄物削減をさらに推進していきます。

VOICE

鋳物ダスト等のリサイクル化により、廃棄物埋立量を削減

SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.(SKMT) (タイ)では、鋳物ダスト等のリサイクル化により、リサイクル率向上と埋立量の削減に取り組みました。

SKMTでは、エンジンやトラクタ用鋳物の製造を行っており、生産活動にともない発生する粉塵や炉から発生するスラグには不純物が多く含まれているため、従来、リサイクルできずに埋め立て処分を行っていました。このため、2013年から2015年の廃棄物のリサイクル率は67.6%~75.0%で推移していました。

資源の有効利用を促進するために、廃棄物のリサイクル化を進め、リサイクル率86%以上達成を目標に、改善方法の検討や新たな再資源化を行う現地業者の開拓を行いました。自社内では、粉塵について金属片やプラスチック材などの不純物をふるい機で分別し、不純物が少ない粉塵として回収を行いました。また、スラグについても、不純物とスラグの分別を徹底的に行いました。これらにより、純粋な粉塵はセメントキルンの混合材として、スラグは建築資材の材料として再資源化することに成功しました。これらの取り組みにより、2016年度にリサイクル率77.3%を達成し、2017年度には88.7%のリサイクル率を達成しました。

これからも、さらなる廃棄物のリサイクル率の向上と発生量の抑制を行い、地球環境保全の貢献に取り組んでいきます。

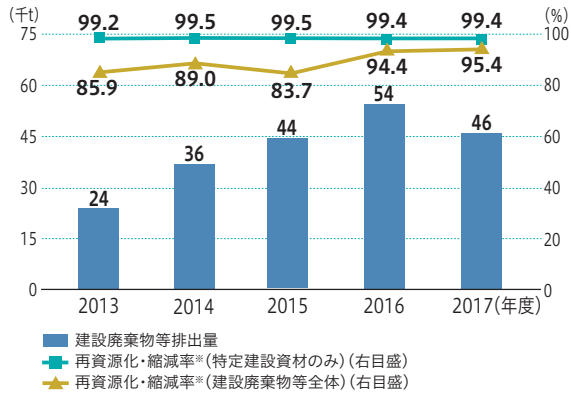


SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.
ビジネスサポート部
安全環境技術者 Suttisarn Tunlai(左)
環境担当者 Thanitta Patsa(右)

建設工事にともなう廃棄物等

建設工事にともなう廃棄物は受注する工事の内容によって発生する廃棄物の種類や量が異なるため、排出量や再資源化・縮減率は変動しますが、特定建設資材については高い再資源化・縮減率を維持しています。

建設廃棄物等排出量と再資源化・縮減率の推移(国内)



※ 再資源化・縮減率(%) = (有価物売却量 + 再資源化量(熱回収含む) + 縮減量) ÷ 建設廃棄物等排出量(有価物売却量を含む) × 100

▶ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

PCB含有機器の処理・保管

PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含有するトランスやコンデンサなどについて、PCB特措法^{※1}および廃棄物処理法^{※2}に基づき、必要な届出と適正な保管を行っています。高濃度PCB廃棄物は、PCB処理施設での受け入れが可能になった拠点から順次、処理を実施しています。また低濃度PCB廃棄物は、処理期限の2027年3月に向けて、適切に処理していきます。

保管中のPCB含有機器については、保管庫の施錠、定期点検、環境監査など何重にも確認を実施し、管理を徹底しています。

※1 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

※2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律



水資源の保全

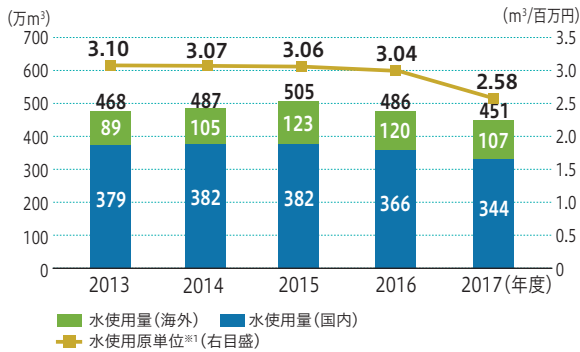
経済協力開発機構(OECD)の「Environmental Outlook to 2050(2012)」では、世界の水需要は2000年から2050年までに約55%増加し、深刻な水不足に見まわれる河川の流域の人口は、世界人口の40%以上になると報告されています。

クボタグループは「水資源の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、節水や排水再利用による水使用量の削減、排水処理や排水水質の適正な管理など、水資源の有効活用や水リスクへの対応に取り組んでいます。生産拠点については地域の水ストレスの状況を把握したうえで、生態系や人々の生活に悪影響を及ぼすことのないよう、対策を推進しています。

水使用量

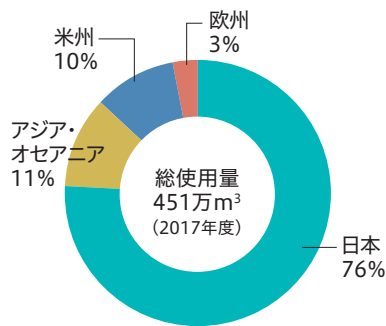
2017年度の水使用量は451万m³で、前年度比7.1%減少しました。また、水使用原単位は前年度比15.4%改善しました。これらは、水使用量削減対策に加え、国内の鋳物系生産拠点において生産量が減少したことが主な要因です。

水使用量と原単位の推移

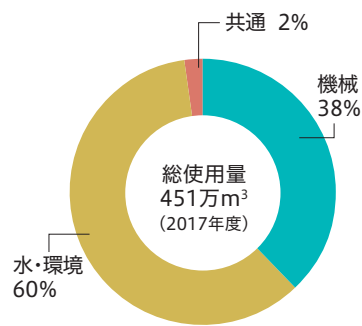


※1 原単位は連結売上高当たりの水使用量です。
 ※2 精度向上のため、2014年度、2015年度の数値を修正しています。

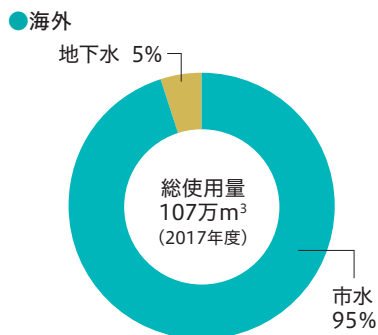
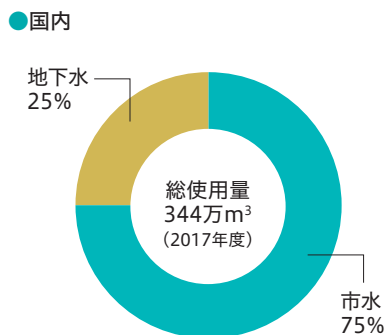
地域別水使用量



事業別水使用量



種類別水使用量



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

水使用量削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P32)を策定し、事業所での水使用量の削減に取り組んでいます。中国、タイ、インドネシア、アメリカの生産拠点などでクボタグループの技術を活用した排水処理設備や排水再生システムを導入しています。

2017年度は、従業員への節水意識向上の呼びかけや漏水点検パトロールなど日々の活動に加え、排水再生システムを導入している拠点では再生水利用率の向上などに取り組みました。中国の久保田農業機械(蘇州)有限公司では、導入したMBR*による再生水を塗装前処理工程などで再利用することで、年間約1.6万m³の水使用量を削減しました。排水再生システムを導入している全拠点の水リサイクル量は8.9万m³で、生産工程での再利用や緑地帯への散水などに使用しました。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けた水使用量削減対策の2017年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して29.6万m³を削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で4,800万円となりました。2017年度の生産高当たりの水使用原単位は2014年度比で16.9%改善しました。

今後も、節水活動やクボタグループの技術を活かした水リサイクルの推進など水の3Rを通じて、水使用量の削減を推進していきます。

※MBR(Membrane Bio Reactor = 膜分離活性汚泥法):微生物による生物処理と膜による固液分離処理を組み合わせた廃水処理方法



工程排水リサイクルにより、水使用量を削減

久保田発動機(無錫)有限公司(KEW)(中国)では、2013年9月の工場操業時より、無錫市の排水規制に対応するため、RO(逆浸透)膜処理やMBR排水処理システムを導入し、工程排水の濾過再利用、生活排水の無害化再利用に取り組んできました。

生産したエンジンの運転工程および塗装工程から排出される工程廃液中には油分・塗料カスなどの不純物が含まれます。油分や塗料カスは外部専門業者への処理委託が必要ですが、工程廃液を95%まで蒸留濃縮し、廃液中の不純物を除去、その後、RO膜処理にて純水化し運転冷却水・塗装前処理水として再利用しています。これにより、製品品質の安定化と水使用量や廃棄物の削減に努めています。

また、工場内の手洗いやトイレなどの生活排水も、クボタ製MBR膜型排水処理システムを導入することで生活排水全量の処理が可能となり、処理水は場内散水やトイレに再利用しています。

KEWは、これらの取り組みにより、2017年5月に無錫市の節水モデル企業として認定されました。今後も環境に配慮したモノづくりを強化し、さらなる地球環境の保全に貢献していきます。



久保田発動機(無錫)有限公司
品質保証部ISOグループ
李 妮(左)、張 燕北(右)

排水の管理

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定しています。基準値超過を起こさないように、水質データのトレンド管理や排水処理施設の点検などの日常管理を徹底しています。

また、水使用量の削減により、排水量の抑制につながっています。2017年度の排水量は468万m³(公共用水域326万m³、下水道142万m³)で、前年度比10.8%減少しました。

今後も引き続き、排水管理や水使用量削減の活動を通じて、地域の水環境への負荷を低減していきます。

※排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含みます。



排水管理の見える化により、排水リスクを低減

クボタ阪神工場武庫川事業所では、環境リスク管理強化の一環として、「排水管理の見える化」を実施しています。

武庫川事業所では、生産工程から排出される排水を工場内の排水処理施設にて処理した後、公共用水域に放流しています。排水管理については、自動計測器による水質の計測値を見える化するとともに、クボタグループの規定に従って法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設けて管理しています。

中でも、汚濁負荷量(汚濁濃度×排水量)の管理においては、排水に含まれる汚濁物質の濃度と汚濁負荷量の変化のトレンドを見えるようにし、排水が「正常」か「異常」かを誰が見てもすぐにわかるようにしています。これにより、作業員がいつもと異なる排水の状況を早期に発見し、予防処置を講じるなど、迅速な対応をとることができます。水質のトレンド監視により、作業員が自ら考えて行動できるようになり、職場の活性化にもつながっています。

また、人的な判断ミスを低減するために、作業を標準化することに加えて、異常時の排水停止を人の判断に委ねず自動停止することによって、基準値超過のリスクを排除しています。

今後も「排水管理の見える化」や「異常排水の自動停止」による管理を継続するとともに、これら活動を工場内の他の設備にも応用することで、さらなる環境リスクの低減を図り、環境汚染の未然防止と地域環境の保全を推進していきます。



クボタ阪神工場
後列左から新垣 智紀、足立 誠、川村 満彦、中屋 康宏 職長
前列左から福田 泰浩 班長、黒山 哲夫、本蔵 和輝

地域の水ストレス調査

クボタグループでは、水資源の利用に関するリスクを把握し、より効果的な水リスクへの対応につなげていくため、全生産拠点を対象に水ストレス^{※1}に関する調査を実施しています。

WRI Aqueduct 2014^{※2}およびWBCSD Global Water Tool (Version2015 1.3.5)^{※3}を用いて、15カ国、計53拠点の水ストレスを調査した結果は以下のとおりです。

生産拠点の水ストレスに関する調査結果(2017年度)

地域・国名		水ストレスのレベル/水使用量(千m ³)(拠点数)				
		高	高~中	中	中~低	低
アジア	日本	96 (3)	1,378 (8)	1,608 (9)	59 (2)	0
	中国	0	114 (3)	0.4 (1)	0	0
	インドネシア	0	32 (2)	0	0	0
	タイ	0	0	267 (4)	18 (1)	0
	サウジアラビア	11 (1)	0	0	0	0
欧州	ロシア	0	0.4 (1)	0	0	0
	ノルウェー	0	0	0	0	31 (1)
	デンマーク	0	0	0	0	34 (1)
	オランダ	0	0	0	13 (1)	0
	ドイツ	0	0	8 (1)	4 (1)	0
	フランス	0	1 (1)	0	0	1 (1)
	イタリア	0	8 (1)	0	0	0
	イギリス	0	0	0.5 (1)	0	0
北米	カナダ	0	0	0	0	229 (1)
	アメリカ	27 (6)	0	121 (2)	0	0
合 計		134 (10)	1,533 (16)	2,005 (18)	94 (5)	295 (4)

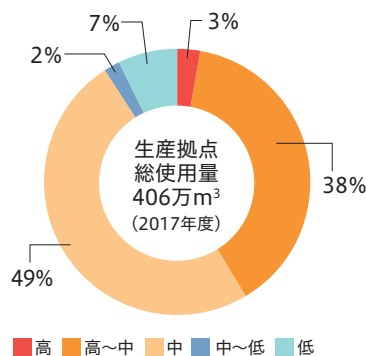
調査の結果、水ストレスが「中」レベルの生産拠点における水使用量は全体の約半分(49%)を占めることがわかりました。次いで、「高~中」レベルが38%となりました。

「高」レベルに該当する生産拠点は、大阪湾沿岸、東京湾沿岸、沖縄、サウジアラビア、アメリカ合衆国中西部に位置し、これらの拠点の水使用量は全体の約3%、拠点数は10拠点でした。

クボタグループは、生産活動に利用している水の多くを、水ストレスが比較的高い地域で取水していることを認識し、事業活動への影響を最小限に抑えるための対策を講じるとともに、周辺住民の生活や生態系に悪影響を及ぼさないための管理を推進していきます。

クボタグループは、よりグローバルな事業展開に向け、新たな拠点の増設を予定しています。新規拠点についても、都度その流域における水ストレス調査を行っていきます。

水ストレスレベル別の水使用量



※1 「水ストレス」とは、1人当たり年間利用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指します。本調査における水ストレスは、河川の流域ごとの水ストレスを採用しており、これは水資源の利用可能量に対する取水量の割合から算出しています。(世界資源研究所(WRI)より)

※2 世界資源研究所(WRI)が開発・発表した水リスク情報を評価するツール

※3 持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)が開発・発表した水リスク情報を評価するツール

化学物質の管理

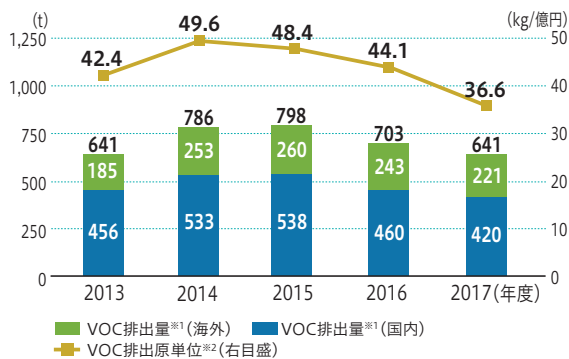
2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD)では、2020年までに化学物質によるヒトの健康と環境への影響を最小化する方法で管理することが採択され、各国での規制化も進められています。

クボタグループは「化学物質の管理」をマテリアリティの一つとして捉え、生産拠点の塗装工程から排出されるVOC(揮発性有機化合物)の削減をはじめとして、フロン類の切り替えや漏えい防止など、化学物質による環境への負荷削減のための取り組みを進めています。

VOC排出量

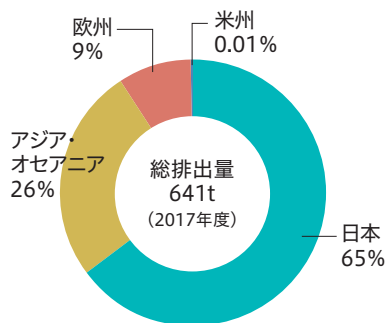
2017年度の生産拠点からのVOC排出量は641tで、前年度比8.8%減少しました。また、VOC排出原単位は前年度比16.9%改善しました。これらは、VOC排出量削減対策に加え、国内の鋳物系生産拠点において生産量が減少したことが主な要因です。

VOC排出量と原単位の推移

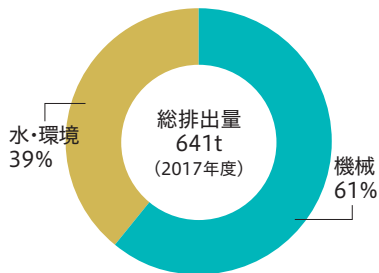


※1 クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。
 ※2 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。
 ※3 精度向上のため、2013年度～2016年度の数値を修正しています。

地域別VOC排出量

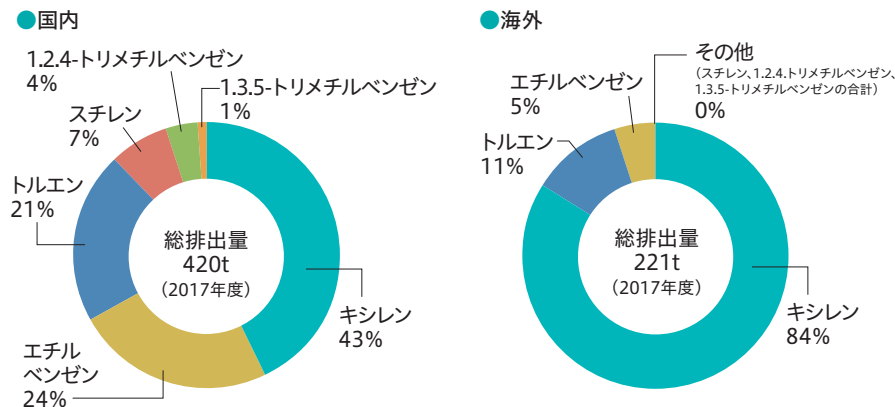


事業別VOC排出量



▶ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

物質別VOC排出量



各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

VOC削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P32)を策定し、事業所からのVOC排出量の削減に取り組んでいます。生産拠点において、取り扱う化学物質のリスク管理や、塗料やシンナーなどのVOC含有資材の削減を進めています。

2017年度は、塗料の塗着効率向上のための塗装方法の改善や、VOCレス・VOCフリー資材への代替化、使用済みシンナーの回収再利用などによってVOC取扱量の削減に取り組みました。久保田建機(無錫)有限公司(中国)では、VOC含有資材のシンナーの回収装置を導入し、VOCを約1.6t回収しました。また、日本・中国・ドイツなどの機械系生産拠点では、VOC除去設備の導入を進めており、導入した拠点では大気へのVOC排出を90%除去しています。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2020に向けたVOC削減対策の2017年度成果として、基準年度(2014年度)から対策を実施しなかった場合と比較して102tを削減しました。またそれらの対策の経済効果は2014年度比で1.6億円となりました。2017年度の生産高当たりのVOC排出原単位は2014年度比で25.1%改善しました。

今後も、VOCを含む塗料やシンナーなどの廃止・代替化や使用量削減などの取り組みに加え、法令遵守と周辺地域への負荷低減に配慮した排気処理設備の導入により、VOC排出量削減を推進していきます。



最新のVOC除去設備により、VOC排出量を削減

久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、新工場における塗装排ガス処理へ、最新式の二段階式ゼオライトローターによるVOC(揮発性有機化合物)除去設備を導入しました。

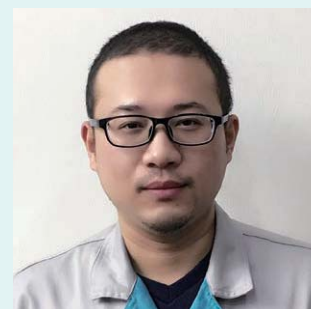
2017年11月、トラクタやコンバインなどの増産に対応するため新工場を建設しました。塗装に用いる塗料やシンナーなどにはVOCが含まれているため、新工場で発生する排ガスについても、中国政府の排出基準を満たし、周辺地域への環境負荷を抑制する必要があります。

今回新工場へ導入した二段階式ゼオライトローターによるVOC除去設備では、ゼオライトによって塗装工程から発生した排ガス中のVOCを吸着し、十分低濃度な状態にして排ガスを大気排出します。ゼオライトが吸着したVOCは、熱を与えることによりゼオライトから脱着し、その後蓄熱燃焼装置へ送られ水とCO₂に分解されます。ローターが回転しながら、この吸着・脱着の工程を繰り返します。

この設備の導入により、塗装工程から発生するVOCを97%除去できる見込みです。2017年12月より本格稼働を開始し、現在性能測定を行っています。

また、併せて塗料のVOCレス化を進めており、水溶性塗料への代替化を開始しています。

2018年1月、所属する蘇州市工業園区の党工委(拡大)会議では、当工場が2017年度の優秀企業「省エネ減排ベスト10企業」に選ばれました。ここでは、前述のVOC削減の取り組みに加え、排水中の有害化学物質の削減やモーター・ファンの新型省エネタイプへの置き換えによる電気使用量削減などが評価されました。



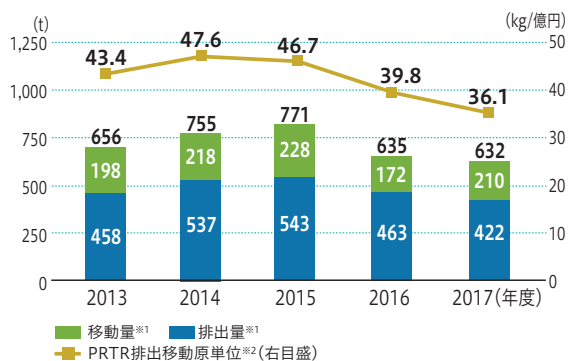
久保田農業機械(蘇州)有限公司
環境管理課
沈琪

PRTR法対象物質の排出量・移動量

2017年度のPRTR法[※]対象物質の排出量・移動量は632tで、前年度比0.4%減少しました。また、PRTR排出移動原単位は前年度比9.2%改善しました。機械系生産拠点の生産量は増えましたが、鋳物系生産拠点の生産量が減少したために、PRTR法対象物質の排出量・移動量はわずかに減少しました。VOC排出量の削減と同様、PRTR法対象物質の削減対策を継続して推進しています。

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR法対象物質の排出量・移動量と原単位の推移(国内)



※1 拠点ごとの年間取扱量が1t (特定第1種は0.5t) 以上の物質について集計

※2 原単位は連結売上高当たりのPRTR法対象物質排出量・移動量です。

※3 精度向上のため、2013年度～2016年度の数値を修正しています。

▶ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

オゾン層破壊物質の管理

クボタグループでは、オゾン層破壊物質である特定フロンを、意図的な製品への含有、また製品の製造過程での添加を禁止^{※1}する物質と定めています。国内では、2016年度中にジクロロペンタフルオロプロパンを含む資材の切り替えが完了し、PRTR法^{※2}届出対象のオゾン層破壊物質の取扱いはなくなりました。

また、国内では、エアコンや冷蔵冷凍機器に冷媒として充填されているフロン類については、フロン排出抑制法^{※3}に定められた基準にしたがい、漏えい抑制のための徹底した管理を実施しています。

※1 HCFCについては、冷媒、断熱材としての製品への意図的添加を禁止

※2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

※3 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律

大気汚染物質の排出量

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定しています。基準値超過を起こさないように、ばい煙発生施設の運転制御や集塵装置の点検などの日常管理を徹底しています。

2017年度の大気汚染物質は、SOx排出量17.5 t (前年度比44.4%減少)、NOx排出量68.8 t (前年度比27.0%減少)、ばいじん排出量21.9 t (前年度比17.4%減少)でした。燃料転換による発生源対策や集じん装置の保全など、大気汚染物質の排出抑制に努めています。

▶ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

地下水の管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下の通りです。

地下水の管理状況(2017年度)

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.0001mg/ℓ 未満)	0.03mg/ℓ 以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出 (0.001mg/ℓ 未満)	0.03mg/ℓ 以下

製品に含まれる化学物質の管理

欧州のREACH規則*などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。

2010年度より、3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先様のご協力をあおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

※ 欧州連合(EU)の化学物質の登録、評価、認可および制限規則

■ 3つの管理区分

- 1.製品への含有を禁止する「禁止物質」
- 2.用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
- 3.製品への含有量を把握する「管理対象物質」

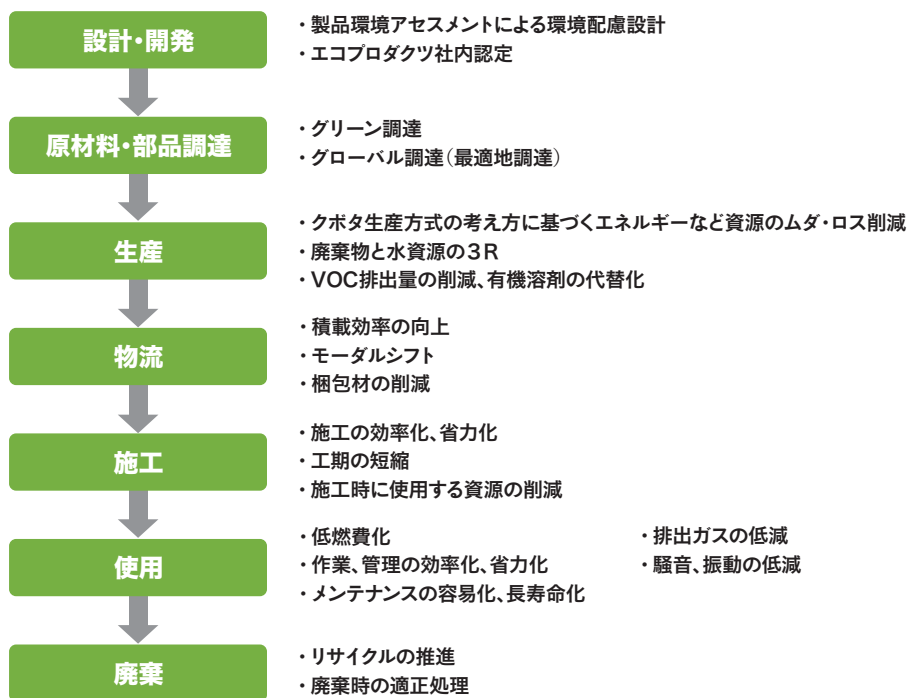


環境配慮製品・サービスの拡充

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの提供を通して、地球環境保全と食料・水・生活環境分野における社会課題の解決に貢献しています。設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、原材料の調達から製品の廃棄まで、製品のライフサイクル全体での環境配慮を推進しています。また環境配慮性の高い製品は、「エコプロダクツ」として社内認定し、その拡充に取り組んでいます。

製品のライフサイクルにおける環境配慮

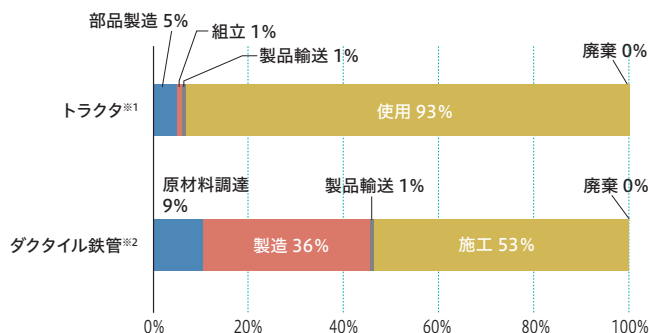
主な環境配慮の取り組み



製品ライフサイクルにおける環境負荷の分析

クボタグループは、農業機械・建設機械からパイプシステムや水処理装置までさまざまな製品を取り扱っています。製品環境アセスメントの一環として、主力製品でライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を把握しています。

LCA結果 温室効果ガス排出割合



※1 トラクタのLCA結果は、農業用トラクタ M9540DTHQ-ECのフランスにおける5,000時間の牽引・運搬作業を想定して算定。

※2 ダクタイル鉄管のLCA結果は「持続可能な水道サービスのための管路技術に関する研究」((公財)水道技術研究センター)の報告データに基づき算定。
なお、原材料調達、製造、製品輸送の割合は、自社のCO₂排出量データに基づき按分した。

ライフサイクルにおける温室効果ガス排出割合は、農業用トラクタでは使用段階が、ダクタイル鉄管では製造・施工段階が全体の約9割を占めており、製品の種類により、ライフサイクルにおける環境負荷の発生割合や大きさが異なります。クボタグループでは、ライフサイクルにおける環境負荷の分析結果を環境配慮設計に活かし、環境配慮製品・サービスの拡充に努めています。

製品群ごとの主な環境配慮の取り組み

- 気 気候変動への対応
- 循 循環型社会の形成
- 水 水資源の保全
- 化 化学物質の管理
- 生 生物多様性対応など

機械部門

製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達 生産	物流	施工	使用	廃棄
トラクタ	部品点数の削減	循				
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
田植機	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードや、同時に5つの農作業が行える多機能化により燃料消費量を削減				気	
	疎植や密播苗移植と直進キープ機能による育苗関連資材の削減				循	
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
コンバイン	部品点数削減や軽量化	循				
	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	車体の水平制御による刈取精度向上で燃料消費量を削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
KSAS (クボタスマートアグリシステム)	農作業の効率化や収量アップにより農業機械の単位収穫量当たりの燃料消費量を削減				気	
	適切な施肥による余剰肥料の下流側への流出抑制				水	
	農業機械の稼働情報把握によるセルフメンテナンスの容易化と機械トラブル抑制				循	
耕うん機	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電動化によるCO ₂ 排出量の削減				気	
	電動化による排出ガスのゼロ化				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
乗用芝刈機	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	動力負荷を軽減する独自の芝刈り方式による燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
ユーティリティビークル	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	排出ガス規制への適合				化	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化
農業関連商品 (色彩選別機、精米機など)	部品点数削減や軽量化		気			
	色彩選別機のエア噴射精度向上により不良米選別に必要なエア消費量を削減				気	
	電子回路の消費電力の削減				気	
	精米機の騒音の低減				生	
	RoHS対象物質の削減					化
エンジン	燃焼改善・損失低減による燃料消費量の削減				気	
	バイオディーゼル・ガソリン対応				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	RoHS対象物質の削減					化
建設機械	塗料に含まれる環境負荷物質の削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	省エネ運転モードによる燃料消費量の削減				気	
	排出ガス規制への適合				化	
	騒音・振動の低減				生	
	部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供					循
	RoHS対象物質の削減					化
精密機器 (計量機器)	部品点数削減や軽量化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	電子回路の消費電力の削減				気	
	計量機器の省エネによる乾電池廃棄量の削減					循
	RoHS対象物質の削減					化
空調機器	リサイクル樹脂の使用	循				
	ヒートポンプ搭載による消費電力の削減				気	
	RoHS対象物質の削減					化

- 気 気候変動への対応
- 循 循環型社会の形成
- 水 水資源の保全
- 化 化学物質の管理
- 生 生物多様性対応など

水・環境部門

製品群	主な環境配慮の取り組み	ライフサイクル				
		調達 生産	物流	施工	使用	廃棄
ダクタイル鉄管	管厚の薄肉化や継手構造変更による軽量化	循				
	内面用塗料の変更によるVOC削減	化				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
	挿入力を低減した継手構造や部品点数の削減によるメンテナンス性の向上				循	
	防食性能向上や耐震型継手による長寿命化				循	
バルブ	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	継手接合時の挿入力低減により、接合に必要な機材を減らし、掘削溝幅を削減			気		
	防食性能向上によるポリエチレンスリーブの削減			循		
	防食性能向上による長寿命化				循	
ポンプ	ケーシング形状のコンパクト化による加工時切削量の削減	気				
	ケーシング形状のコンパクト化、薄肉化による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	ポンプ効率の改善による消費電力量の削減				気	
	RoHS対象物質の削減					化
浄水・下水・排水処理 関連事業 (濃縮、脱水、攪拌機他)	フレームの廃止や部品の多機能化による脱水機の軽量化、部品点数の削減	循				
	油圧ユニットの小型化などによる脱水機の消費電力量の削減				気	
	低動力で効率よく攪拌できる攪拌羽根による消費電力量の削減				気	
	低圧損型のメンブレン式散気装置による送風機の消費電力量の削減				気	
KSYS	IoTを活用した遠隔監視・診断を通じた設備の効率運転による省エネ				気	
	AIを用いた故障予知による設備の長寿命化(開発中)				循	
液中膜ユニット	膜面積当たりの重量や膜充填率の削減による軽量化、減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	膜ろ過性能の向上と搭載膜面積の拡大による処理量当たりの消費電力量の削減				気	
	使用済み膜カートリッジの回収・再資源化処理					循
膜型メタン発酵ユニット	RoHS対象物質の削減					化
	食品廃棄物のメタン発酵によるバイオガス化				気	
浄化槽	食品廃棄物の減量化				循	
	リサイクル樹脂の使用	循				
	単位容積当たりの処理能力アップによる浄化槽の軽量化・減容化	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	減容化による埋設時掘削土量の削減			気		
鋼管	RoHS対象物質の削減					化
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	機械式継手による施工時エネルギーの削減			気		
エチレン熱分解管	RoHS対象物質の削減					化
	レアメタル使用量の削減、リサイクルレアメタルの使用	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	管の内面構造変更によるデコーキング(メンテナンス)に必要な燃料消費量の削減				気	
ロール	RoHS対象物質の削減					化
	リサイクルレアメタルの使用	循				
	製品輸送時の積載効率向上による燃料消費量の削減		気			
	ロール表面の強度向上による長寿命化				循	
	RoHS対象物質の削減					化

環境配慮の取り組み事例

①ゼロターンモア

ゼロターンモアZD1500シリーズは、北米で展開している乗用ディーゼル芝刈機です。北米では、一般住宅だけでなく、会社・病院・学校にも広い芝生の庭があり、芝の手入れには乗用芝刈機が使われています。

ゼロターンモアは、モアと呼ばれるインプラメント(作業機械)により芝を刈っていきます。モアは刈り刃と刈り刃を囲むモアデッキから構成されており、刈り刃を高速回転させることで芝を吸い上げ立たせて刈り取ります。刈り取られた芝は、開口部から放出し、圃場に均一にまかれます。



ゼロターンモア ZD1500シリーズ

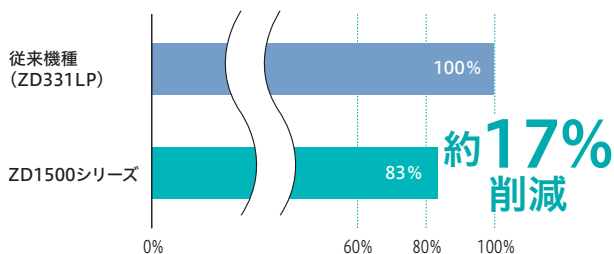


モアの裏側

■独自の刈取り方式による燃料消費量の削減

- ・ゼロターンモアZD1500シリーズは、モアの刈り刃回転数・刈り刃形状、モアデッキ形状などを最適化し、芝の刈り性能と放出性能を一定の水準に保ちながら、動力の負荷を軽減する独自の刈り取り方式「Aerodynamic Cutting System™ (ACS)」を採用しています。
- ・ACSの採用により、作業時の燃料消費量を従来機種に対して約17%削減しています。

作業当たりの燃料消費量比較



■最新の排出ガス規制に適合する排気ガスのクリーン化

- ・ゼロターンモアZD1500シリーズは、北米の最新の排出ガス規制 EPA Tier4 (エンジン出力19kW以上37kW未満)に適合したクボタディーゼルエンジンを搭載しています。

②空調機器

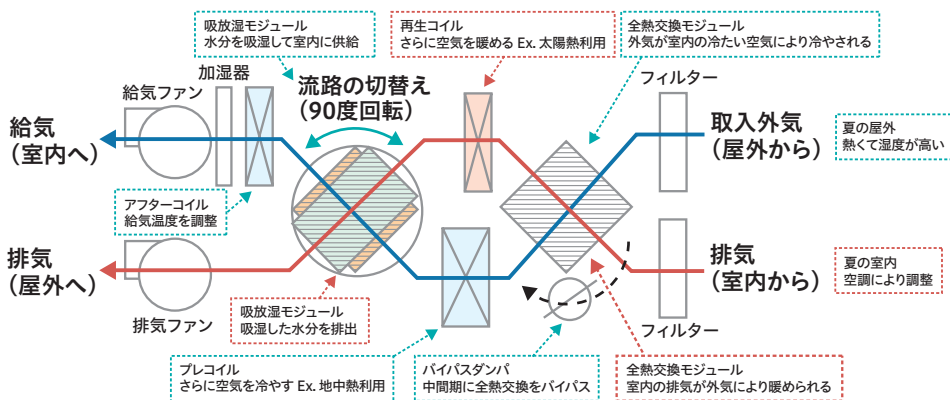
クボタグループでは、オフィスビルや病院など様々な建物にあわせた空調機器を開発しています。現在の空調システムの多くは、空気を冷却し、結露させて除湿する方式をとっています。近年、建物のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化が推進されており、省エネ型OA機器・照明機器の導入や建物の高断熱化や日射の遮蔽が進められています。そのため、室内の発熱は削減され、除湿できるほどの空気冷却が必要なくなってきました。

そこで、温度と湿度を別々に制御できるデシカント空調機が開発されましたが、大きなデシカントロータを搭載しており、空調機を設置するためには専用の機械室が必要でした。

クボタグループは、吸放湿ブロックの方向を可変させ流路を切り替える装置を備えた調湿外気処理ユニットを開発し、デシカント空調機の大幅な小型化と省エネを実現しました。



調湿外気処理ユニットの外観



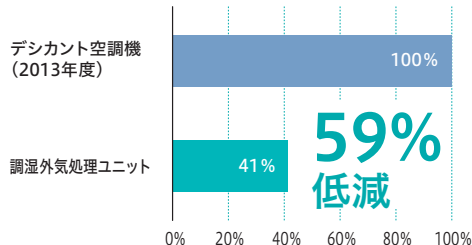
調湿外気処理ユニットの構成と空気の流れ (夏の場合)

■小型化と軽量化

調湿外気処理ユニットは、空気の流路切替装置と吸放湿装置を一体化し、天井内のスペースに設置可能な小型化を実現しました。空調用の機械室を不要とすることで、中小規模ビルの改修でも採用が可能となり施工性も向上しました。従来のデシカント空調機と比較して、重量を59%低減しています。

※1 同じ空間の空調を行う前提で当社2013年度デシカント空調機1台と調湿外気処理ユニット5台分(同処理風量)の重量を比較。

重量比較※1



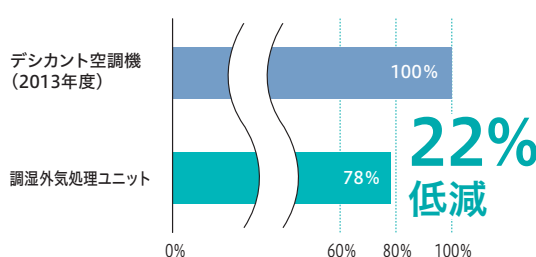
■省エネルギー性能

調湿外気処理ユニットは、吸放出ブロックで除湿を行うので、冷却に要するエネルギーを削減することで省エネ運転を可能としています。従来のデシカント空調機と比較して、消費電力を22%低減しています。

また、空気を暖めたり冷やしたりする際に地中熱や太陽熱などの再生可能エネルギーも使用できます。

※2 空調システム全体での省エネ効果。当社年間消費電力シミュレーションによる。当社2013年度デシカント空調機と同一風量での比較。

年間の消費電力比較※2





調湿外気処理ユニットの開発にあたって

クボタグループの空調機器は、大型ビルや工場などでご使用いただいております。

全世界で省エネやCO₂排出量削減の動きが活発化する中、日本でも建物の消費エネルギーを正味ゼロにする「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化」が推進されており、消費エネルギーの多くを占める空調に関連したエネルギーの大幅な削減が求められています。

今回開発した「調湿外気処理ユニット」は、全熱交換器や吸放湿ブロックにより外気の温度や湿度を高効率でコントロールしますので、空調関連の消費エネルギーを約20%低減することが可能です。

今後も引き続き空調の省エネ性能の向上に注力して研究開発を進めていきます。

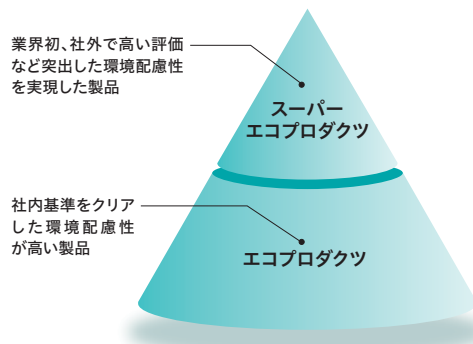


クボタ空調株式会社
研究開発部
菅野 博徳

エコプロダクツ認定制度

エコプロダクツ認定制度とは

「エコプロダクツ認定制度」は環境配慮性の高い製品を社内認定する制度です。クボタグループの環境経営における環境保全の基本5項目である「気候変動への対応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」に関連する項目を評価し、社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定しています。



エコプロダクツラベル表示例

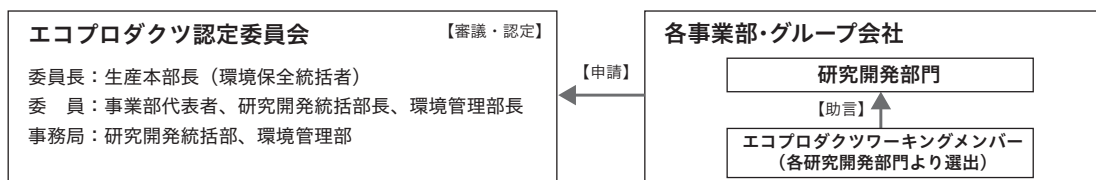


「エコプロダクツ」認定製品には、独自のエコプロダクツラベルを表示します。

環境保全の基本5項目	評価項目	SDGsとの関連
<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応 ・循環型社会の形成 ・水資源の保全 ・化学物質の管理 ・生物多様性の保全 	1.省エネルギー(CO₂の削減) 生産時・輸送時・施工時・使用時のエネルギー消費量削減 など	7 再生可能エネルギー、10 気候変動への対応
	2.省資源 軽量化・減容化、長寿命化 など	12 持続可能な消費と生産
	3.再資源化 リサイクル素材・リサイクル希少金属の使用 など	12 持続可能な消費と生産
	4.環境負荷物質の削減 RoHS対象物質の削減、排出ガスの低減 など	6 清潔な水と衛生、12 持続可能な消費と生産
	5.情報提供 省エネ運転・リサイクル・廃棄時の注意点 など	12 持続可能な消費と生産、10 気候変動への対応

エコプロダクツ認定委員会の構成

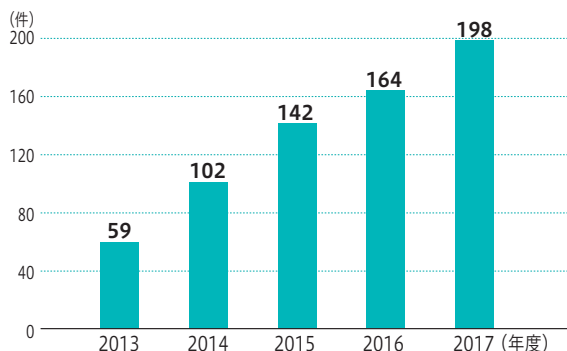
エコプロダクツ認定委員会は、生産本部長を委員長とし、各事業部から選出した委員と研究開発統括部、環境管理部によって構成されています。各事業部が申請した製品について、エコプロダクツへの適合性を審議し、認定を行っています。



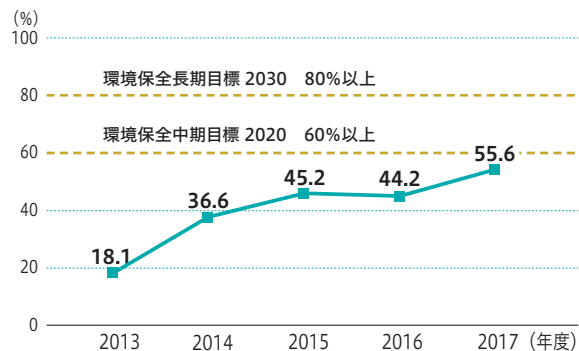
エコプロダクツ認定製品の拡充の軌跡

「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2017年度は新たに34案件をエコプロダクツに認定し、累計認定件数は198件となりました。また、エコプロダクツ認定製品の売上高比率は55.6%となっています。今後も環境に配慮した製品開発に努め、エコプロダクツの拡充に取り組んでいきます。

エコプロダクツ認定件数の推移(累計)



エコプロダクツ認定製品売上高比率の推移



※エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100

2017年度エコプロダクツ認定製品(抜粋)

 M7-171 トラクタ M7シリーズ (国内、北米、欧州) 排出ガス規制対応	 DC-105X コンバイン DCシリーズ (タイなど) 省資源	 SSV751SO 建設機械 スキッドステアローダ (北米) 省エネルギー 排出ガス規制対応	 呼び径150 耐震型ダクタイル鉄管NECS NS形(E種管) 省資源 環境負荷物質の削減
 ZD1511LF 乗用ディーゼル芝刈機 ゼロターンモア ZD1500シリーズ(北米) 省エネルギー 排出ガス規制対応	 R530E 建設機械 ミニホイールローダ 省エネルギー 排出ガス規制対応	 KP-5000AT 粉体異物選別機 PLATON II Auto 省エネルギー	 DHM-50C エアハンドリングユニット 調湿外気処理ユニット 省エネルギー

▶「エコプロダクツ認定製品」の詳細はこちらから
www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/ecopro.html

環境配慮製品・サービスの進化の歴史

はかりの進化の歴史

クボタグループは、創業当時より、はかり用鋳物部品を製造していました。その後、1924年に機械式台はかりの製造を開始して以来、様々な産業用はかりを世の中に送り出し、企業のモノづくりの効率化に貢献してきました。モノづくり現場では、膨大なデータを活用したIoTやAIなどの技術革新が目覚ましく進んでいます。正確なデータを得るための計量・計測技術をみがき、これからもモノづくりの現場を支えていきます。

■はかりの進化と用途拡大

クボタグループは、機械式台はかりから、金属のひずみを利用したロードセル、さらにはデジタル信号を直接出力可能なデジタルロードセルを開発するなど、お客様のニーズに応えながら、はかりを進化させてきました。クボタグループのはかりは、現在、さまざまな用途で使用されています。

		1890	1920	1950	1980	2010	
社会背景		・府県制・郡制 ・度量衡法の制定	・産業の合理化 ・工業製品の規格統一 ・度量衡法の改正	・戦後復興 ・労働力不足 ・計量法制定	・石油ショック	・戦略的イノベーション創造プログラム ・農業競争力強化支援法	
顧客のニーズ		・はかりの品質安定 (寸法精度よく、欠陥の無い部品の供給)	・設備の標準化 (鉄鋼、電力、ガス、セメント)	・設備の自動化、省力化	・設備の小型化、高度化 ・コスト削減	・データの見える化/予防保全 ・生産性の向上(農業)	
はかりの進化		・計重部品の供給	・計重機の本格展開	・自動化、省力化	・高機能化、高度化 ・システム化	・光・画像技術との融合 (量に加え、色、味を計る)	
用途	工業	計重部品	・分銅、計重部品	・重量指示計付測量機	・ロードセル(LC)	・デジタルロードセル(D-LC)	
		台はかり		・機械式台ばかり	・LC台ばかり	・D-LC台ばかり	
		貨車計重機		・貨車計重機		・LCトラックスケール	・D-LCトラックスケール
		自動連続計重機		・コンベヤスケール (石炭)	・ボイドメータ (鉄鋼原料を一定比率で連続配合) ・計量、輸送、配合制御システム ・自動袋詰装置(食塩、砂糖)	・LCフィーダ	・D-LCフィーダ
		防爆製品				・耐圧防爆LC ・耐圧防爆指示計 ・LPG充填機 ・本質安全防爆指示計 ・LPG全自動充填機 ・耐圧防爆液体充填機	・樹脂充填防爆D-LC
		システム管理					・遠隔監視システム
	農業				・ホッパースケール (コメ共同乾燥施設用)	・コメ用色彩異物選別機 ・食味、収量センサ	

■台はかりの進化の歴史

台はかりは高精度化、軽量化や省エネ性能の向上により、使いやすく環境に配慮した台はかりへと進化を遂げました。

1920年～ 機械式 1980年～ ロードセル式 1990年～ ロードセル式 2010年～ デジタルロードセル式



さお式手動はかり K2 KL-10 KL-SD/IP

計量精度	1/2500	1/3000	1/3000	1/6000
環境性能	重量	50kg	20kg	12kg
	電源	-	AC100V	単1乾電池×4本 (3000時間)
	消費電力	-	約9W	約0.03W

■多様なニーズに応えるはかり

重量式フィーダ(NX-S/T)

粉粒体原料の高精度で安定した定流量供給



- ・高精度で安定した定流量供給
- ・メンテナンスが容易なシンプルなデザイン

デジタル台はかり(U-KM-D)

持ち運びが簡単な軽量台はかり



・量りたい場所で量れる
軽量デジタル台はかり



トラックスケール(ML C-7F-1)

高精度、高耐久性を実現したトラックスケール



- ・温度変化があっても高精度・高安定の計量を実現
- ・防水・防塵設計で耐久性向上



樹脂充填防爆型デジタルロードセル

世界初の樹脂充填防爆構造のデジタルロードセル



- ・従来製品に比べ、高精度で73%の軽量化と57%の減容化を実現

上段: 耐圧防爆型ロードセル(従来製品)
下段: 樹脂充填防爆型デジタルロードセル



(当該項目に関連するSDGs)

生物多様性の保全

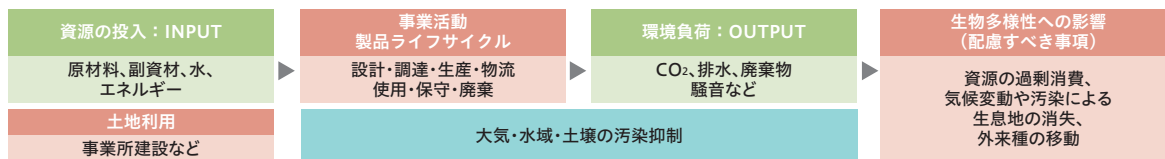
私たちの事業活動は、土壌、大気、水、動植物などからなる自然資本から提供されるさまざまな生態系サービスに依存しています。クボタグループは「生物多様性の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、事業活動や社会貢献活動において、自然資本に与える影響を踏まえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

クボタグループの生物多様性との関わり

クボタグループの生物多様性との関わり

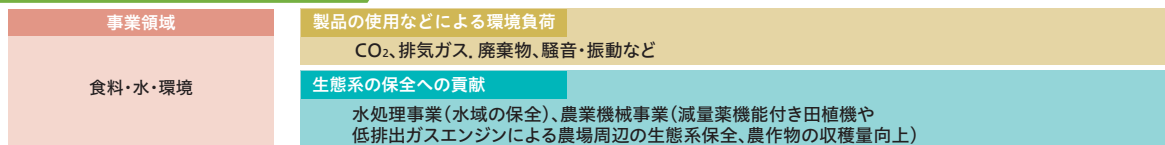
事業活動にともなう環境負荷の管理・削減活動

事業活動の各段階において、環境負荷を削減し、生物多様性への影響に配慮する。



事業(製品・サービス)による影響の低減や貢献

事業による影響を低減し、生態系の保全に貢献する。



社会貢献活動による自然環境との共生

企業市民として、自然環境保護に努める。

- クボタeプロジェクト(耕作放棄地再生支援)
- クボタeデー(環境美化ボランティア)
- 事業所構内の緑化・ビオトープの設置 など

事業所での取り組み

KUBOTA KASUI (THAILAND) CO., LTD. マングローブ苗木植樹の実施

KUBOTA KASUI (THAILAND) CO., LTD.(タイ)は、2017年、環境月間のボランティア活動として、地元の小学校が管理するバンコク南部のチャオプラヤ川西岸地域でマングローブ苗木の植樹活動を実施しました。当該地域はエビ養殖用などの土地開発のためマングローブが伐採され、水生生物などの生態への影響や海岸の浸食が危惧されています。植樹活動には当社従業員13名が参加し、マングローブの生態系保全や水質保全の効果を学び、約50本の苗木の植樹を行いました。

KUBOTA KASUI (THAILAND) CO., LTD.は、このような環境月間の活動を通じて、従業員の環境保全の意識啓発を行っています。これからも地域社会との連携を図りながら環境保全活動を進めていきます。



植樹活動の様子



マングローブ保護紹介の様子

Kverneland Group Nieuw-Vennep 工場敷地内でミツバチ巣箱の設置

Kverneland Group Nieuw-Vennep BV(オランダ)では、工場敷地内でミツバチの巣箱を設置しています。

植物の多くは、花や果実の育成にミツバチなどの昆虫による受粉の助けを必要としています。しかし、近年、地球温暖化や自然環境の破壊による生育地の減少や、環境汚染などによるミツバチの個体数減少が報告されています。そこで、Nieuw-Vennep工場では、少しでもミツバチにとって住みやすい環境を作り出すために、ミツバチ育成の専門家の協力のもと、巣箱の設置や、雑草の刈り取り、ミツバチの好む花の植え込みを行いました。また、2017年7月には従業員、その家族を対象に、専門家からミツバチの保護について講義いただき、生態系保全の大切さを学びました。

今後も、Nieuw-Vennep工場では継続して、地域と密着した生物多様性の保全に取り組んでいきます。



専門家の指導のもと設置したミツバチの巣箱

久保田建機(無錫)有限公司 無錫市新区での植樹活動の実施

久保田建機(無錫)有限公司(中国)は、2017年3月に、無錫市新区の高速道路付近の緑地帯で開催された植樹イベントに参加し、当該地域に植生しているクスノキなど、約100本の木を植えました。イベントは、新区内で事業を行う大手事業者約15社および現地行政25部門より約90名が参加する大規模なイベントとなりました。地元事業者や行政とのコミュニケーションを通じて、環境保全の重要性を再確認する機会となりました。

その他にも従業員による工場周辺の清掃活動を毎年実施しており、今後も地域の環境保全活動も積極的に参画していきます。



植樹活動の様子

環境マネジメント

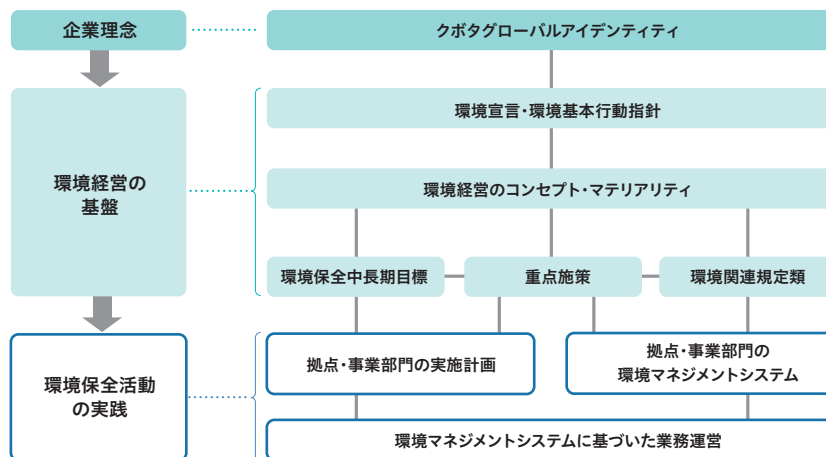
クボタグループは、クボタグローバルアイデンティティや環境宣言に基づいて、各拠点・事業部門で業務運営を行うため、環境マネジメントシステムを体系的に整備しています。さらに、拠点・事業部門の活動形態に応じた環境マネジメントを推進しています。特に、生産拠点では、エネルギーや廃棄物などの環境負荷が大きく、大気汚染や水質汚濁のリスクがあります。それらに適切に対応するため、ISO14001やEMASをベースとした環境マネジメントシステムを構築し、決められたルールに基づいた業務運営と環境保全活動の継続的な改善に努めています。

環境法令遵守状況

環境法令を確実に遵守して環境事故を未然に防止するために、環境保全に関して定めた規定類に従って業務を運営しています。排出ガス・排水・騒音・振動などについては、生産拠点ごとに法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設定して徹底した管理を実施し、環境関連法規制の不遵守や苦情があれば、速やかに関係行政機関と本社に報告する体制をとっています。また、拠点における環境保全のしくみや活動内容が、適正に実施されているかを確認する環境監査や、環境リスクの状態を明確にして改善につなげることを目的とした環境リスクアセスメントを毎年実施することによって、環境法令違反や環境事故の防止を図っています。しかしながら、2017年には排水の規制値超過が国内生産拠点で2件と国内グループ会社で1件、地下配管の破損による油の漏えい事故が国内生産拠点で1件、産業廃棄物処理契約の不備が国内グループ会社で1件発生しました。これらについては、周辺環境への影響を調査するとともに再発防止に取り組んでいます。なお、罰金や罰則の適用はありませんでした。

クボタグループの環境マネジメントシステム

以下の図は、クボタグループの環境マネジメントシステムを体系的に示しています。



環境関連規定類

クボタグループでは、内部統制システムに基づいて、株式会社クボタ、全ての連結子会社および、環境マネジメント上で重要性が高い一部の持分法適用会社を対象に、環境関連規定類を定めています。
規定類の構成は以下のとおりです。

- ・環境保全に関する業務運営の基本事項を定めた「環境保全規則」
 - 環境保全に関する業務運営の実務を定めた業務要領
- ・クボタ環境管理部(主管部門)が対応すべき事項を定めた「環境保全規程」
 - 環境保全に関するリスク管理の実務を定めたリスク管理要領

これらの規定類は、事業環境や法令の改定などに合わせて毎年見直しを行っています。また、グループ内のポータルサイトで最新版を掲載し、世界中の従業員が参照できるようにしています。

環境監査

国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・建設工事部門・維持管理部門および海外グループの生産拠点に対して、クボタ環境管理部が書面監査に実地監査を交えた環境監査を毎年実施しています。

また、生産拠点では、このクボタ環境管理部による環境監査に加え、各拠点でも内部環境監査を毎年実施し、環境管理レベルのさらなる向上に努めています。

2017年度環境監査実施状況

- ・対象・部門:280拠点・部門
- ・監査項目数:20項目(維持管理部門)～50項目(サービス拠点)
※詳細は下表のとおり
- ・監査内容 :水質・大気管理、騒音・振動管理、廃棄物・化学物質管理、温暖化防止、異常時・緊急時対応、環境マネジメントシステム



環境監査 SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.(タイ)

環境監査の実施状況

		生産拠点	オフィス	サービス拠点		建設工事部門	維持管理部門 ※2
				農機販売社	その他		
国内グループ	監査拠点数	25	71	14社 ^{※1}	93	45	13
	監査項目数	45	38	49	50	34	20
海外グループ	監査拠点数	19	-	-	-	-	-
	監査項目数	41					

※1 農機販売社は拠点単位ではなく会社に対して実施

※2 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている部門

環境リスクアセスメント

生産拠点の環境リスクの状態を明確にし、計画的改善につなげることを目的に、有害物質の使用や環境関連設備の機能について詳細に評価する環境リスクアセスメントを毎年実施しています。

環境監査と環境リスクアセスメントという視点の異なる2つの活動を並行して行うことにより、環境リスクの抽出精度を高め、さらなるリスク低減に努めています。

2017年度環境リスクアセスメント実施状況

- ・対象拠点 : 37拠点(国内生産27拠点、海外生産10拠点)
- ・評価項目数: 252項目(水質146、大気106)
- ・評価対象 : 水質関連設備、大気関連設備

環境パトロール

各拠点では、環境事故や環境関連法違反につながる状態がないかどうかを、拠点全体にわたってつぶさに確認する環境パトロールを実施しています。環境パトロールで、異常の原因となり得る状態を早期に発見することにより、環境リスクの低減に努めています。

実践 レポート

クボタ空調株式会社における環境パトロール実施

クボタ空調株式会社栃木工場では、クボタグループのルールに基づき、環境パトロールを実施しています。

従来の安全衛生委員会に、2015年度より環境管理機能を加えることで、労使参加の安全衛生環境委員会として進化させ、2017年度は新たに、毎月の環境パトロールを追加しました。環境管理の業務は特定の担当者のみならず、広い範囲の従業員が関係しているため、関係者を巻き込んだ環境管理の定常化が重要と考えています。環境パトロールでは、クボタグループの環境管理のベストプラクティスを集約した「環境パトロールハンドブック」を活用し、各職場への環境パトロール活動を通じて、環境保全に関する教育や環境管理に対する社会的要求を認識する機会としています。また、委員会参加メンバーが交代で定期的に巡視を行うことで、異常状態の早期発見にもつながっています。2017年度は9件の発見事項があり、委員会で対応の検討と対応完了の見届けを行ないました。

クボタグループは「環境対応は事業運営上の前提条件である」と捉えています。栃木工場では、全従業員参加型の取り組みとして一人ひとりのアイデアを募集し、意見を出し合うことで、組織一体となった環境保全活動の推進に努めています。

今後も、定期的な環境パトロールをはじめとした環境管理活動をさらに充実させることで、従業員全員が、ムダの排除や環境事故の防止に努める組織風土の醸成に取り組んでいきます。



環境パトロールの様子

異常時・緊急時訓練

各拠点では、事業活動における環境リスクを特定し、リスクごとに対処手順を定めてリスクの極小化に努めています。さらに、環境事故が発生した場合や環境事故の原因となる事態が発生した場合を想定し、周辺環境への影響を最小限に抑えるために、対処手順に基づいた訓練を毎年実施しています。



廃油・PCBの漏えいを想定した緊急事態対応訓練
クボタ恩加島事業センター



化学物質の漏えいを想定した緊急事態対応訓練
久保田建機(無錫)有限公司(中国)

グリーン調達

グリーン調達ガイドライン

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。

これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先様にご理解とご協力をお願いしています。

▶「クボタグループグリーン調達ガイドライン」の詳細はこちらから
www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html



クボタグループ グリーン調達ガイドラインおよび
付属資料【環境負荷物質一覧】
(日本語版、英語版、中国語版を発行)

グリーン調達に関する表彰制度

クボタグループが調達する材料・部品などについて、環境保全の分野で顕著な貢献が認められたお取引先様を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

この表彰制度は、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」に基づき、クボタに供給いただいた物品について、省資源や省エネルギーなどお取引先様が取り組まれた環境保全活動を定量的に評価し、特に優れた事例に対して表彰を行うものです。

2017年度は、144件の環境保全活動事例の中から特に活動成果が優れた12事例を表彰しました。

本制度を活用しながら、今後もグリーン調達に努め、お取引先様とともに環境に配慮した活動を推進していきます。



表彰式の様子(2018年1月)

環境教育・啓発

2017年度の環境教育実績

クボタグループ社員を対象に環境教育と意識啓発を実施しています。階層別研修、専門教育、一般教育などの従業員教育に加え、外部団体の環境教育への協力なども行っています。

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
階層別研修	新入社員研修	2	161	地球・地域環境問題とクボタの環境保全活動
	クボタ総合講座	1	9	地球・地域環境問題とクボタの環境保全活動
	新任作業長研修	2	47	クボタの環境管理と作業長としての取り組み
	新任職長研修	1	21	クボタの環境管理と職長としての取り組み
	経営幹部向け環境・品質フォーラム	1	300	コニカミノルタ(株)執行役 環境経営・品質推進部長 内田雅文氏による講演
専門教育	環境管理基礎	1	11	法規制、環境リスク、環境保全などの基礎知識
	廃棄物管理	2	48	廃棄物処理法と処理委託契約・マニフェスト演習など
	環境関連施設管理	1	12	公害防止技術と公害防止関連法
	ISO14001 環境監査員養成	4	46	ISO14001 規格・環境関連法と監査技法
	新廃棄物情報管理教育	12	43	廃棄物電子情報管理システム教育
	生産拠点環境関連施設管理教育	1	22	環境関連施設の維持管理ポイント、緊急事態対応
一般教育	国内拠点環境教育	2	80	クボタの環境管理の取り組み
計		30	800	
外部団体の教育への協力	宇都宮市主催「環境にやさしい工場見学会(小学生・幼児対象)」	1	58	環境教育と宇都宮工場施設見学



グループ会社生産拠点での環境関連施設管理教育
(受講者:施設管理担当者)



経営幹部向け環境・品質フォーラム(講師:内田 雅文氏)

実践
レポート

P.T. Kubota Indonesia 近隣の小学校において環境教育を実践

P.T. Kubota Indonesia (PTKI) (インドネシア)は、毎年、近接の小学校を訪問し環境教育を行っています。

2017年8月、PTKI社員が2校を訪問し、計270名の小学生を対象にごみのリサイクルの大切さについて講義を行いました。講義の中で、ごみの分別方法を紹介し、参加いただいた全ての生徒にごみ回収リサイクルバッグを提供しました。このリサイクルバッグは、各家庭のペットボトルや紙資源などの回収や、小学校構内のごみ拾い活動に使用されています。生徒が回収したごみは小学校に集め、分別後、地元のリサイクル業者へ毎月引き渡しています。

また、インドネシアでは、学生を対象とした環境教育プログラムの一環として、環境省主催のグリーンスクールコンテスト「Adiwitaya Award」が毎年開催されています。2017年11月に開催されたコンテストには、インドネシア国内より47の学校が参加しました。このうち、PTKIは近隣の3つの小学校を支援しており、各校の教師を招き、コンテストで発表する環境の取り組み内容について勉強会を開催しました。

PTKIでは、地域の環境教育や啓発活動の活性化に貢献できるよう活動を進めています。これからも、地域とのコミュニケーションを図りながら、環境保全活動を推進していきます。



提供したリサイクルバッグ



生徒が回収したごみを収集する様子

環境月間
レポート

「クボタエコチャレンジ」による従業員・家族の環境意識啓発

クボタグループでは2016年から、ブランドステートメント「For Earth, For Life」の実現という目標に向け、一人一人の環境問題への理解や意識の底上げを図るため「クボタエコチャレンジ」活動を実施しています。「クボタエコチャレンジ」とは、世界中のグループ社員とその家族の皆さんから、職場や家庭におけるエコな活動の写真を投稿してもらう環境フォトコンテストです。

2017年に実施した「クボタエコチャレンジ」では、2016年より200点多い584点の投稿があり、国ごと、拠点ごとに個性的で地域生活に密着したエコ活動が行われている様子が伝わってきました。

投稿された写真はクボタグループのイントラネットで紹介され、普段交流のない地域・国のエコ活動を知る貴重な機会となっています。クボタグループでは、今後も、個人の環境意識の向上だけでなく、世界中のグループ社員とその家族が、同じテーマのもとに集い、思いを共有し合える活動を継続していきます。



植樹活動(タイ)



アナグマの保護活動(イギリス)

環境功績賞

クボタグループでは、環境保全に顕著な貢献があったグループ・個人の活動功績を讃えるとともに、グループ社員の環境保全意識の高揚と環境保全活動の活性化を図ることを目的に、毎年6月の「環境月間」に環境功績賞の表彰を行っています。

2017年度は、生産拠点、非生産拠点、製品開発、教育啓発、社会貢献の5部門を対象とした環境保全活動について評価を行い、省エネルギー、廃棄物削減、VOC排出削減、環境配慮製品の開発、環境意識啓発や地域での環境保全活動などで成果のあった36件を表彰し、うち1件を優秀賞としました。

今後も、地域や地球環境保全に貢献する優秀な活動を表彰し、その内容をグループ内で共有することを通じて、環境保全活動の活性化を図ります。

2017年度環境功績賞 優秀賞

対象	会社・所属	テーマ
生産拠点	SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. Amata Nakorn工場(タイ)	使用済クーラントの電気酸化・光触媒処理技術の研究

2017年度環境功績賞 受賞一覧

対象	区分・件数	対象	区分・件数
生産拠点	優秀賞 1件、奨励賞 10件、努力賞13件	教育啓発	教育啓発賞 2件
非生産拠点	奨励賞 4件	社会貢献	社会貢献賞 1件
製品開発	奨励賞 5件		

環境に関する業界団体・行政との連携

クボタは、環境保全への取り組みにおいて、自社グループ内での活動に加えて、国・地方自治体や業界団体など、多様なセクターと連携して、取り組みを進めていくことが重要であると考えています。行政などが主体となって推進する事業やキャンペーンへの参画および、各種団体とのパートナーシップを通じて、相乗効果を生み出し、より効果的な環境保全活動を展開することをめざしています。

国の制度・実証事業・キャンペーンへの参画

クボタは、2010年5月に環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定され、同年から「エコ・ファースト推進協議会」に所属しています。同協議会を通じて、環境省への提案や意見交換、エコ・ファースト企業の環境保全活動の促進と企業間の連携強化、国民への環境意識啓発活動に取り組んでいます。また、環境省による低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」、地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE」や水循環や水環境保全に関する啓発プロジェクト「Water Project」に参画しています。さらに、投資家と企業のESG対話を促進するためのプラットフォーム「環境情報開示基盤整備事業」にも参画しています。

業界団体への参画

クボタは、関西経済連合会などの加盟業界団体において、環境関連の各種委員会に参画しています。委員会活動を通じて、気候変動などの環境問題に対して企業が果たすべき役割について見識を深めるとともに、エネルギー・環境政策に関する情報共有や意見交換などを行っています。

●主な加盟団体

(一社)日本経済団体連合会、(公社)関西経済連合会、(一社)日本産業機械工業会 など

地方行政との対話と協働

クボタは、大阪市など地方行政やその関連団体における各種委員会への参画や、パートナーシップの構築に努めています。産官学連携での環境問題に関する議論や意見交換、活動への参加を通じて、協働しています。

●主な協働団体・パートナー

岐阜県「森林技術開発・普及コンソーシアム」、大阪市「環境経営推進協議会」、大阪府久宝寺緑地前「スポンサー花壇」、福井県大野市「Carrying Water Project」 など

環境コミュニケーション

クボタグループでは、1999年度に初めて環境報告書を発行して以来、継続して環境情報を開示しています。事業のグローバル化にともない、環境情報開示においてもグローバルな取り組みをご理解いただけるよう、開示内容の充実を図ってきました。さらに、今後は環境省の環境報告ガイドラインに加え、GRIスタンダードを活用し、日本国内のみならず国際的な規格に沿った情報開示に努めていきます。

事業所においては、地域の環境保全活動への参画や、環境教育、自然環境の保護など、地域社会との共生に向けた環境コミュニケーション活動を通じて、地域の方々や従業員家族などの環境保全活動に対する理解促進を図っています。

環境に関する社外評価

クボタがCDP2017で「CDPウォーター」Aリスト企業に選定

クボタは、英国の非営利団体CDP※による水資源管理に関する調査「CDPウォーター」において、最高評価である「A(リーダーシップ)」の評価を獲得し、Aリスト企業に選定されました。今回の「CDPウォーターAリスト」には、質問書に回答した2,025社の中から、グローバル73社、うち日本企業は12社が選定されました。取水から排水までトータルで製品を供給する「水の総合ブランド」として、世界の水インフラ整備に貢献していることや、事業活動における水使用量削減の取り組みが評価されたと捉えています。

また、CDPによる気候変動に関する調査では、8段階中2番目の「A-(リーダーシップ)」の評価を獲得しました。

クボタグループは、今後も気候変動への対応と水資源の保全を重要課題(マテリアリティ)のひとつとして捉え、グローバルな事業活動を通じて、より一層社会に貢献していきます。

※ 機関投資家と連携し、企業に対して気候変動、水、森林に関する戦略やデータの公表を求めるプロジェクト。

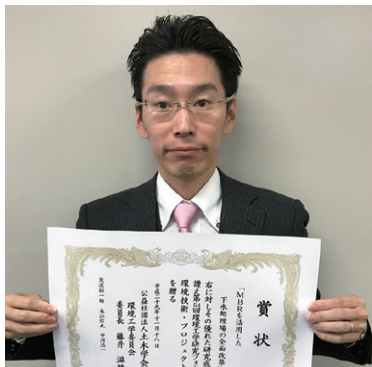


環境に関する社外表彰

クボタ環境プラント技術部が「環境技術・プロジェクト賞」を受賞

2017年12月、公益社団法人土木学会 環境工学委員会が主催する第54回環境工学研究フォーラムが開催され、「MBRを活用した下水処理場の全面改築」について発表を行った環境プラント技術部(旧 水処理システム技術部)の中河部長、永江 信也氏、矢次 壮一郎氏が「環境技術・プロジェクト賞」を受賞しました。同賞は、「環境工学研究フォーラム」にて発表された技術のうち、優れた技術に対して贈られるものです。

日本初の大規模MBR(膜分離活性汚泥法処理施設)である三宝下水処理場と、その後に続く泉北水再生センターの両プロジェクトを通じて得られた知見を元に、今後の下水道の課題を解決するために有用な方策を提示したことが評価されました。本事業に関わってきた従業員の永年に渡り継続してきた努力が賞されたことを励みに、今後のさらなるMBR事業の拡大に向けてまい進します。



受賞した矢次 壮一郎氏



「環境工学研究フォーラム」の表彰式

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. アマタナコン工場がGreen Industry Awardを受賞

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. アマタナコン工場(タイ)は、環境へ配慮したクリーンな工場であるとして、2017年にタイ政府より「Green Industry Award」を受賞しました。5段階評価(Level5が最高)のうち、環境保全活動が会社の文化として根づいていることを評価する「Level4」を受賞しました。

当工場では、太陽光発電システムやLED導入によるエネルギー使用量の削減や、研究機関と連携した使用済みクーラント液の電気凝固処理技術開発による廃棄物の削減など、積極的な環境負荷削減に取り組んでいます。

同賞は、これまでにSIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. (本社工場)が「Level4」、SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.、KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co.,Ltd.が「Level3」を受賞しており、現在もGreen Industryとして認められています。



「Green Industry Award」の表彰状

P.T. Kubota Indonesiaが「BLUE PROPER賞」を受賞

P.T. Kubota Indonesia(インドネシア)は、2016年から2017年にかけて1年間の企業活動に対し、インドネシア政府の環境大臣より7度目の「BLUE PROPER賞」を受賞しました。「PROPER (The Environmental Performance Rating Program)」と呼ばれるインドネシア環境省の格づけプログラムでは、企業の環境規制に対する遵守状況と、環境対策の実施状況を評価し、一般公開しています。これにより、企業の環境管理に対する意識向上と、省エネルギー、生物多様性保全、コミュニティ開発などの実施を促進しています。

受賞した「BLUE PROPER賞」は、環境規制を100%遵守し、適切に環境マネジメントシステムを運用している企業に与えられるものです。今後も引き続き、環境マネジメントの強化に取り組んでいきます。



「BLUE PROPER賞」の表彰状

ケービーエスクボタ株式会社が「日本物流記者会賞」を受賞

ケービーエスクボタ株式会社は、2017年6月、一般社団法人 日本物流団体連合会が主催する「物流環境大賞」にて「日本物流記者会賞」を受賞しました。

これは、物流部門において、優れた環境保全活動や環境啓蒙活動、あるいは先駆的な技術開発などを行なうことにより、環境負荷軽減の面から物流業の発展に貢献した団体・企業または個人を表彰するものです。

今回、受賞対象となったケービーエスクボタ(株)のテーマは、「内陸コンテナデポ(ICD)を活用した異業種間コンテナラウンドユースの推進および次世代物流モデルの構築」です。この取り組みでは、往路・復路のいずれかが空となる海上コンテナのトラック輸送を、異業種間で相互利用したり、ICDと呼ばれる空コンテナの一時保管場所を経由したシャトル輸送を実施したりしています。これにより、効率的な輸送体制の確立、それにとまう港湾地区の渋滞緩和など、環境負荷軽減・大幅なCO₂削減に貢献していること、さらに、コンテナの安定的な供給も実現していることが評価されました。今後も物流の効率化を通じて環境負荷削減に取り組んでいきます。



「物流環境大賞」の表彰式



「日本物流記者会賞」の表彰状

久保田環境科技(上海)有限公司が「中国農村環境改善ブランド企業」の称号を取得

2016年12月に中国互聯網新聞中心主催の「2016全面的な小康・美しい郷村建設発展フォーラム」が北京で開催され、久保田環境科技(上海)有限公司(KEES)が「中国農村環境改善ブランド企業」の称号を取得しました。中国互聯網新聞中心とは、中華人民共和国國務院の直轄である中国外文出版發行事業局が管理・運営するニュースサイトです。

当フォーラムには「美しい郷村の建設、グリーン経済の発展、小康中国の夢を叶える」をテーマに、中国政府指導者、専門家、全国各地の優秀地区代表者と経営者らが出席しました。美しい郷村の建設における課題、都市部・農村部の環境整備、農村経済発展、インターネット+農業、農業の発展などのテーマで交流を行いました。専門家による厳正なる審査を経て、フォーラムのテーマに見合う成果を挙げた企業として、KEESを含む6社が「中国農村環境改善ブランド企業」に指定されました。

また、2017年6月に北京で開催された第10回 中国環境産業大会では、KEESが「緑英賞」を受賞し、「水処理設備および総合サービス模範企業」として賞されました。この賞は、学術機構、研究者、専門メディアからなる評価委員会より、環境分野において先進的に優れた企業に送られる賞です。



「中国農村環境改善ブランド企業」表彰式



「緑英賞」の表彰状

クボタ本社が関西エコオフィス奨励賞の受賞、ごみ減量優良建築物認定の取得

クボタ本社は、2017年3月に、関西広域連合が主催する2016年度関西エコオフィス大賞において「関西エコオフィス奨励賞」を受賞しました。

関西エコオフィス大賞は、関西エコオフィス運動の普及促進を図るため、身近なところから省エネルギーなど環境に配慮した活動に取り組む事業所の中から、特に優れた取り組みを行っている事業所を表彰するものです。

クボタ本社が実施した「事務用品のリユース」の取り組みにおいて、不要となった文具類を集約するコーナーを新設し、部門を越えたりユース化を実現したことが、他事業所への波及効果や継続性などの観点から評価され、受賞に至りました。

また、2017年にクボタ本社(第二ビル・第二別館)は、大阪市より、継続した廃棄物の減量化の推進と適正処理を実践した功績により、ごみ減量優良建築物の認定をいただきました。今後も、事務用品のリユースをはじめ、省エネルギー、節水、ごみの分別・再資源化、緑化など環境に配慮した活動を継続するとともに、さらなるエコオフィス活動に取り組んでいきます。



関西エコオフィス奨励賞 表彰状

クボタ京葉工場が「産業廃棄物関係事業功労者(排出事業者の部)」感謝状を受賞

2018年1月に千葉県が主催する「第17回 千葉県廃棄物適正処理推進大会」にて、クボタ京葉工場(パイプシステム事業部)の街 俊文氏が「産業廃棄物関係事業功労者(排出事業者の部)千葉県知事感謝状」を、中谷 正昭氏が「同功労者 環境生活部長感謝状」をそれぞれ受賞しました。

この感謝状は、産業廃棄物排出事業場において、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第21条に定める技術管理者などとしての業務に多年にわたり従事し、産業廃棄物の適正処理に大きな功績があったと認められる人物に贈られるものです。

街氏と中谷氏は、産業廃棄物の再資源化や分別管理などを推進するとともに、産業廃棄物を適正に処理するシステム構築などに取り組んできたことが高く評価され、今回の受賞につながりました。

今後も工場で発生する産業廃棄物の適正処理および3Rの活動を通じて、環境負荷削減に取り組んでいきます。



受賞した街 俊文氏と中谷 正昭氏

環境コミュニケーションレポート



クボタ宇都宮工場における工場見学会

クボタ宇都宮工場は、宇都宮市が主催する「環境にやさしい工場見学」の対象工場に選出され、2017年8月に宇都宮市内の小学生とご家族約60名を対象に工場見学会を実施しました。

「環境にやさしい工場見学」とは、宇都宮市が毎年対象の企業や事業所を選出し、次世代を担う子どもたちに環境問題とは何かを考えるきっかけを作ることを目的に、独自の環境負荷軽減に取り組む工場を紹介する活動です。当日は、宇都宮工場の紹介として、工場見学と当工場で生産しているコンバインの試乗体験を実施し、加えて廃棄物処理の取り組みや排水処理の方法を実演も交えて紹介することで、環境保全の重要性をお伝えしました。

今後も環境に配慮した企業活動を通じ、地域の皆様に信頼いただける工場をめざしていきます。



工場見学の様子



コンバイン試乗体験の様子



従業員家族見学会の実施

クボタ東京本社は、2017年9月、従業員とその家族84名を招き、東京本社見学会を開催しました。

この見学会では、クボタグループの事業紹介に加え、東京本社が推進している「エコ活動」について紹介しました。東京本社の主な「エコ活動」であるゴミの分別活動や事業部の垣根を超えた不要事務用品のリユース活動などについて、社外よりエコパフォーマーを招き、楽しく分かりやすく学べるよう説明しました。参加した子どもたちからは「簡単にできるんだね。」「今日からやってみよう!」などの感想が寄せられ、環境保全の重要性や、東京本社の取り組みを理解していただく良い機会となりました。

今後も、従業員家族を重要なステークホルダーの一つと考え、コミュニケーション活動を継続していきます。



クボタの取り組みを聞くご家族の様子

環境データ

バリューチェーンの環境負荷の全体像 🔍

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう2017年度の環境負荷の全体像をまとめました。原材料調達から製造、流通、販売、消費、廃棄リサイクルまでのバリューチェーン全体における環境負荷の全体像を測定することにより、温室効果ガスの削減、資源の有効利用に活用しています。

バリューチェーンの環境負荷の全体像



※1 容器包装に係る分別収集および再資源化の促進に関する法律の対象になる包装材

※2 国内データ

※3 第三者保証対象外

※4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※5 温室効果ガス スコープ3は、一部のカテゴリのみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO₂排出量(P.38)」を参照してください。

※6 排出量のうち、国内拠点からの排出量は第三者保証対象、海外拠点からの排出量は第三者保証対象外です。内訳は「主要な環境指標の推移(P.75)」を参照してください。

▶ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

主要な環境指標の推移

「バリューチェーンの環境負荷の全体像」に記載の主要な指標の5年推移

		環境指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
INPUT	エネルギー	事業所内	エネルギー使用量 ^{※1,2}	TJ	11,406	12,006	11,450	11,295	11,602
			化石燃料 ^{※2}	TJ	4,610	4,996	4,575	4,434	4,399
			購入電力 ^{※2}	MWh	690,691	713,837	700,015	698,370	732,508
			太陽光発電	MWh	67	210	1,285	1,801	1,928
		輸送時エネルギー量(国内) ^{※3}	TJ	695	591	634	606	643	
	化学物質	PRTR法対象物質取扱量(国内) ^{※2}	t	5,542	6,433	5,143	4,875	4,457	
		化学物質(VOC)取扱量(海外) ^{※4,5}	t	354	386	359	350	324	
	水資源	水使用量 ^{※6}	うち海外 ^{※6}	万m ³	89	105	123	120	107
			市水 ^{※6,7}	万m ³	366	387	408	399	360
			地下水	万m ³	102	100	97	87	91
			セメント	千t	5.9	8.3	8.7	6.8	4.4
	主要原材料	新銹(しんせん)	千t	7.7	7.8	7.5	6.7	7.2	
		帯鋼(おびこう)	千t	101	108	99.6	106	132	
		故銹(こせん) ^{※3}	千t	59.4	62.5	62.9	58.6	64.0	
主要リサイクル原料	スチールスクラップ	千t	236	304	271	224	182		
	容器包装	容器包装材(国内) ^{※8,9}	t	—	—	—	—	988	
OUTPUT	大気排出	温室効果ガス	スコープ1,2 ^{※10}	万t-CO ₂	66.0	71.4	67.4	64.7	64.5
			うち海外 ^{※10}	万t-CO ₂	16.9	18.0	16.8	17.3	19.8
			エネルギー起源 ^{※2}	万t-CO ₂	65.4	70.6	66.6	63.9	63.8
			上記以外 ^{※11}	万t-CO ₂	0.6	0.8	0.8	0.8	0.7
			スコープ3カテゴリー9(国内) ^{※12}	万t-CO ₂	4.8	4.1	4.4	4.2	4.4
		PRTR法対象物質排出量(国内) ^{※2}	t	458	537	543	463	423	
		VOC排出量 ^{※2,4}	うち海外 ^{※2,4}	t	185	253	260	243	221
			SOx排出量 ^{※13}	国内	t	16.2	19.8	17.3	29.2
		海外 ^{※8}	t	1.5	35.4	7.4	2.2	0.3	
		NOx排出量	国内	t	64.7	70.2	60.6	58.6	50.4
	海外 ^{※8}		t	14.9	16.8	15.5	35.6	18.4	
	ばいじん排出量	国内	t	3.4	2.9	2.9	2.7	2.9	
		海外 ^{※8}	t	5.8	8.3	12.3	23.8	19.0	
	水系排出	公共用水域	排水量	万m ³	382	374	382	371	326
			COD(国内) ^{※14}	t	10.6	9.8	9.9	10.1	7.7
			窒素排出量(国内) ^{※14}	t	8.9	9.0	9.6	9.2	9.1
			りん排出量(国内) ^{※14}	t	0.32	0.37	0.35	0.36	0.27
			PRTR法対象物質排出量(国内)	kg	8.4	0	0	0	0.8
		下水道	排水量 ^{※3}	万m ³	123	152	158	154	142
	廃棄物	PRTR法対象物質移動量(国内)	kg	21	34	23	22	17	
			廃棄物排出量 ^{※15}	千t	98	113	116	106	108
			うち海外 ^{※15}	千t	33	39	40	39	43
			社外再資源化量 ^{※15}	千t	76	91	93	85	88
			埋立量	千t	13	10	12	11	9
	建設廃棄物等排出量(国内)	千t	24	36	44	54	46		

※1 従来はエネルギー総消費量に輸送時エネルギー量(国内)を含めていたが、2017年度より、過年度に遡及して含めない方法に変更しました。
 ※2 精度向上のため、2013年度～2016年度の数値を修正しています。
 ※3 精度向上のため、2015年度の数値を修正しています。
 ※4 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。
 ※5 精度向上のため、2014年度～2016年度の数値を修正しています。
 ※6 精度向上のため、2013年度、2014年度、2015年度の数値を修正しています。
 ※7 上水および工業用水を含みます。
 ※8 第三者保証対象外
 ※9 容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材。

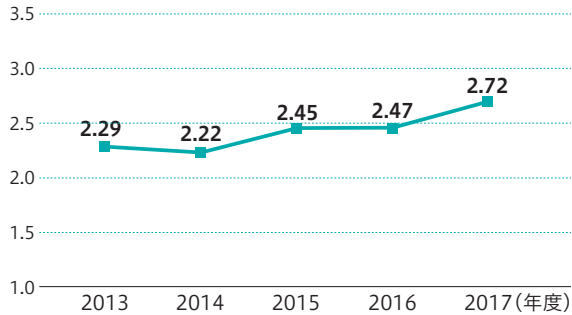
※10 精度向上のため、2013年度～2015年度の数値を修正しています。
 ※11 精度向上のため、2016年度の数値を修正しています。
 ※12 温室効果ガス スコープ3は、一部のみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO₂排出量(P.38)」を参照してください。
 ※13 従来は鋳物製造工程の燃料の燃焼由来のSOx排出量の算定において、スラグとばいじんに含まれる硫黄を含めていましたが、これらの硫黄は大気に排出されないため、2014年度より、これらの硫黄分を控除して算定する方法に変更しました。
 ※14 総量規制対象拠点からの総排出量です。
 ※15 精度向上のため、2014年度の数値を修正しています。

各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

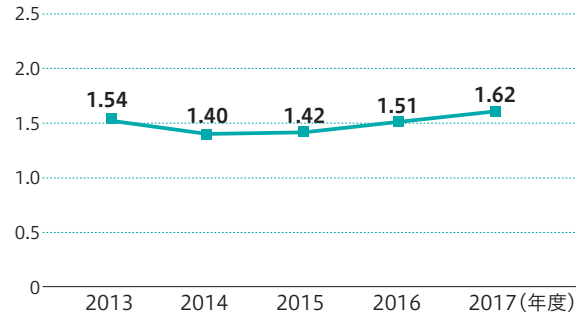
環境効率

CO₂・廃棄物・水・VOCにおいて環境効率が向上しました。数値の向上は、環境負荷量当たりの売上高が増加し、環境効率が上がったことを示します。

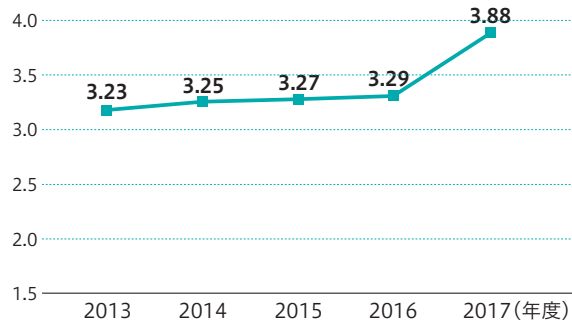
CO₂の環境効率の推移^{※1}



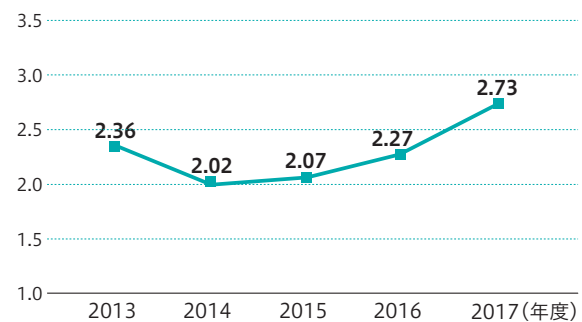
廃棄物の環境効率の推移^{※2}



水の環境効率の推移^{※3}



VOCの環境効率の推移^{※4}



※1 CO₂の環境効率=連結売上高(百万円)÷CO₂排出量(t-CO₂)。精度向上のため、2013年度～2015年度の数値を修正しています。

※2 廃棄物の環境効率=連結売上高(百万円)÷廃棄物排出量(t)÷10。精度向上のため、2014年度の数値を修正しています。

※3 水の環境効率=連結売上高(百万円)÷水使用量(m³)×10。精度向上のため、2013年度～2016年度の数値を修正しています。

※4 VOCの環境効率=連結売上高(百万円)÷VOC排出量(kg)。精度向上のため、2013年度～2016年度の数値を修正しています。

PRTR 法対象物質集計結果

2017年度PRTR法対象物質集計結果(国内) 

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	垂鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	17	854
53	エチルベンゼン	98,972	0.0	0.0	0.0	0.0	24,193
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	182,991	0.0	0.0	0.0	0.0	36,385
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,134
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12
240	スチレン	27,677	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	0.13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.41
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4- トリメチルベンゼン	17,055	0.0	0.0	0.0	0.0	4,358
297	1,3,5- トリメチルベンゼン	3,287	0.0	0.0	0.0	0.0	730
300	トルエン	90,119	0.0	0.0	0.0	0.0	17,543
302	ナフタレン	2,445	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	4.9	0.80	0.0	0.0	0.16	7,167
308	ニッケル	0.17	0.0	0.0	0.0	0.0	406
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
352	フタル酸ジアリル	103	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ - ノルマル - ブチル	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	124
400	ベンゼン	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,426
412	マンガン及びその化合物	0.021	0.0	0.0	0.0	0.0	114,359
448	メチレンビス (4,1- フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		422,658	0.80	0.0	0.0	17	209,692

集計対象:拠点ごとの年間取扱量1t(特定第1種は0.5t)以上の物質
 単位:kg/年(ダイオキシン類:mg-TEQ/年)

 VOC(揮発性有機化合物)

 環境保全中期目標2020において削減対象としているVOC6物質

▶ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P81)」を参照してください。

環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組んでいます。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2016年度		2017年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,795	2,610	1,444	2,395
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	505	399	130	373
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	1,282	854	1,276	798
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	9.0	1,357	38	1,224
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	35	0	24
管理活動コスト	環境管理人員費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	3.5	1,552	6.6	1,455
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	540	6,757	509	6,993
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1.0	0	0.7
環境損傷対応コスト	抛入金・賦課金など	0	87	0	87
合計		2,339	11,042	1,960	10,955

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)	52,200
当該期間の研究開発費の総額	48,100

環境保全効果

効果の内容	項目	2016年度	2017年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(TJ)	7,663	7,452
	水使用量(万m ³)	366	344
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量[エネルギー起源CO ₂](万t-CO ₂)	46.8	44.1
	SOx排出量(t)	29.2	17.2
	NOx排出量(t)	58.6	50.4
	ばいじん排出量(t)	2.7	2.9
	PRTR法対象物質排出量・移動量(t)	635	632
	廃棄物排出量(千t)	67.1	65.3
	廃棄物埋立量(千t)	2.1	1.5

経済効果

(単位:百万円)

分類	内容	年間効果 2017年12月期
省エネルギー対策	生産設備の燃料転換や照明・空調機器の高効率化など	449
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	1,176
	有価物の売却	1,084
合計		2,709

<環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2017年1月1日から2017年12月31日までです。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

環境マネジメントシステム認証取得状況

クボタグループでは、すべての生産拠点を対象にISO14001または同等の環境規格(EMAS等)の認証を取得することを規定しています。

2017年度末現在、国内生産拠点では、23拠点のうち22拠点(取得率96%)がISO14001の認証を取得しています。また、海外生産拠点では、32拠点のうち17拠点(取得率53%)がISO14001などの環境マネジメントシステムの認証を取得しています。今後も、継続して認証拡大を進めていきます。

■ISO14001認証

クボタ

No.	拠点・事業ユニット	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービスなど	審査登録機関	認証取得年月日
1	筑波工場	・東日本部品センター ・農機サービス第一部 筑波研修センター ・関東クボタ精機(株)	エンジン・農業機械など	LRQA	1997年 11月28日
2	京葉工場	・市川工場 ・流通加工センター	ダクタイル鉄管・異形管・スパイラル鋼管	LRQA	1998年 7月16日
3	阪神工場	・丸島分工場	ダクタイル鉄管・異形管・圧延用ロール・ティーザクス	LRQA	1999年 3月5日
4	久宝寺事業センター	・クボタ環境サービス(株) ・クボタメンブレン(株) ・(株)クボタ計装	計量機器・計量システム・精米関連製品・ 廃棄物破砕機器・液中膜ユニット・金型 温調機など	DNV	1999年 3月19日
5	枚方製造所		パルプ・鋳鋼・セラミック関連新素材・建設機械	LRQA	1999年 9月17日
6	恩加島事業センター		産業用鋳鉄製品	JICQA	1999年 12月22日
7	堺製造所・堺臨海工場		エンジン・農業機械・小型建設機械など	LRQA	2000年 3月10日
8	滋賀工場		FRP製品	JUSE	2000年 5月18日
9	水処理システム事業ユニット	・新淀川環境プラントセンター	下水処理・汚泥処理・浄水処理・ 用排水処理施設・ろ過膜ユニット	ICJ	2000年 7月14日
10	ポンプ事業ユニット	・クボタ機工(株)	下水処理・浄水処理施設、 ポンプ・ポンプ設備	LRQA	2000年 7月14日
11	宇都宮工場	・農機サービス第一部宇都宮 研修センター	田植機・コンバイン	LRQA	2000年 12月8日

グループ会社(国内)

No.	会社名	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービスなど	審査登録機関	認証取得年月日
1	日本プラスチック工業(株)	・本社工場、美濃工場	合成管・プラスチックシートなど	JSA	2000年 10月27日
2	(株)クボタ工建		土木構造物・建築物の設計・施工	JQA	2000年 12月22日
3	クボタ環境サービス(株)		上水・下水・埋立て処分・し尿・ごみのプラ ント施設的设计・工事および維持管理	MSA	2002年 11月20日
4	(株)クボタケミックス	・栃木工場 ・堺工場 ・小田原工場 ・(株)九州クボタ化成	合成管・継手	JUSE	2003年 3月27日 (2011年 統合認証)
5	クボタ空調(株)	・栃木工場	セントラル式空調機器・ヒートポンプ空 調機器	JQA	2004年 8月27日
6	クボタ精機(株)		油圧パルプ・油圧シリンダ・トランスミッ ション・油圧ポンプ・油圧モーターなど	LRQA	2007年 3月17日
7	クボタ化水(株)		環境保全プラントの設計・施工および 維持管理	BCJ	2010年 2月1日
8	(株)管総研		水道事業支援パッケージソフトウェア	JCQA	2014年 4月14日

グループ会社(海外)

No.	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.[Headquarters](タイ)	小型ディーゼルエンジン・農業機械	MASCI	2003年2月28日
2	P.T. Kubota Indonesia(インドネシア)	ディーゼルエンジン・農業機械	LRQA	2006年2月10日
3	Kubota Materials Canada Corporation(カナダ)	鋳鋼製品・ティーザクス	SGS(米)	2006年6月15日
4	KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co.,Ltd.(タイ)	トラクタ用機器	LRQA	2015年8月5日
5	Kubota Manufacturing of America Corporation(アメリカ) (Kubota Industrial Equipment Corporation(アメリカ)含む)	汎用トラクタ・小型トラクタ・トラクタ用インプリメント	BSI	2012年9月20日 (2015年統合)
6	SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.[Amata Nakorn](タイ)	トラクタ・コンバイン	BV	2012年9月27日
7	ATEC Instrument and Chemical Co., Ltd.(ベトナム)	水処理用化学薬品	BSI	2013年1月18日
8	久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司(中国)	ポンプ	CCSCC	2013年5月29日
9	久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)	コンバイン・田植機・トラクタ	SGS	2013年11月13日
10	久保田建機(無錫)有限公司(中国)	建設機械	CQC	2014年12月11日
11	SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.(タイ)	エンジン・トラクタ用鋳物	BV	2014年12月19日
12	久保田発動機(無錫)有限公司(中国)	ディーゼルエンジン	SGS	2015年3月22日
13	KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.(タイ)	ディーゼルエンジン	LRQA	2015年7月3日
14	Kubota Saudi Arabia Company, LLC(サウジアラビア)	鋳鋼製品	TÜV	2016年9月30日
15	Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(フランス)	トラクタ	BV(仏)	2017年2月20日

LRQA: Lloyd's Register Quality Assurance Limited(イギリス)
 DNV: DNV Certification B.V.(オランダ)
 JUSE: (財)日本科学技術連盟 ISO審査登録センター
 ICJ: Intertek Certification Japan Limited
 JICQA: 日本検査キューエイ(株)
 JSA: (財)日本規格協会
 JQA: (財)日本品質保証機構
 MSA: (株)マネジメントシステム評価センター
 BCJ: (財)日本建築センター
 JCQA: 日本化学キューエイ(株)
 MASCI: Management System Certification Institute (Thailand)(タイ)
 SGS(米): Systems & Services Certification, a Division of SGS North America Inc.(アメリカ)
 TÜV: TÜV Rheinland Cert GmbH(ドイツ)
 SGS: SGS United Kingdom Limited(イギリス)
 BSI: BSI Assurance UK Limited(イギリス)
 BV: Bureau Veritas Certification Holding SAS - UK Branch(イギリス)
 CCSCC: China Classification Society Certification Company(中国)
 CQC: China Quality Certification Centre(中国)
 BV(仏): Bureau Veritas Certification France(フランス)

■EMAS認証

グループ会社(海外)

No.	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	Kubota Baumaschinen GmbH(ドイツ)	建設機械	IHK	2013年1月3日

IHK: Industrie- und Handelskammer für die Pfalz(ドイツ)

環境パフォーマンス指標算定基準

環境データの対象期間・対象組織

年度	対象期間		対象組織(会社数)			
	国内データ	海外データ	連結子会社 ^{※3}			持分法 適用会社 ^{※4}
			国内	海外	合計	
2013	2013年4月～2014年3月	2013年1月～2013年12月	61	101	162	-
2014	2014年4月～2015年3月	2014年1月～2014年12月	53	103	156	12
2015	2015年4月～2016年3月 ^{※1}	2015年1月～2015年12月 ^{※1}	51	102	153	13
2016	2016年1月～2016年12月	2016年1月～2016年12月 ^{※2}	47	125	172	12
2017	2017年1月～2017年12月	2017年1月～2017年12月 ^{※2}	48	125	173	9

※1 2015年度は決算期変更により、会計期間が9ヶ月間(2015年4月～2015年12月)となっていますが、環境データの対象期間は1年間としています。
2015年度における連結売上高当たりの環境負荷量(CO₂排出量、エネルギー使用量、物流CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量、VOC排出量、PRTR法対象物質排出量・移動量)の算定に使用した連結売上高は、2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値です。

※2 2016年度は、海外の連結子会社のうち、2016年7月に連結子会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (GP社)については、環境データの対象期間を6ヶ月間(2016年7月～2016年12月)とし、主要生産拠点/4拠点(GP社グループの2016年度売上高の80%超をカバー)および主要非生産拠点/4拠点(GP社グループ非生産拠点の2015年度従業員数の90%超をカバー)以外のデータは推計しています。尚、化学物質(VOC)取扱量およびVOC排出量のデータは算定対象から除いています。
2017年度は、GP社グループ全拠点について、実績を集計しています。

※3 連結子会社のカバー率は各年度とも100%です。

※4 2014年度より一部の持分法適用会社を対象組織に含めています。

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
エネルギー使用量(J)	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量 = 拠点で使用した購入電力量×単位発熱量 + Σ{拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量} 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 = エネルギー起源CO₂排出量 + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 エネルギー起源CO₂排出量 = 拠点で使用した購入電力量×CO₂排出係数 + Σ{拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数} 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂排出量 + CO₂以外の温室効果ガス排出量 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による CO₂排出係数 <p>[1990年度] 「二酸化炭素排出量調査報告書」(1992年 環境庁)および「地球温暖化対策地域推進計画ガイドライン」(1993年 環境庁)による</p> <p>[2013～2015年度] <ul style="list-style-type: none"> <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による <電力> 国内は電気事業者ごとの実排出係数、海外は「GHG emissions from purchased electricity」(GHG Protocol)による </p> <p>[2016～2017年度] <ul style="list-style-type: none"> <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による <電力> 国内は電気事業者ごとの実排出係数、海外は「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」(IEA)および「The Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID)」(EPA)による </p> <ul style="list-style-type: none"> 非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による 1990年度のCO₂排出量はクボタ生産拠点のエネルギー起源CO₂排出量のみ

エネルギー・CO₂関連

指標(単位)	算定方法
貨物輸送量(トンキロ)	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物輸送量 = $\Sigma\{\text{輸送重量(トン)} \times \text{輸送距離(km)}\}$ ・貨物輸送量は国内物流における製品および産業廃棄物の輸送量
輸送時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送時エネルギー量 = $\Sigma\{\text{トラック輸送の各貨物輸送量} \times \text{燃料使用原単位} \times \text{単位発熱量}\} + \Sigma\{\text{鉄道・船舶の各貨物輸送量} \times \text{エネルギー使用原単位}\}$ ・算定方法は「改正省エネ法荷主対応マニュアル(第3版)」(2006年4月 経済産業省 資源エネルギー庁・財団法人 省エネルギーセンター)による
物流CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> ・物流CO₂排出量 = $\Sigma\{\text{トラック輸送の輸送燃料} \times \text{輸送燃料別CO}_2\text{排出原単位}\} + \Sigma\{\text{トラック輸送以外の貨物輸送量} \times \text{輸送機関別CO}_2\text{排出原単位}\}$ ・算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)の「トンキロ法」による
製品使用時エネルギー量(J)	<ul style="list-style-type: none"> ・製品使用時エネルギー量 = $\Sigma\{\text{製品の出荷台数} \times \text{時間当たり燃料消費量} \times \text{年間使用時間} \times \text{耐用年数} \times \text{各燃料の単位発熱量}\}$ ・製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等) ・製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出 ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
スコープ3排出量(t-CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> ・算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」による
購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・$\Sigma\{\text{製品の生産量} \times \text{CO}_2\text{排出原単位}\}$ ・製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等)、ダクタイル鉄管 ・生産量: 農業機械、建設機械は出荷台数、ダクタイル鉄管は生産重量 ・CO₂排出原単位: 製品の単位生産量当たりのCO₂排出量推計値
購入した設備などの資本財の製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資額 × CO₂排出原単位
購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点で使用した購入電力量 × CO₂排出原単位
拠点から排出した廃棄物の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・$\Sigma\{\text{廃棄物の種類別排出量} \times \text{CO}_2\text{排出原単位}\}$
従業員の出張	<ul style="list-style-type: none"> ・$\Sigma\{\text{移動手段別交通費支給額} \times \text{CO}_2\text{排出原単位}\}$ ・移動手段別交通費支給額は、航空機および鉄道による移動分 ・海外の一部子会社(69拠点)については、欧米、アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各国・地域に立地する子会社の売上高を乗じて推計
雇用者の通勤	<ul style="list-style-type: none"> ・$\Sigma\{\text{移動手段別交通費支給額} \times \text{CO}_2\text{排出原単位}\}$ ・移動手段別交通費支給額は、クボタ社員の鉄道および自動車による移動分
販売した製品の輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・算定方法は物流CO₂排出量と同様 ・算定対象には廃棄物輸送にともなうCO₂排出量を含む
中間製品の加工	<ul style="list-style-type: none"> ・$\Sigma\{\text{中間製品の出荷台数} \times \text{CO}_2\text{排出原単位}\}$ ・中間製品: エンジン(外販分のみ) ・CO₂排出原単位: クボタグループの加工工場における1台当たりのCO₂排出量
販売した製品の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・$\Sigma\{\text{製品の出荷台数} \times \text{CO}_2\text{排出原単位}\}$ ・製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用芝刈機、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等) ・CO₂排出原単位 = 時間当たり燃料消費量 × 年間使用時間 × 耐用年数 × 各燃料の単位発熱量 × 各燃料のCO₂排出係数(製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出) ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
販売した製品の廃棄時の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・$\Sigma\{\text{製品の出荷台数} \times \text{CO}_2\text{排出原単位}\}$ ・製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、建設機械(ミニバックホー等) ・CO₂排出原単位: 製品1台当たりのCO₂排出量推計値

廃棄物関連

指標(単位)	算定方法
廃棄物等排出量(t)	・廃棄物等排出量 = 有価物売却量 + 廃棄物排出量
廃棄物排出量(t)	・廃棄物排出量 = 産業廃棄物排出量 + 事業系一般廃棄物排出量
再資源化量(t) 減量化量(t) 埋立量(t)	<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化量 = 直接再資源化量 + 社外中間処理後の再資源化量 ・減量化量 = 社外中間処理量 - 社外中間処理後の再資源化量 - 社外中間処理後の最終埋立量 ・埋立量 = 直接埋立量 + 社外中間処理後の最終埋立量 ・社外中間処理後の再資源化量には熱回収を含む ・社外中間処理後の再資源化量、最終埋立量、減量化量は委託先での調査結果に基づき算定
再資源化率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化率 = (有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100 ・社外再資源化量には熱回収を含む
建設廃棄物等排出量(t)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設廃棄物等排出量 = 建設廃棄物排出量 + 建設工事にともなって発生した有価物売却量 ・国内の建設工事を対象 ・建設廃棄物排出量には特定建設資材以外の建設廃棄物を含む ・有価物売却量はクボグループが有価物を買取る業者と直接契約しているものを対象
建設廃棄物等 再資源化率(%) 再資源化・縮減率(%)	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度より、「建設リサイクル推進計画2014」(国土交通省)を参考に、縮減量を算入し、再資源化・縮減率を算定する方法に変更 [2013~2015年度] 再資源化率 = {有価物売却量 + 再資源化量 + 減量化量(熱回収)} ÷ 建設廃棄物等排出量 × 100 [2016~2017年度] 再資源化・縮減率 = {有価物売却量 + 再資源化量(熱回収含む) + 縮減量} ÷ 建設廃棄物等排出量 × 100

水関連

指標(単位)	算定方法
水使用量(m³)	<ul style="list-style-type: none"> ・水使用量 = 市水使用量 + 地下水使用量 ・市水には上水および工業用水を含む
排水量(m³)	<ul style="list-style-type: none"> ・排水量 = 公共用水域への排水量 + 下水道への排水量 ・排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含む
水リサイクル量(m³)	・自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量を合計(冷却水の循環使用量を除く)
COD(t) 窒素排出量(t) りん排出量(t)	<ul style="list-style-type: none"> ・COD = 単位排水量当たりCOD × 公共用水域への排水量 ・窒素排出量 = 窒素濃度 × 公共用水域への排水量 ・りん排出量 = りん濃度 × 公共用水域への排水量 ・総量規制が適用される国内拠点を対象


化学物質関連

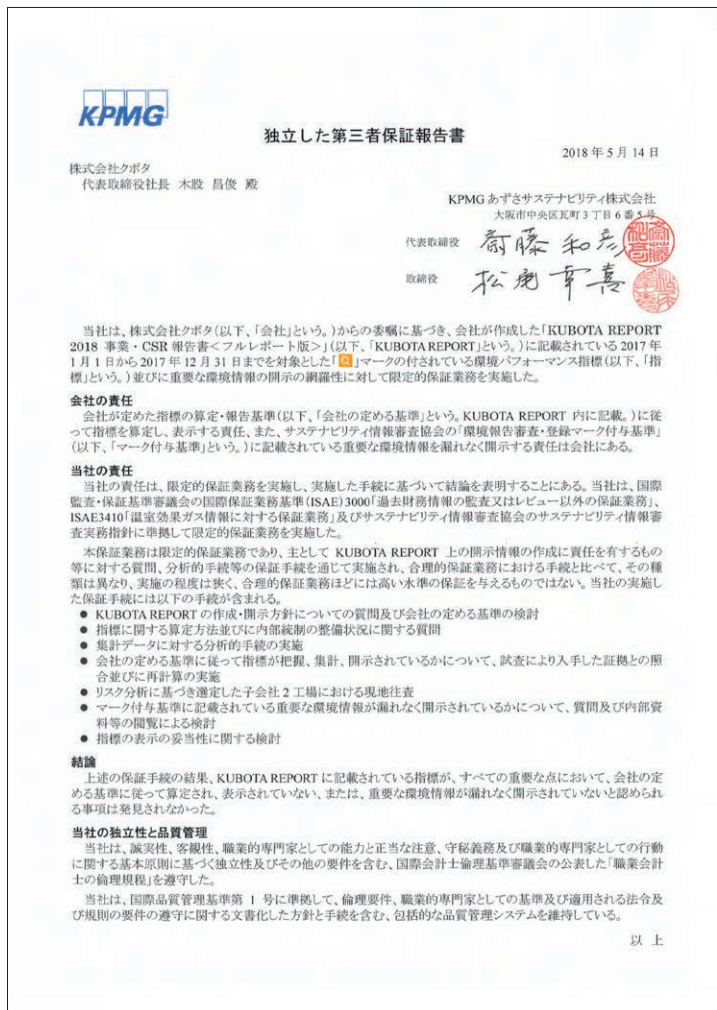
指標(単位)	算定方法
PRTR法対象物質取扱量(t)	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の取扱量を合計
PRTR法対象物質 排出量・移動量(t)	・PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の排出量および移動量を合計 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 ・物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出等マニュアル第4.1版 2011年3月」(経済産業省・環境省)、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第13版 2014年3月)」(日本鉄鋼連盟)による
化学物質(VOC)取扱量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、海外拠点におけるそれら物質の取扱量を合計
VOC排出量(t)	・キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の排出量を合計
SOx排出量(t) NOx排出量(t) ばいじん排出量(t)	・SOx排出量=燃料使用量×燃料中の硫黄含有率×(1-脱硫効率)×64÷32 または、SOx排出量={ (コークス使用量×コークス中の硫黄含有率) - (溶湯の量×溶湯の硫黄含有率) - (スラグ・ダスト類の量×スラグ・ダスト類の硫黄含有率) } ×64÷32 または、SOx排出量=SOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・NOx排出量=NOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・ばいじん排出量=ばいじん濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ・国内拠点における大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設および法規制の適用を受ける海外拠点の施設を対象

製品関連

指標(単位)	算定方法
エコプロダクツ認定製品 売上高比率(%)	・エコプロダクツ認定製品売上高比率=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
リサイクル素材使用率(%)	・リサイクル素材使用率=溶解工程におけるリサイクル素材投入量÷総投入量×100 ・対象製品:クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等)) ・リサイクル素材投入量および総投入量には、鋳物製品・部品の構成素材にならない副資材は含まない

環境報告に対する第三者保証


環境報告の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分に審査マークを表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会*の環境報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、「KUBOTA REPORT 2018 事業・CSR報告書<フルレポート版>」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定めた環境報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。



環境報告書審査・登録マーク



「KUBOTA REPORT 2018 事業・CSR報告書 (フルレポート版)」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定めた環境報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

※日本語版 www.j-sus.org/ 

※英語版 www.j-sus.org/english.html 

工場往査



SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.

(当該項目に関連するSDGs)



社会性報告の目標と実績

クボタグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

2017年度の社会性報告の総括と2018年度の重点課題および中期目標
詳しくはこちら

2017年度の社会性報告の総括と2018年度の重点課題および中期目標

Table with 6 columns: 大項目, 主要な活動テーマ, Plan (2017年度重点課題, 2017年度活動実績), Do (左記の対象範囲), Check (自己評価), Action (2018年度重点課題), Plan (中期目標). Rows include categories like 顧客満足, CSR推進, 持続可能な開発, 安全・健康, 環境, and 社会貢献.

2017年度の社会性報告の総括と2018年度の重点課題および中期目標

大項目	活動テーマ	Plan	Do	Check	Action	Plan
お客様満足への取り組み	お客様満足につながる品質向上	●品質に関するリスク管理を強化する	●国内・海外品質管理を計画通り実施	自己評価	2018年度の重点課題	●品質リスクをより具体化して、監査を通してリスク管理を強化する。
		●機械部門の拠点ごとISO9001認証を機械部門全体に拡大・統合しQMSを共通化する	●計画通り機械部門全体でISO9001認証取得	○	●ISO9001重要事項の事業プロセスへの統合を確実にし、業務プロセスの真と効率を徹底的に改善する。	●法令関連と製品安全の確保
CSR関連の取り組み	CSR関連の取り組み	●段階的に公開しお客様の自己解決をより一層推進する	●段階的に公開しお客様の自己解決をより一層推進する	○	●販社向けFAQの導入	●お客様の安心と信頼の品質保証体制の確保
		●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最前線推進	●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最前線推進	○	●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最前線推進	●お客様の声を反映した業務の改善
適時適切な情報発信	適時適切な情報発信	●取引先の環境負荷削減活動推進と輸エネ・リサイクル等環境に配慮した生産活動への表彰を実施	●取引先の環境負荷削減活動推進と輸エネ・リサイクル等環境に配慮した生産活動への表彰を実施	○	●取引先への環境負荷削減活動への協力依頼を要請する	●点検整備を含むお客サービスへの対応力強化
		●取引先への環境負荷削減活動への協力依頼を要請する	●取引先への環境負荷削減活動への協力依頼を要請する	○	●取引先への環境負荷削減活動への協力依頼を要請する	●クボタグループ各社の最前線でのグローバル展開の推進を促し、CSR取組を推進させる
働きがいと実益ある職場づくりの取組	働きがいと実益ある職場づくりの取組	●作業員への安全対策を強化し、安全意識を醸成する	●作業員への安全対策を強化し、安全意識を醸成する	○	●作業員への安全対策を強化し、安全意識を醸成する	●海外を含めクボタグループとして、人権啓発活動の推進を図る
		●作業員への安全対策を強化し、安全意識を醸成する	●作業員への安全対策を強化し、安全意識を醸成する	○	●作業員への安全対策を強化し、安全意識を醸成する	●海外を含めクボタグループとして、人権啓発活動の推進を図る
社会貢献活動	社会貢献活動	●海外を含めクボタグループとして、人権啓発活動の推進を図る	●海外を含めクボタグループとして、人権啓発活動の推進を図る	○	●海外を含めクボタグループとして、人権啓発活動の推進を図る	●海外を含めクボタグループとして、人権啓発活動の推進を図る
		●海外を含めクボタグループとして、人権啓発活動の推進を図る	●海外を含めクボタグループとして、人権啓発活動の推進を図る	○	●海外を含めクボタグループとして、人権啓発活動の推進を図る	●海外を含めクボタグループとして、人権啓発活動の推進を図る



お客様との関わり

「お客様第一主義」で、お客様の望みを超える製品・技術・サービスを、お客様の予想を超えるスピードで提供することをめざしています。「お客様に最大限喜んでいただくにはどうすればよいか」を、「現場主義」で、現場で現物を見て現実を確認しながら考え、できることはすぐ実行する、ということを積み重ねています。

今後も、開発、生産、販売、サービスなど、事業活動のすべての局面での取り組みを推進し、売上・利益の向上だけでなく、もっとも多くのお客様から信頼され、もっとも多くの社会貢献をなすうブランド、「グローバル・メジャー・ブランド」の確立をめざします。

研究開発

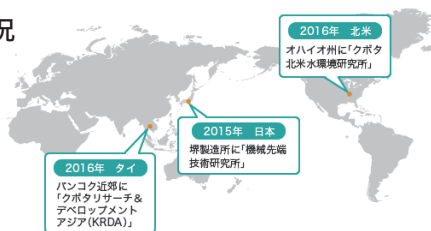
研究開発体制の強化

基本的な考え方

事業のグローバル化にともない、世界中のお客様のニーズに応じて各地域の実情に即した「感動をあたえる商品」を提供することの重要性が増しています。そのため、国内・海外それぞれの研究開発拠点の役割を明確にして、日本をコアとするグローバルな研究開発体制を進化させ、世界各地の課題に応じていく取り組みを行っています。

また、自前主義にとらわれず社外との連携も促進し、開発のスピードアップを図っています。

近年の研究開発拠点の新設状況



地域ごとのマーケティング・製品開発

海外展開当初は、まずは日本で開発・生産した製品を現地に投入し、その後、現地生産を開始するという形で進んできました。しかし、真のグローバル企業へと成長するためには、海外のお客様のニーズを的確につかみ、迅速に製品を開発する必要があります。そのため、地域密着型の製品開発の強化を進めています。

主要国の現地ニーズに応えるための新拠点設立

国内では、堺製造所内に2つの研究棟を2016年度に開所しました。新研究棟では、世界各地の気象などの環境を再現できる施設や農業機械および建設機械の試験設備を導入し、基幹技術を磨き、農業機械、建設機械の新製品開発に注力します。

国外においては、タイに農業機械を中心とした大型の研究開発拠点を2016年度に開設し、東南アジア各国特有の気候や作物品種に合わせた現地仕様の農業機械・インプラメントの開発効率の向上を図っています。北米では、トラクタや汎用機の研究開発拠点の増強を図るとともに、水環境関係の研究開発拠点を2016年度に開所し、現地の気候や水質に合った膜システムの設計・運転管理に関わる研究開発を強化しました。今後は、欧州での体制整備も本格化させます。



新設した堺の研究棟



新設したタイの研究開発拠点



新設した米国 水環境の研究開発拠点

部門を横断して技術情報を共有する「技術研究発表会」を開催

クボタグループは、その時代ごとに社会が求める期待に応え続けた結果、多岐にわたる分野の技術を保有しています。

食料・水・環境分野の社会的課題解決にグローバルに貢献するためには、部門の垣根を越えた開発が必要です。そこでクボタグループでは、各部門が研究開発成果を発表する「クボタグループ技術研究発表会」を毎年開催。1,000人以上の技術者が集まり、情報を共有しています。



技術研究発表会 主会場



Kverneland Group(KVG)による発表風景

コア製品と ICT（情報通信技術）の融合による価値創造

インターネットやモバイル端末などの普及により、社会や生活面でこれらのICT（情報通信技術）を活用したサービスが広がっています。

クボタは、農業分野や水環境インフラ分野などにおいて、インターネットやモバイル端末を活用したICTと衛星画像による地図データをベースにしたGIS（地図情報システム）をコア製品に融合させ、データの「一元管理」と「見える化」を実現する高付加価値なサービスを提供していきます。さらに農業分野では、GPS（全地球測位システム）をコア製品に搭載することで、農作業の省力化・高効率化をめざす製品を提供していきます。

農業機械とICTを融合

日本では、農業従事者の高齢化による遊休農地の受け皿として、担い手農家※が増加し、担い手農家による規模拡大が顕在化してきています。もともと日本では、1枚当たりの耕作面積が比較的小さい農地が点在しており、規模を拡大しても管理作業が増大するため、収益を上げにくいのが実態です。そのため作物の品質を上げながらコスト競争力を高めていくことが求められています。

クボタは、これらの問題を解決するため、農業機械とICTを融合させることで、圃場・農作業・収穫実績といったさまざまなデータを「見える化」しデータに基づく農業を提案する、「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」の提供を開始しました。また、このサービスを通じて収集した農業機械の稼働状況データの、診断などのサービスへの有効活用も進めています。現在、約5000軒のお客様にご利用いただいています。

さらに、農作業の省力化・高効率化の実現に向けて、「直進キープ機能付田植機」、「自動操舵（オートステアリング）を内蔵したトラクタ」、有人監視下でリモコンからの遠隔指示により無人による自動運転作業（耕うん、代かき）ができる「自動運転農機アグリロボトラクタ」をGPS搭載農機・ファームパイロットシリーズとして市場に投入しています。

※農業経営基盤強化促進法に基づいて経営改善計画を策定し、これに対する市町村認定を受けた農業経営者・農業生産法人のことで、大規模な農地を保有し、従業員（作業員）を雇い、意欲的に大規模な農業経営をするケースが多い。

水環境インフラをIoT・AIで見守る

日本では、自治体の財政難や職員数減少によって、重要なインフラ設備の効率的で、経済的な管理が大きな課題となっています。これらの課題に対して、水・環境・農林分野に多くの製品を有するクボタでは、上下水道、農業用水など5000を越えるインフラ施設に遠方監視システムを導入してきました。

一方、自治体では機械・プラントなどのシステム化製品へのニーズの高まりが顕在化してきています。クボタでは、この問題を解決するため、機械・プラントにIoT（モノのインターネット www.kbt-press.com/technology/ksis_sewage-treatment01）^{*}を駆使し、遠隔監視・診断を共通プラットフォーム化した「クボタスマートインフラストラクチャーシステム(KSIS)」の提供を2017年より開始しました。さらに、NTTグループとの連携協定により、これら機械・プラントから収集した稼働情報をビックデータとして、AI（人工知能）を用いた故障予知による長寿命化や最適制御による省エネ運転など、新たな価値を創造しお客様の課題を解決すべく実用化に向けた実証実験を行っています。

※モノ同士がインターネットでつながり、人を介さずに互いをモニタリング、制御できる仕組み。

生産・品質管理

生産体制の強化

グローバルな生産体制の構築

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向け、市場に近いところで生産できるよう、世界の各地に生産拠点を設置するとともに同じ品質を確保できるよう、マザー工場が世界各国の工場を支援しています。また、各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開を進め、サプライチェーン全体を通してのQCDのレベルアップに努めています。



■ 海外拠点設立(2011年以降)

- ・2011年: KUBOTA Engine (Thailand) Co.,Ltd.(タイ)立形ディーゼルエンジンの製造
- ・2011年: KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co.,Ltd.(タイ)油圧機器部品の製造・販売
- ・2011年: 久保田建機(無錫)有限公司(中国)油圧ショベルの製造・販売
- ・2012年: Kverneland AS [系列化](欧州)インプレメントの製造・販売
- ・2012年: 久保田発動機(無錫)有限公司(中国)ディーゼルエンジンの製造
- ・2013年: Kubota Farm Machinery Europe S.A.S.(欧州)大型畑作用トラクタの製造
- ・2016年: Great Plains Manufacturing, Inc.[系列化](米国)インプレメントの製造・販売

■ 現地生産の拡大

- ・2013年: Kubota Industrial Equipment Corporation(米国)中型トラクタの製造
- ・2016年: Kubota Industrial Equipment Corporation(米国)四輪小型建設機械(SSL)の製造
- ・2017年: Kubota Manufacturing of America Corporation(米国)ユーティリティービークルの新工場稼働

クボタ生産方式の展開と浸透

クボタ生産方式

・クボタのモノづくり基本理念

お客様の「のぞみ」を超える商品とサービスを、「予測を超える」スピードで提供することにより感動を呼ぶモノづくりを目指します。

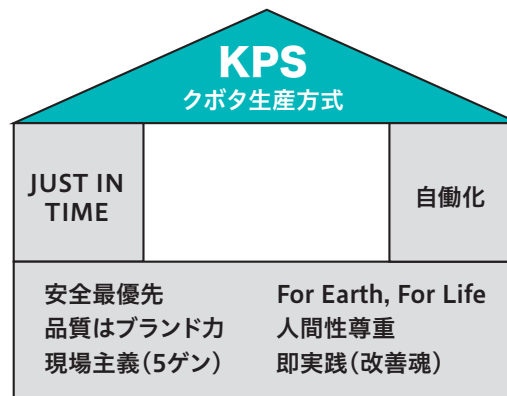
・クボタ生産方式とは？

KPS(Kubota Production System)とは、クボタグループのモノづくりにおいて基軸となるモノの見方、考え方です。土台にある哲学を踏み外すことなく、ジャストインタイムと自動化を柱として徹底的なムダ廃除を継続します。

2017年の活動(SCM展開、働き方改革)

- ・これまでの工場中心の活動をサプライチェーン全体に拡張するためにプロジェクトを立ち上げ、「売れたモノだけをつくる生産方式」の確立を目指した活動をスタートさせました。
- ・クボタの「働き方改革」を推進するために、間接部門に対してKPSの考え方を導入しました。間接業務のムダを廃除し、そこで創出された人と時間を新たな付加価値を生む業務に充てることで間接部門の体質強化とワークライフバランスの向上を目指します。

KPSの構造



品質の維持・向上

設計・開発における品質保証

クボタでは、品質問題の未然防止に取り組んでおり、その代表的な活動がデザインレビューの強化です。DRBFM^{※1}という考え方を取り入れ、新製品開発時の小さな変化点でも、それによる品質問題が生じないように議論・実験・検証を重ねて新製品を開発しています。

※1 DRBFMとはDesign Review Based on Failure Modeの略で、設計・開発における変化点に注目し、起こりうる問題を予想して事前に対処する未然防止手法



デザインレビューの状況

品質監査

クボタグループでは、お客様へより良い製品・サービスを提供することを目的に、定期的な品質監査を実施し、品質マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

環境・品質に関する啓発

2017年11月、環境・品質向上のための啓発活動として外部講師による講演会「環境・品質フォーラム」を開催しました。

「コミュニケーションの環境経営・品質経営」をテーマに、日経環境経営度・品質経営度ランキングで常にトップレベルの評価を得ておられるコミュニケーション様に事例を交えながら、その考え方や取り組みについてご講演いただきました。経営幹部を中心に約300名が出席し、環境経営・品質経営の重要性を再認識しました。



品質・環境フォーラム(2017年11月27日)

最近のリコールなどの状況(2017年12月20日現在)

- ・ERコンバインのリコール:計848台(開始日 2017年4月10日)
- ・WRコンバインのリコール:計468台(開始日 2017年4月10日)
- ・ホイールローダのリコール:計311台(開始日 2017年7月3日)

ご愛用の皆様には大変ご迷惑をお掛けいたしましたこと、心からお詫び申し上げます。

▶ リコールの詳細はこちらから
www.kubota.co.jp/important/

小集団活動

本年度より海外を含む子関連会社まで表彰対象を拡大しました。クボタグループ約670サークルから選抜された代表17サークルによる「小集団活動 発表審査会」を開催しました。

また、フィリピン・マニラで開催された「国際QCサークル2017大会」に堺製造所のサークルが出場し、最高ランクの「ゴールドアワード」を獲得しました。



小集団活動発表審査会

ISO9001認証取得状況

クボタ【機械部門】

事業部門・事業所		登録範囲（抜粋）	登録年月	審査登録機関
トラクタ、作業機、 建設機械、エンジン、 農業ソリューション、部品	本社	事業企画及び営業	1994.06	LRQA
	堺(恩加島含む) 臨海	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械		
	筑波	エンジン、トラクタ		
	宇都宮	田植機、収穫機		
	枚方	建設機械		
	久宝寺	農業関連機械	1994.08	DNV
はかり・ロードセル				

審査登録機関略称

LRQA：ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

DNV：DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン（株）

クボタ【水環境インフラ部門】

事業部門・事業所		登録範囲（抜粋）	登録年月	審査登録機関	
パイプシステム	鉄管	阪神 京葉	ダクタイル鉄管・異形管・付属品、その他ダクタイル鑄鉄製品および関連製品	1999.01	JCQA
	ポンプバルブ	枚方	ポンプ・ポンプ設備、下水処理および浄水処理の施設、バルブ・ゲート	1997.10	LRQA
環境	上下水、膜システム	東京 阪神事務所	下水および汚泥処理、浄水処理、用排水処理の施設、浸透膜・メタン発酵ユニット	2014.07	Intertek
	浄化槽	滋賀	プラスチック製浄化槽	2003.04	JUSE
素形材	素形材・ロール	枚方 尼崎	ローラー、チューブ、配管、フィッティング、スプール、鋼管柱、鋼管杭、スリーブ、シリンダーおよび普通鑄造品のための普通鑄鋼、ステンレス鑄鋼、耐熱鑄鋼および焼結材料（セラミックス、金属、複合材）並びに圧延用ロールおよび非金属鋳物製品（チタン酸化合物）	1993.03	LRQA
	鋼管	市川	スパイラル鋼管	1998.07	JICQA

審査登録機関略称

JCQA：日本化学キューエイ(株)

LRQA：ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

Intertek：インターテック・サーティフィケーション(株)

JUSE：(財)日本科学技術連盟

JICQA：日本検査キューエイ(株)

国内グループ会社

グループ会社	登録範囲(抜粋)	登録年月	審査登録機関
クボタ精機(株)	・農業および建設機械用油圧バルブ、油圧シリンダーの設計、開発および製造 ・オフロードビークル、農業機械用トランスミッションおよび油圧ポンプ、建設機械用油圧モーターの製造	2007.04	LRQA
(株)クボタケミックス	プラスチック管、継手、および付属品の設計・開発・製造	1998.04	JUSE
日本プラスチック工業(株)	・硬質塩化ビニル管および2次加工品の設計・開発および製造 ・ポリエチレン等のプラスチック管の設計・開発および製造 ・ポリスチレン・ポリエチレン等のプラスチックシート・プレートの設計・開発および製造	1998.12	JSA
(株)クボタパイプテック	・各種パイプラインの施工および施工管理 ・管路および付帯施設の調査、診断業務 ・継手接合指導および配管研修業務 ・配管用機材レンタル	2002.03	JCQA
(株)管総研	・水道事業支援パッケージソフトウェアの設計・開発 ・水道事業支援パッケージソフトウェアの運用支援とデータ入力サービスの提供 ・水道施設の調査・コンサルティングサービスの提供	2004.04	JCQA
クボタ環境サービス(株)	上水・下水・埋立て処分、し尿、ごみのプラント施設の設計、工事および維持管理並びにサービス	2000.02	MSA
クボタ化水(株)	環境保全プラントの設計および施工	2000.01	BCJ-SAR
クボタ空調(株)	大形空調機器の設計・開発、製造および付帯サービス	2000.02	JQA
クボタシステムズ(株)	・受託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品、ネットワーク構築の設計/開発、製造および保守サービス ・情報システムに関わる運用サービス、およびネットワークの運用保守 ・仕入商品の販売	1997.05	BSI-J
平和管財(株)	建物・施設の清掃業務の設計・開発および提供	2002.07	JICQA
(株)クボタ工建	土木構造物および建築物の設計・施工	2011.12	JQA

審査登録機関略称

LRQA: ロイドレジスター クオリティ アシユアランス リミテッド

JUSE: (財)日本科学技術連盟

JSA: (財)日本規格協会

JCQA: 日本化学キューエイ(株)

MSA: (株)マネジメントシステム評価センター

BCJ-SAR: (財)日本建築センター

JQA: (財)日本品質保証機構

BSI-J: BSIグループジャパン(株)

JICQA: 日本検査キューエイ(株)

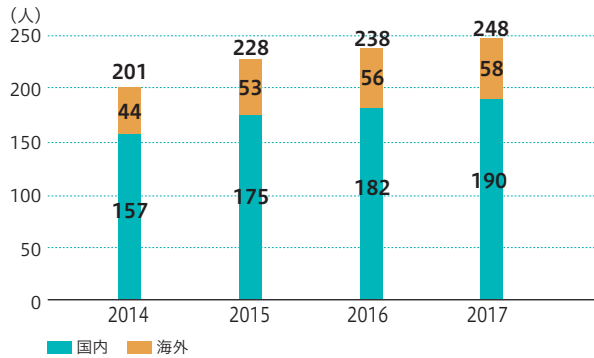
お客様満足につながる技能の研鑽

「クボタグループ技能競技会」の開催

グループ全体のモノづくり力の向上と一体感醸成を目的に、「クボタグループ技能競技会」を毎年開催しています。2017年度大会では、9か国28拠点から248名の代表選手が集い、鋳物・旋盤・仕上げ・溶接など15種目で技能を競い合いました。参加拠点数・出場者数ともに過去最高を記録し、競技内容も年々レベルアップしており、活気ある大会となりました。

選手・大会関係者をはじめ、各拠点から詰めかけた応援者が、それぞれの技能レベルを知り、交流し、刺激を受ける貴重な機会となっています。さらなるモノづくり力向上を目指し、本大会は2018年度以降も継続して実施します。

技能競技会参加者数



金賞受賞者(堺会場)の集合写真

技能五輪全国大会への挑戦

クボタは、モノづくりの技能へのこだわるクボタグループの姿勢を表すこと、また高度な技能を取得し、職場の中核となる人材の育成を目的として、技能五輪全国大会^(※)の「旋盤」と「機械組立て」の2職種に挑戦しています。2017年度大会では、クボタの代表選手が「機械組立て」で銀賞、銅賞、敢闘賞(2名)、「旋盤」で敢闘賞を獲得しました。

※技能五輪全国大会…青年技能者(23歳以下)の技能レベルの日本一を競う技能競技大会。2年に1度開催される国際大会の選手選考会も兼ねています。日本中の若者が技を競い合う、まさに技能のオリンピックです。



機械組立て競技の様子

「グローバル・メジャー・ブランド」確立に向けたモノづくり人材育成

クボタが「グローバル・メジャー・ブランド」になるため、国内外の各拠点でクボタ生産方式(KPS:Kubota Production System)の展開を進めています。KPSを進めるうえで必要となる現場改善は5ゲン主義により実践しています。「5ゲン」とは、現実の姿(現場・現物・現実)とあるべき姿(原理・原則)。この差を課題と捉え、改善していくことです。現場改善を実践できる人材を育成する場が「5ゲン道場」です。2017年は416人が受講しました。

2014年から海外主要拠点に5ゲン道場を設立し、モノづくり力強化、人材育成の現地化を図っています。

2016年5月にタイ5ゲン道場を設立し、現地指導者による座学教育と現場改善指導を通じて、改善を強力に推進する人材の育成を始めています。



タイ5ゲン道場で改善実習を行う現地従業員

国別の受講者数(2017.1~2017.12)

- ・日本:248人
- ・北米:44人
- ・タイ:96人
- ・中国:12人
- ・欧州:12人
- ・インドネシア:4人

「5ゲン道場」の歩み

- ・2002年度:日本の堺製造所内に5ゲン道場を開設
- ・2005年度:5ゲン道場において海外拠点従業員の受け入れを開始
- ・2014年度:米国の製造会社 Kubota Manufacturing of America Corporationに5ゲン道場を設立
- ・2016年度:タイの製造会社 SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. に5ゲン道場を設立

顧客サービス

コア製品とICT（情報通信技術）の融合による価値創造

▶ 詳細はこちら

「東アジア部品拡販アクションプラン策定講習会」

アジアなどの新興国市場では、製品の性能に悪影響を及ぼす安価で粗悪なイミテーション部品が蔓延していますが、イミテーション部品を使用し続ける事は、クボタ製品に対する信頼性を損なう事にもなりかねません。

クボタでは、確かな品質の純正部品を市場に浸透させる活動を通して、製品寿命の長期化と、クボタブランドに対する信頼性向上をめざしています。これらを実現する事で、新興国における農業の効率化を図り、より豊かで安定的な食料の生産に貢献したいと考えています。

2017年7月、東アジア販社における部品営業・マーケティング能力の向上、純正部品の拡販をめざして、中国、韓国、台湾の販売会社および製造会社7社の部品販売責任者を対象にした部品拡販アクションプラン策定講習会を中国 久保田農業機械（蘇州）有限公司（以下KAMS社）で開催しました。市場分析力及び部品販売ノウハウに秀でたKAMS社による講義を通じて、各社の部品営業力向上、クボタグループ従業員としての一体感醸成に成功しました。各国が抱えている課題とその対策について協議し、販促活動の好事例についてともに学習した事を活かして、純正部品の拡販と顧客満足度向上の実現を図っていきます。



プレゼンテーションを通じて各社の部品販促活動事例紹介
※写真は中国KAMS社による講義の様様



※出席販社：
久保田農業機械（蘇州）有限公司 [KAMS]
久保田建機（上海）有限公司 [KCS]
久保田発動機（上海）有限公司 [KESCO]
久保田建機（無錫）有限公司 [KCW]
久保田発動機（無錫）有限公司 [KEW]
韓国クボタ株式会社 [KKR]
新台湾農業機械股份有限公司 [STA]

サービス技術力やソリューション提案力を競い合うコンテストを開催

2017年12月に「サービス技術コンテスト」及び「担い手提案コンテスト」を開催しました。

サービス技術コンテストでは、5日にはアジアと欧米豪のクボタグループを対象に、各国の大会で勝ち抜いた代表14名が出場し、7日には日本各地の予選を突破した代表21名が出場しました。アフターマーケットでのサービス事業が重要な収益になる中、的確な故障診断と一発完治できる修理技術、さらにはお客様に納得頂けるコミュニケーション力を図るなど、クボタグループのサービス技術の最高峰を競い合いました。

また、リニューアルして第4回目となる担い手提案コンテストは、如何にしてお客様の経営課題を把握し、解決の提案内容を、制限時間内でわかり易くプレゼンテーションできるかを競い合いました。

出場選手全員が各社の誇りを胸に挑み、今後もこれらのコンテストを通じて、サービス技術や提案力を向上させ、お客様に信頼と安心を提供していきます。



サービス技術コンテスト



サービス技術コンテスト



担い手提案コンテスト

お客様満足度調査

クボタは、国内の農業機械に関係するディーラーのお客様対応や製品に関する満足度を調査するためにアンケートを実施しています。皆様からいただいたご意見、アンケート集計結果についてはディーラー、クボタの関連部門で共有し、販売・サービス活動、製品の改善に活用しています。

2016年7月から2017年6月までの「購入店総合満足度」は、前年(2015年7月から2016年6月調査)の61.7ポイントから63.5ポイントに向上しました。



取引先との関わり

調達

調達方針

クボタは、次の資材調達の基本的な考え方にに基づき活動しています。

資材調達の基本的な考え方

1. 公平な機会の提供
すべてのお取引先に、競争の機会を公正・公平に提供します。
2. 経済合理性
お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価し、適正な基準に基づいて行います。
3. 相互信頼
お取引先との信頼関係を築くと共に、相互の発展を目指しております。
4. 社会的信頼
購買取引において、関連法規を遵守します。又、購買取引を通じて知り得たお取引先の機密は保持に努めます。
5. CSR調達
法令順守、労働安全、人権尊重(含む紛争鉱物対応)、環境保全、社会との共生、適時・適切な情報開示などに配慮したCSR調達を推進します。
6. グリーン調達
地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めます。

ガイドラインを策定してCSR調達を推進

製品・サービスが生み出されるサプライチェーン全体に対する、お客様の関心が年々高まっています。

そこでクボタでは、重要な役割を担っているお取引先と、CSRに関して共通の認識をもち、協調して取り組んでいくことが必要と考え、「クボタグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。取引先から、このガイドラインの条項を遵守する同意書をご提出いただくことで、労働安全や人権尊重などの取り組みを促しています。

「クボタグループCSR調達ガイドライン」の項目

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行

▶ CSR調達ガイドラインはこちらから
www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure/csrprocure_201612.pdf

お取引先様に求める情報セキュリティ対策

クボタはCSR 経営を推進するにあたり、株式会社クボタおよび子関連会社(以下、当社)が保有する機密情報を共有するお取引先様におかれましては、一定の情報セキュリティ対策の実施をお願いし、情報セキュリティ対策事項を提示させていただきます。

機密情報の適正管理等を通じ、安定した事業継続を実現し、当社やお取引先様、社会の継続的な相乗発展を目指して参りますので、より一層のご理解とご協力をお願いいたします。

- ▶ お取引先様向け情報セキュリティ対策基準
日本語版:www.kubota.co.jp/report/pdf/security.pdf
英語版:www.kubota.co.jp/report/pdf/security_e.pdf
- ▶ お取引先様向け情報セキュリティ対策チェックシート
日本語版:www.kubota.co.jp/report/pdf/check.xlsx
英語版:www.kubota.co.jp/report/pdf/check_e.xlsx

グリーン調達

- ▶ グリーン調達ガイドラインはこちらから
www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html
- ▶ グリーン調達の活動内容についてははこちらから

紛争鉱物への対応

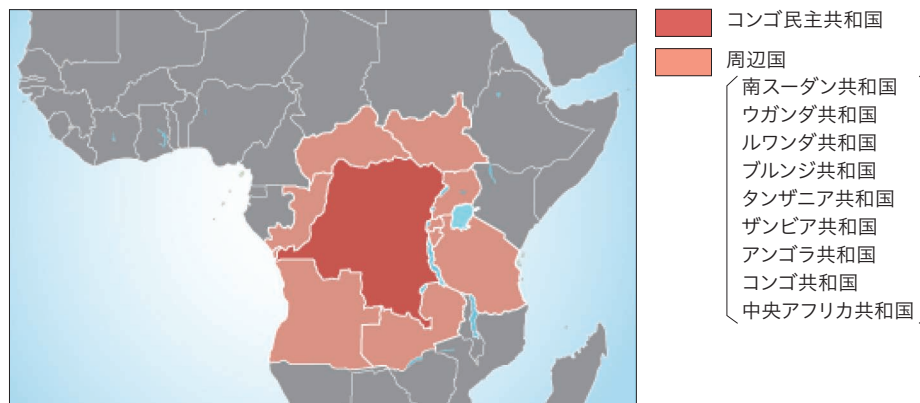
紛争鉱物方針

コンゴ民主共和国及びその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力は、当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物(以下、紛争鉱物)を資金源としています。これはサプライチェーンにおける人権・環境等の社会問題のひとつです。

クボタは、企業の社会的責任(CSR)の一環としてとらえ、反政府武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用を禁止するよう推進し、万一、紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に向けて取り組みます。
お取引先には、弊社の考え方をご理解いただくとともに、クボタが実施する調査・監査にご協力いただくなど、サプライチェーンの一員として取り組んでいただくよう要請していきます。

2017年度は、取引先の皆様にも「紛争鉱物の調達方針」を定めていただくようお願いをいたしました。
又、2017年度調査を実施し、回収率は100%とご協力いただいています。

コンゴ民主共和国およびその周辺国



最適地調達と調達先の品質・生産性向上を推進

事業の急速なグローバル化にともない、海外生産拠点での調達も急速に増加しつつあります。

クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しています。また、グローバルな主要調達先と一体となって体系的な改善活動を推進し、品質・生産性向上による競争力強化を図っています。

2017年度も「第4回サプライヤー技能コンクール」を開催し、調達先の技能レベルの向上を図りました。また、世界の各地域から選抜された調達先がワールドチャンピオンをめざし、自社の改善事例を発表する「第3回改善ワールドカップ」を開催し、改善活動の活性化を図っています。

今後も、サプライチェーン全体で世界のお客様に信頼・評価されるクボタブランドの構築を推進していきます。



クボタサプライヤー技能コンクール



クボタサプライヤー改善ワールドカップ

株主・投資家との関わり

株主との建設的な会話

クボタは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上をめざし、株主・投資家との建設的な対話を促進しています。

国内外の機関投資家に対する決算説明会や個人投資家向け会社説明会、工場見学会などを開催しており、今後もすべてのステークホルダーとの対話を積極的に進めていきます。

個人投資家の皆様との対話

2017年はトラクタ・エンジンなどの生産工場である堺製造所やダクタイル鉄管などの生産工場である阪神工場で見学会を開催し、実際の生産現場をご覧いただくことで当社への理解をより深めていただきました。

また、社長と個人投資家の皆様が直接対話する機会として会社説明会を開催したほか、IRフェアにも出展し、多くの方々にクボタグループの事業内容や経営戦略についてご理解いただきました。

▶ 個人投資家向け情報
www.kubota.co.jp/ir/sh_info/personal/



社長による個人投資家向け会社説明会(名古屋)



株主向け工場見学会(阪神工場)



IRフェア

機関投資家やアナリストの皆様との対話

機関投資家やアナリストの皆様と年間約430件の個別・グループ面談を行っています。面談以外の取り組みとしては、1月に製品展示見学会・事業説明会、2月に決算説明会、8月に中間決算説明会を開催しているほか、決算資料の和文・英文の同時開示などウェブサイトを通じたタイムリーな情報提供にも努めています。

また、国内工場や海外子会社での見学会・事業説明会を定期的に開催しており、2017年はタイの子会社であるサイアムクボタコーポレーションのアマタナコン工場にて見学会・事業説明会を実施しました。

▶ 投資家情報
www.kubota.co.jp/ir/



従業員との関わり

お客様満足のためには、従業員満足が欠かせません。従業員が、安全に安心して働けることはもちろんのこと、誇りや喜びを実感しながら働ける、働きやすさと働きがいのある職場づくりを進めています。

海外についても、世界共通の行動規範である「クボタグループ 行動憲章・行動基準」をベースに、各国・各地域の状況もふまえながら、海外拠点への監査やヒアリングを実施し、グループ全体の従業員関連施策の底上げを図っています。

一人ひとりに安全な職場づくり

安全に働ける職場づくりを推進

安全に、安心して働くことのできる職場を構築するために、2013年4月制定の「クボタグループ 安全衛生基本理念」で掲げた理念に基づき、請負会社の従業員を含む事業に関わるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。さらに2014年9月に「安全最優先」の具体的な3つの指示事項が社長から示達されています。

2017年度は、中期計画目標であるクボタグループ全体での「休業災害ゼロ」を実現するために、「安全人間づくり」、「設備の本質安全化」、「作業の安全化」を取り組みの柱として対策を推進しました。

「安全人間づくり」では、「新入職者対象 安全衛生教育訓練実施要領」に「安全作業の教え方」を明記し、作業者が安全に作業できるようにする取り組みを進めました。

また、設備の設計・生産技術・製造を担当する技術者を中心に、「設備の本質安全化」を推進できる人材を育成する「設備安全教育」を開始しました。

「設備の本質安全化」では、「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、特に「挟まれ・巻き込まれ災害」防止対策に重点を置いて設備投資や各種対策を推進しました。

「作業の安全化」では、災害の発生傾向を踏まえ、「出張作業安全衛生管理要領」を整備し、作業場所や作業内容が都度変化する出張作業において、実施すべき事項を定め、災害の未然防止に取り組みました。

同時に「設備の本質安全化」、「作業の安全化」、「安全人間づくり」の3つを柱とする安全衛生のマネジメントシステムを構築し、国際規格との整合性を取りながら基準類・要領類を整備し、海外を含むグループ全体でPDCAを回せる体制づくりを進めています。

クボタグループ 安全衛生基本理念

『クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない。』
それを実現するために、事業にかかわる全ての人々が「安全最優先」で行動することを基本理念とする。

安全最優先

- 一、クボタグループの事業にかかわる全ての人々は、災害から自分の身を守るために、決められたルールを遵守し、「安全最優先」で行動すること。
- 一、経営幹部は、「安全最優先」を肝に銘じて事業運営に当たり、最前線としての現場を重視し、現場に耳を傾け、「現場は自分を映す鏡」であることを心に刻むこと。
- 一、職制の皆さんは、重篤災害に繋がるリスクを見逃さず抽出し、その対応に真摯に向き合うとともに、本音で安全が語れる職場風土づくりと、安全を支える人材育成に取り組むこと。

2017年度の重点課題への取り組み状況

2017年度は重点課題に対し下記取り組みを実施しました。年々、海外も含めた活動に広げて推進しています。

1. 「安全作業の教え方」の展開(国内グループ全体)

「新入職者対象 安全衛生教育訓練実施要領」に、作業の具体的な教え方と習熟度の確認・評価の方法である「安全作業の教え方」を明記し、作業者が担当業務について理解しやすい指導が受けられ、危険の回避方法や、その方法を守らなければならない理由を理解した上で、安全に作業できるように取り組みを進めました。

2. 技術者への「設備安全教育」の強化(国内グループ全体)

設備の設計・生産技術・製造を担当する技術者を中心に、設備の本質安全化が進められる人材を育成する「設備安全教育」を開始しました。

3. 出張作業における災害の未然防止対策の実施(国内グループ全体)

「出張作業安全衛生管理要領」を整備し、作業場所や作業内容が都度変化する出張作業において、出張作業計画時から作業終了時まで実施すべき事項を定めて展開し、災害の未然防止対策に取り組みました。

4. 「設備本質安全化ガイドライン」の国内関連会社と海外生産子会社への展開(国内グループ9社、海外グループ15社)

国内関連会社においては、「設備本質安全化ガイドライン」に基づいて「挟まれ・巻き込まれ災害」等につながる設備に重点を置き、本質安全化を推進しました。

海外生産子会社においては、モデル4拠点での設備本質安全化の推進を始めるとともに、その他12拠点にて推進のための準備を行いました。

2018年度のクボタグループ安全衛生目標

2018年度の目標については下記と明確に定め、全社をあげて安全な職場づくりを推進しています。

目標：A種災害ゼロ

「A種災害」とは

①高熱物との接触等、②重量物との接触等、③機械装置による挟まれ・巻き込まれ、④高所からの墜落・転落、⑤フォークリフト・車両との接触等、⑥農機・建機等の製品による転倒・接触、⑦感電、⑧飛来・落下、⑨有害物質による急性中毒、⑩爆発・火災

〔重点実施事項〕

事業所・工場部門

1. 設備の本質安全化
2. 作業の安全化
3. 安全人間づくり
4. 衛生管理の推進
5. クボタグループ安全衛生マネジメントシステムの運用
6. 海外生産子会社への対応

建設工事部門

1. 安全人間づくり
2. 作業の安全化
3. 設備の本質安全化
4. 衛生管理の推進
5. 環境管理の推進

クボタグループの中期計画(2018年度~2022年度)の目標と主な取り組み項目

2022年度を最終年度として目標を定め、主に以下の項目に取り組みます。

目標:A種災害ゼロ

「A種災害」とは

①高熱物との接触等、②重量物との接触等、③機械装置による挟まれ・巻き込まれ、④高所からの墜落・転落、⑤フォークリフト・車両との接触等、⑥農機・建機等の製品による転倒・接触、⑦感電、⑧飛来・落下、⑨有害物質による急性中毒、⑩爆発・火災

1. 設備の本質安全化推進

- (1)「機械のリスクアセスメント」を全ての新設設備について運用する。
- (2)既存設備について、「設備本質安全化ガイドライン」で定めた目標レベルへの対策を完了する。
- (3)設備異常そのものの再発防止に取り組む。

2. 作業の安全化推進

- (1)「作業のリスクアセスメント」の見直しを行い、その結果に基づいて「危険の内容」と「危険回避の手順」が記載された「作業標準書」を整備する。

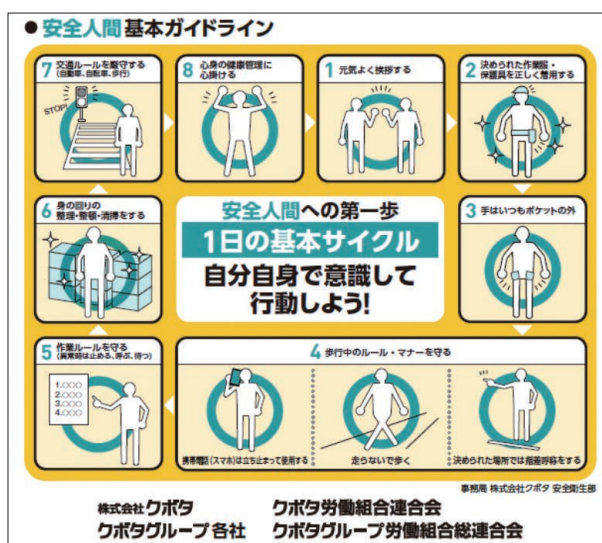
3. 安全を支える人材育成の強化(クボタ安全人間づくり)

- (1)全従業員が「安全人間基本ガイドライン」にある「1日の基本サイクル」を、習慣として実行できるようにするための活動を推進する。

4. 健康的な職場環境の維持向上

- (1)粉じんモデル職場で改善実績を蓄積し、他事業所・他職場への水平展開を行う。

安全人間基本ガイドライン

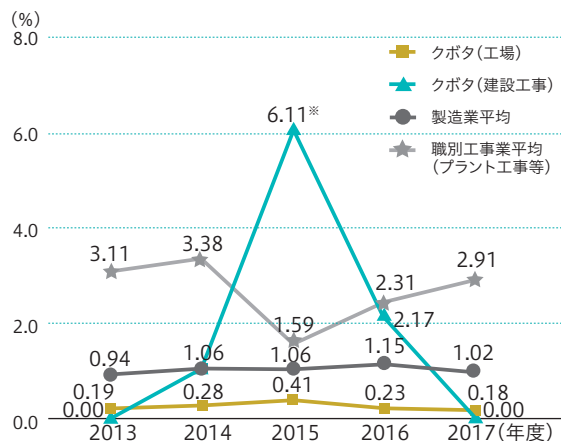


設備の本質安全化の推進

2017年度は「重大災害リスクの項目」を定めた「設備本質安全化ガイドライン」に新たに追加した「農機・建機等車両の転倒・接触」を含む改訂内容について、説明会を開催するとともに、引き続き、「挟まれ・巻き込まれ災害」防止対策に重点を置いた設備投資や各種対策を推進しました。

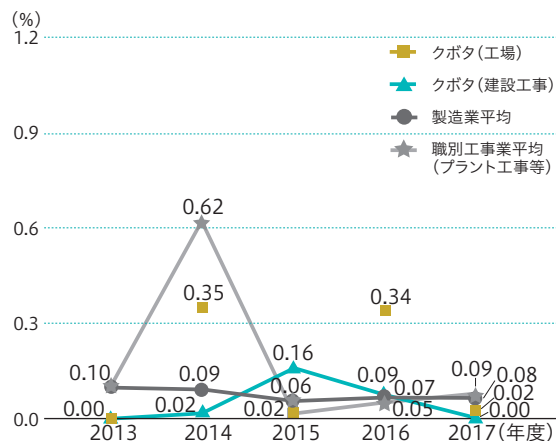
「設備本質安全化ガイドライン」に基づく安全対策の海外生産子会社への展開については、東南アジア、中国、欧州、北米のそれぞれの地区に設置していたモデル拠点(子会社 各1社)での活動から、その他の全拠点で活動を開始する段階に進みました。

休業災害度数率(クボタ単体)



※1度に複数の休業者をともなう災害が発生したため。
(2014年までは4月1日から翌年3月31日で集計)
(2015年は4月1日から12月31日で集計)

強度率(クボタ単体)



(2014年までは4月1日から翌年3月31日で集計)
(2015年は4月1日から12月31日で集計)

「クボタグループ安全人間づくり」(人材育成)の推進

2017年度に発生したA種災害では、「非正常作業(異常処置やメンテナンス作業)での災害」や、「作業経験の浅い新入職者の被災」の比率が高かったことから、2018年度には、「作業ルールを守る(異常時は止める・呼ぶ・待つ)」の定着を推進するとともに、全従業員に対し、「安全人間基本ガイドライン」をトップダウンで定着させる活動を推進していきます。

7月にはクボタグループ安全衛生大会を堺製造所で開催しました。二部構成で開催し、第一部では、各事業所の安全衛生担当者が、堺製造所において特に安全対策が優れている職場の取り組みと安全道場での教育実施方法などを実地で学び取り、社内好事例の水平展開によるグループ全体の安全衛生水準の向上を図る機会としました。第二部では、安全学の第一人者である明治大学 名誉教授 向殿政男氏による「安全文化構築に向けた一人ひとりの果たすべき役割」をテーマとした講演を聴講し、「安全最優先」の組織文化の醸成を図る機会としました。

10月にはアジア地区のグループ会社を対象とした「アジア地区 安全衛生・環境管理担当責任者会議」を環境管理部と共催し、「新入職者の災害を低減するための取り組み」や「従業員の安全意識を向上させるための取り組み」に関し議論しました。



クボタグループ安全衛生大会(2017年7月18日)

2017年度の安全衛生教育の実施状況

新入社員（雇入れ時教育）をはじめ、各階層に安全衛生教育を実施。

製造部門

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	6	360
初級（若手社員向け）	5	130
中級（中堅社員向け）	2	50
新任作業長研修	2	45
新任職長研修	1	20
職長等の教育（作業長または班長）	2	25

製造部門以外

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	2	160
安全管理者選任時教育	2	30
キャリア採用者 雇入れ時安全衛生教育	12	110
設備安全教育	3	45
管理職昇級者研修	1	140
新任役職課長研修	3	60
新任役職部長研修	1	20
役員対象教育 ^(※)	1	28

※「役員対象教育」以外の「延べ人数」は、5を単位として数字を丸めています。

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001) 認証取得拠点

従業員の安全を確保し、安心して仕事に集中できる職場を提供するため、下記事業所でOHSAS18001の認証を取得するとともに、その他の拠点においてもリスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

日本国内

筑波工場	2000年12月認証取得
京葉工場	2002年12月認証取得
市川工場	2002年12月認証取得
阪神工場(武庫川)	2003年11月認証取得
阪神工場(尼崎)	2005年4月認証取得
枚方製造所	2007年6月認証取得

海外

Kubota Materials Canada Corporation	2012年8月認証取得
SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.	2014年1～2月認証取得
Kubota Baumaschinen GmbH	2014年7月認証取得
SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.	2014年12月認証取得
KUBOTA Engine(Thailand) Co., Ltd.	2015年7月認証取得
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	2017年2月認証取得

人権の尊重

人権に関する基本的な考え方

クボタグループは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重し、国籍、人種、年齢、性別（性自認、性的指向）などいかなる事由による差別も人権侵害も行いません。

又、クボタグループは強制労働や児童労働を認めず、取引先に対してもその旨を要請します。以上の考え方を「クボタグループ行動憲章／行動基準」に明記し、実践しています。

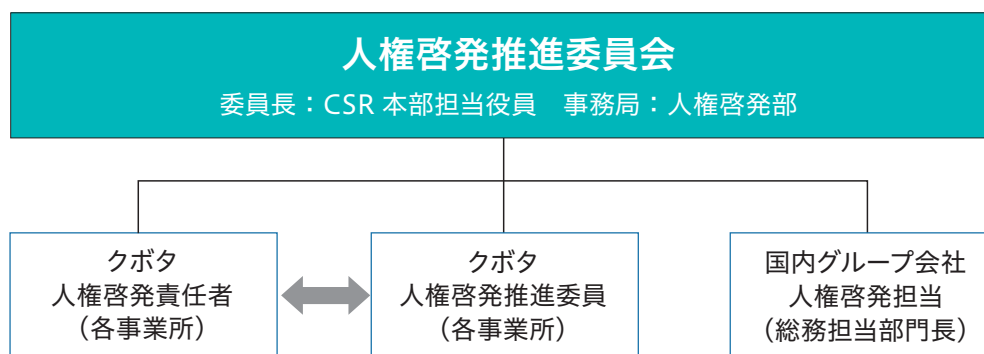
「行動基準」(抜粋)

- ・ 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- ・ 私たちは、国籍、人種、年齢、性別など、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。
- ・ 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。

人権啓発推進体制

国内では、CSR本部担当役員を委員長とした「人権啓発推進委員会」を組織し、各拠点の推進委員が人権啓発活動方針に基づいた活動を推進しています。期初に、全拠点の推進委員参加の会議を開催しています。

各拠点では推進委員以外にも、人権リーダーを任命し、人権啓発活動を担っています。



人権研修

ハラスメントのない働きやすい職場づくりをめざして、人権啓発活動方針に基づき、毎年、社長以下役員をはじめ、全従業員が人権研修を受講できるよう計画・実施しています。テレビ会議システムによって、海外からも人権研修を受講できるようになりました。

新入社員研修等階層別研修をはじめ、各拠点ごとにも人権研修を行っており、受講が困難な従業員に対しては、テレビ会議システムを利用した研修の受講やDVDによる学習、社内テキストやQ&A集による自己学習を行っています。

2017年度も社内研修や外部団体主催の研修を通じ国内はのべ人数にして全員が何らかの人権研修を受講しました。

【2017年の社内研修実績】

	社内研修	外部研修	合計
クボタ	12,913 名	350 名	13,263 名
国内グループ会社	8,885 名	125 名	9,010 名

主な社内研修の内訳

役員・幹部向け研修	174名（国内グループ会社社長他含む）
新入社員研修	801名（国内グループ会社他含む）
新任職長研修	21名
新任作業長研修	29名
ハラスメント相談窓口担当者セミナー	108名（国内グループ会社他含む）
人権リーダー現地フィールドワーク研修	31名（国内グループ会社他含む）
海外駐在者向け研修	21名

※派遣社員・再雇用社員を含みます。

※国内グループ会社は会社ごとに実施しています。

※聴覚障がい者には、DVD台本（または字幕放映）や講義説明文を事前配布し、他の受講者と同室で研修を受講していただいています。

■主な研修テーマ

- ・ハラスメント防止
（セクハラ・マタハラ^{※1}・パワハラ・性的マイノリティ（LGBT等）^{※2}に対する嫌がらせ等）
- ・同和問題（部落差別解消法等）
- ・障がい者問題（障がい者差別解消法・障がい者雇用率等）
- ・在日外国人問題（ヘイトスピーチ等）
- ・英国現代奴隷法
- ・色覚多様性
- ・ハラスメントに関する意識調査結果
- ・男女雇用機会均等法改正・育児介護休業法改正にともなう就業規則改正
など

※1 マタニティハラスメント。妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント。

※2 レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字。

■主な外部研修

人権問題に取り組む企業の団体や行政などが主催のセミナーへも積極的に参加しています。

例：大阪同和・人権問題企業連絡会主催「同和・人権問題啓発講座（管理職層向け）」 11名

堺市人権教育推進協議会主催「同和・人権問題啓発入門講座」 79名

実行委員会^{※3}主催「第38回人権・同和問題企業啓発講座」 49名（国内グループ会社を含む）

実行委員会^{※3}主催「第48回部落解放・人権夏期講座」 19名（国内グループ会社を含む） など

※3 大阪府、大阪市、（一社）部落解放・人権研究所など主催



役員・幹部向けのLGBTに関する人権研修（2017年2月17日）
（講師：特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ 代表 村木 真紀様）



クボタ久宝寺事業センター全従業員対象の人権研修（2017年12月4日）
（講師：CSR本部人権啓発部長 池永寛幸）

相談窓口体制

人権侵害を受けた者への救済手段として、内部通報制度「クボタホットライン(社外弁護士を含む通報窓口)」や、海外を含む各拠点に相談窓口体制を整備し、迅速な対応を行っています。

▶ 内部通報制度(「クボタホットライン」)の詳細はこちらから

2017年の人権問題(ハラスメント含む)に関する通報件数 21件

【内部通報制度「クボタホットライン」】

通報窓口の連絡先が書かれたポケットカードを全従業員に配布しているほか、社内イントラサイト、ポスター、メールマガジン、人権研修会などで周知しています。

【国内の相談窓口】

相談窓口担当者に対しては、カウンセリング能力向上や二次被害防止のため、外部講師を招聘し、「ハラスメント相談窓口担当者セミナー」を毎年実施しています。2017年はTV会議システム利用者を含め108名が受講しました。

セミナーの内容は、セクハラやパワハラ、マタハラ、性的マイノリティに対するハラスメント等、あらゆるハラスメントに対し迅速かつ相談者に不利益のないよう適切な対応を心掛けることを重点に学習しました。



ハラスメント相談窓口担当者セミナー(2017年7月5日)
(講師:アトリエエム(株) 代表取締役 三木啓子様)

人権意識高揚のための啓発

人権を身近に感じてもらうため、国内グループ会社を含む国内の全従業員を対象として、毎年人権標語を募集し、12月の人権週間に表彰しています。

2017年の応募人数は16,666名(応募率85.0%)で、各拠点の優秀作品は短冊型ポスターにして掲示しています。2016年からは販売会社においても掲示しています。

また拠点独自の活動も行っており、2017年、クボタ本社においては、人権標語やパネル展示、盲導犬との歩行体験・ふれあい体験、特例子会社クボタサンベジファーム(株)による野菜販売、障がい者の授産施設によるクッキーやパンの販売等を行いました。

クボタ本社主催行事:人権週間「プレ講座」(2017年11月29日)



パネル展示



人権週間の「のぼり」の設置



盲導犬との歩行体験
(協力:日本ライトハウス盲導犬訓練所)



人権標語の展示



人権標語入選者への表彰(国内グループ会社)

プライバシーの保護

人権尊重やプライバシー保護の観点から、与信調査などの調査業務において不備がなかったか、また調査書に人権の視点から問題がある内容・記述がなかったかを各拠点ごとに年に複数回点検しています。

人権リーダーの育成

「人権リーダー制度」を設けており、毎年「人権リーダー会議」では人権啓発方針の説明や、人権啓発活動についての発表、人権研修の内容についての議論を行います。

また年に2回(東日本地区・西日本地区各1回)、現地フィールドワーク研修を実施し、外部講師や当事者の講演を聴いたり、現地を歩いて地域の現状について学習しています。

2017年は、東日本地区は東京都内で同和問題と在日外国人問題を、西日本地区は京都市内で同和問題について学習しました。



東日本地区:東京都内フィールドワーク研修(2017年3月9日)
内容:韓国・朝鮮人問題(「関東大震災」(荒川河川敷)) 同和問題(「皮革産業の歴史」(木下川地区)) 参加者:13名



西日本地区:京都市内フィールドワーク研修(2017年3月15日)
内容:同和問題(琵琶湖疏水・岡崎公会堂・四条河原の阿国碑・桜田儀兵衛顕彰碑・柳原銀行記念資料館などを見学) 参加者:18名



サプライチェーンを通じた人権尊重

クボタでは、「クボタグループ行動憲章」において「私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します」とうたっています。

CSR調達ガイドラインにおいても強制労働や児童労働を認めず、サプライヤーに対してもその旨を要請しています。また反社会的武装勢力の資金源となっている紛争鉱物^(※)の使用禁止なども明記しています。

2017年5月には「英国現代奴隷法」に関しクボタグループとしてのステートメントを公表、ホームページにも掲載しています。

国内の従業員に対しては人権研修で説明し、海外グループ会社に対しては、各社の拠点長より従業員に説明することにより周知徹底をはかりました。

▶ 詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure/csrprocure_201612.pdf

※コンゴ民主共和国及びその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力が資金源としている当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物

ハラスメントに関する意識調査

クボタ従業員を対象としたハラスメントに関する意識調査を労働組合と人権啓発部で連携して数年ごとに行っています。調査結果は社内イントラサイトでの公表や組合員向けの会報の配布を行い、詳細については人権研修等で説明しています。

社外関係団体

下記社外団体に加入し、差別のない社会をめざし活動しています。

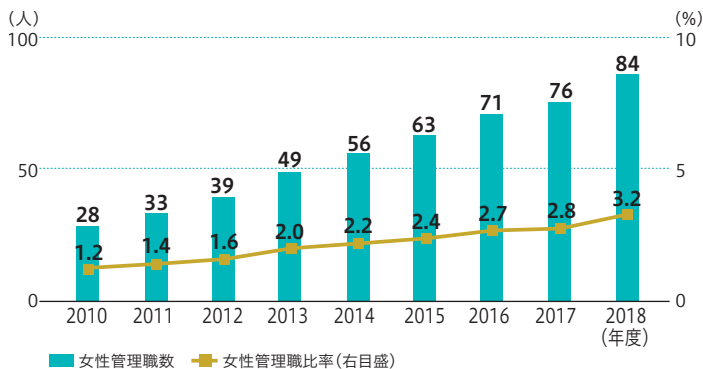
- ・「大阪同和・人権問題企業連絡会」(他に滋賀・和歌山・兵庫・千葉・広島でも加入)
- ・「大阪市企業人権推進協議会」(市町村ごとに組織あり)
- ・「一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター」
- ・「特定非営利活動法人 多民族共生人権教育センター」
- ・「一般社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター」
- ・「一般社団法人 部落解放・人権研究所」 など

ダイバーシティの推進

女性の活躍を促進

クボタはダイバーシティ経営推進の中核として、人事制度の変更や各種研修などを通じて女性の活躍を推進しています。職務区分の統合により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を確実に進めています。女性の管理職昇級者も年々増加しています。また、男女の勤続年数の差も毎年小さくなっています。

女性管理職数の推移*1(クボタ単体)



※1 各年4月時点(2016年より1月時点)

各種研修で女性の活躍を後押ししています

クボタはこれまで女性活躍の風土醸成促進において、各種社外フォーラムへの参加や、女性の人的交流を目的とした社内グループ活動を発足させ女性のキャリア形成のサポート支援を行ってきました。

女性活躍推進に基づき、2017年度は今後リーダーとして活躍を期待する女性従業員を対象としたリーダー育成研修を実施しました。リーダーとして必要なマインドセットとスキルを体得することで、自身のキャリア形成をおこない、さらに活躍していく事を期待しています。



女性スタッフ職リーダー育成研修
(上司・女性管理職との合同セッションの様子)

参加フォーラム

1. 第13回 Women's Networking Forum in TOKYO
2. 第14回 Women's Networking Forum in OSAKA

女性のエンパワメント原則(WEPs)への署名

女性のエンパワメント原則(WEPs)とは、国連グローバル・コンパクト*1とUN Women*2が2010年3月に共同で作成した行動原則であり、女性の力を企業活動に活かすための労働・社会環境の整備について定めています。

クボタグループはこの原則に賛同し、2012年7月に署名し、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことを宣言しています。

※1 1999年の世界経済フォーラムで当時の国連事務総長が提唱した国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアチブ。

※2 ジェンダー平等と女性エンパワメントのための国連機関。



女性のエンパワメント原則 認証状

障がい者の自立を支援

クボタワークス株式会社、クボタサンベジファーム株式会社という2つの特例子会社※を設立・運営し、障がい者の雇用創出と働く環境づくりに取り組んでいます。クボタサンベジファーム(株)では「障がい者の自立支援」に加え、「地域との共生」を図ること、そして、遊休農地を活用し日本農業の活性化をサポートすることをめざして、水耕栽培による安心・安全な野菜づくりに取り組んでいます。

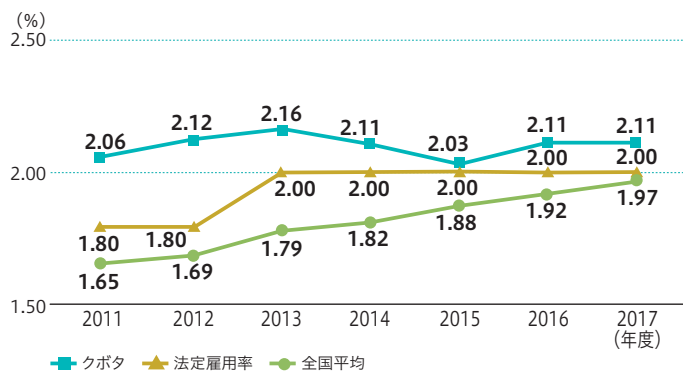
収穫した野菜は、国内事業所で社内向けに販売するほか、社員食堂でも使用しています。さらに、大阪府下のスーパーマーケットでも販売しています。

※ 障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別に配慮をした子会社。



クボタサンベジファーム(株)

障がい者雇用率の推移(国内のクボタグループ適用会社)



※ 各年、6月時点

生き生きとした職場づくり

従業員の健康の維持・増進

クボタは国内のグループ会社も含め、健康づくり事業「健康クボタ21」として、中長期的な重点目標を設定し、年度ごとにテーマを決めて、従業員の健康の維持・増進を推進しています。2015年度からは「健康マイレージ制度」を導入し、従業員が健康づくりに興味を持って主体的に取り組めるよう工夫しています。

「健康クボタ21」

スローガン：明日につながる笑顔のために

目的：ヘルスリテラシー（健康の自己管理能力）を高め、自ら進んで健康づくりにチャレンジできるような被保険者を増やす。

健康クボタ21(2次)(2013年～2022年)(国内グループ)

重点目標 ①栄養・食生活 ②運動 ③禁煙

項目	栄養・食生活		身体活動・運動		禁煙
内容	適正体重(BMI18.5～24.9)を維持している人の割合を増やす	朝食を抜くことが週3回以上ある人を減らす	ウォーキングキャンペーン参加率を増やす	1日30分以上の運動をしている人を増やす	喫煙率を減らす
2012年実績	67.40%	19.60%	35.30%	37.90%	36.70%
2022年目標	75%	18%	80%	45%	18%

メンタルヘルスの維持・増進

「クボタグループ安全衛生指針」に基づき、「クボタ心の健康づくり計画」を作成し、活動目的・目標や取り組むべき内容を定めています。この計画に従ってセルフケアとラインケアの両面からメンタルヘルス不調の早期発見や未然防止に取り組んでいます。

セルフケアに関しては、ストレスチェックや研修、産業保健スタッフによる相談対応等を実施し、従業員自身のストレスへの気づきとその対応を学ぶ機会を設けています。また、ラインケアの取り組みとして、管理監督者向けの研修を実施し、部下のメンタルケアについて学ぶ機会を設けています。メンタルヘルス推進担当者には、個別対応のレベルアップを図る研修も実施しています。

2016年度から導入したストレスチェック制度では、高ストレス者の中で希望者には医師面接を実施するほか、医師の面接を希望しない者にも看護職の補助面談を実施する等、きめの細かい支援を行っています。2018年度にはストレスチェックの結果を職場ごとに集団分析し、それに基づく職場環境改善に着手し、いきいきとした職場づくりを目指していきます。



メンタルヘルス研修会

ワークライフバランスの確保

当社は女性活躍推進法の一般事業主行動計画を推進する中で、性別役割分担意識の解消を掲げています。

- ・女性と男性の勤続年数差が縮まっていること
- ・育児休暇から1年以内に70%が復帰していること

以上2点を踏まえて、女性のキャリアを伸長するためには、男性も家事・育児に携わるべきとの考えから、積極的に男性の育児休暇取得を奨励しています。

男女を問わず、ワークライフバランスの整った環境作りを進めています。



子育てサポート企業
認定マーク「くるみん」



クボタは、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」優秀賞を受賞

この表彰は、大阪市が「意欲のある女性が活躍し続けられる組織づくり」「仕事と生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)支援」「男性の育児や家事・地域活動への参画支援」を積極的に推進する企業などを、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」として認証しているもの。毎年度、認証された企業の中から、特に優れた取り組みを行っている企業などを表彰しており、今回は2016年1月～12月に認証取得した95団体が対象。

㈱クボタは、2016年3月31日に認証を取得。「職務系列の一本化により女性の職務拡大を実現するなど、女性登用を着実に進めている」、「充実した出産・育児両立支援制度の整備とともに、固定的性別役割分担意識の解消に向け、研修内容の充実やキャンペーンの実施、パンフレットによる啓発など、男性の育児休暇取得の促進に取り組んでいる」点が評価された。

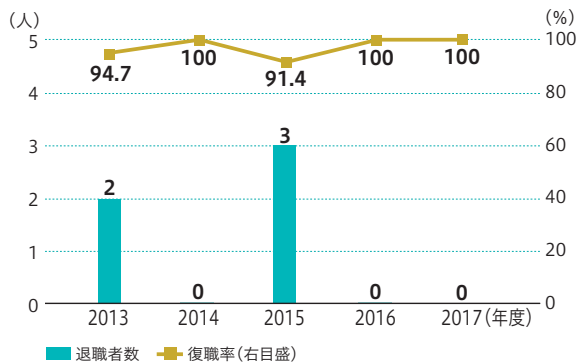


優秀賞表彰状

育児休暇者活躍研修

クボタは職場復帰の不安を払拭するため、育児休暇中の従業員とその上司と配偶者も参加できる研修を開催しています。(当社では「育児休業中もキャリアの中断は無い。」との考え方から、一般的な「休業」の言葉は使わず、「育児休暇」という表現を使用しています。)

女性育児休暇からの復帰率の推移(クボタ単体)



※ 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

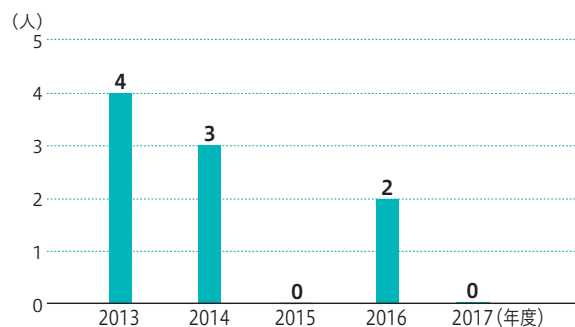


育児休暇者活躍研修

リ・エントリー

出産、育児、介護、配偶者の転勤を事由に退職した方を対象に、再就職の機会を与える仕組みです。

リ・エントリーによる入社数(クボタ単体)



2012年9月 リ・エントリー開始(2012年度は9月～3月の7ヵ月)

※ 2013年度入社のうち1名は、グループ会社へ入社

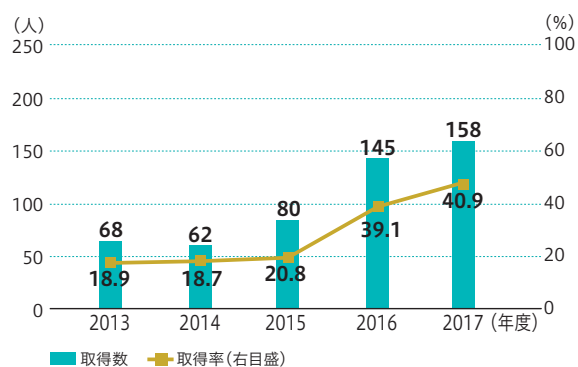
※ 2015年度は4月～12月の9ヵ月(12月決算に変更)

※ 2016・2017年度は1月～12月

男性の育児休暇取得の推進

男性の育児休暇取得の促進については、段階的な数値目標を設定し積極的に取得を後押ししています。

育児休暇取得数・率(男性)(クボタ単体)



※ 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

年次有給休暇の取得を促進

クボタは、心身の健康管理、長時間労働防止の観点はもちろんのこと、従業員個々のワークライフバランスを確保するためにも、年次有給休暇の取得が大いに効果的であると考えています。

推進方針及び具体的な促進事項を労使で共有し、労働組合と協力して取得を促進しています。

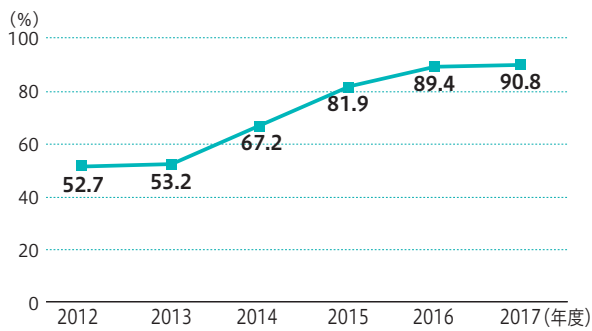
推進方針

1. 労使による年次有給休暇取得推進活動を実行します。
2. 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備します。
3. 「働き方」に対する意識改革を実行していく契機として位置づけます。

具体的促進事項

1. 全社的な取得目標の設定
2. 事業所独自の取り組み継続・強化、取得推進のための啓発活動・情報発信
3. 業務の効率的な進め方について議論・実行、業務の見える化・マニュアル化の推進、各職場での取得推進に向けたコミュニケーションの推進

年次有給休暇取得率の推移(クボタ単体)



※ 2015年までは、3月16日から翌年3月15日で集計

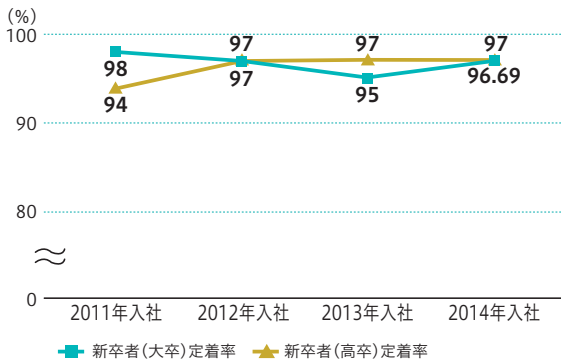
※ 2016年以降は、12月16日から翌年12月15日で集計

新規入社者の定着への取り組み

毎年、多くの新卒者(大卒、高卒)およびキャリア採用者が入社しています。

ともに配属前の研修や配属後のフォローを充実させることで、早期に定着、活躍できる環境づくりを推進しています。

新卒定着率の推移(クボタ単体)



グローバル化に対応した人事施策の推進

海外トレーニー制度の拡充

海外から日本へ

海外事業が急速に拡大する中、海外拠点の自立化を促進するため中核を担う人材育成が課題となっています。

このような状況を踏まえ、2015年から海外拠点の管理監督者候補者や技術者の育成を目的にトレーニー制度をスタートしました。

現在は中国のKAMSとタイのKETの2拠点から、日本のマザー拠点にて約半年から1年間、クボタ流のモノづくりの考え方やノウハウ、技術、知識を学んでもらっています。

これまで計25名の受け入れを行っており、今後は中国、タイからの受け入れを継続していくと同時に、他地域にも拡大することで海外拠点の自立化に向けた人材育成を推進します。

VOICE

私は約1年間、KETからのトレーニーとして筑波工場で研修を行いました。

タイKETのマザー拠点である筑波工場で約1年間の研修を行いました。KETでは筑波工場と同じ品質、コスト、生産性の問題が発生した際、解決に時間がかかります。今回、筑波工場で4M分析や三現主義などの問題解決手法を学びました。今後はKETで品質、コスト、生産性に関する推進委員会をつくり、KETを筑波工場に負けないSEQCDで強い工場にしていきます。



KUBOTA Engine (Thailand) Co.,Ltd.
(KET)
Wanthida Taraket

日本から海外へ

クボタでは、1997年より、毎年複数人の従業員を海外子・関連会社にトレーニーとして派遣しています。2016年9月から2年間、新たに欧州の農業大学へ最新の精密農業を学ぶトレーニーを派遣しています。今後も、グローバル人材育成面でもっとも有効な施策として、継続して派遣を推進していきます。



指導教官とトレーニー

北米地域第2期次世代経営幹部研修を実施

クボタグループ機械ドメインの北米地域5社とクボタ機械海外総括部・人事部が連携し、2016年4月よりスタートした、現地の経営幹部を育成する北米幹部研修の2期生の研修を実施しました。北米幹部研修はクボタのグローバル経営に貢献しうる現地幹部を育成するとともに、現地スタッフのモチベーションアップ、各社の受講者同士の一体感を醸成することを目的としており、選抜された受講者6名が、アメリカのエモリー大学のビジネススクールにおいて、リーダーとして必要なプログラムを受講しました。

クボタでは、海外と国内拠点、また海外拠点間の交流を活性化させ、グローバルな経営体制の強化に努めています。



北米幹部研修1期生と2期生の集合写真

新入社員向け海外語学研修の継続

クボタでは、グローバル人材に必要な語学力と異文化適応力を獲得することを目的として、2008年度から、新入社員(事技系)を対象とした海外語学研修を継続実施しています。

入社時の語学力、及び配属部門のニーズによりコース分けを行い、北米又はフィリピンの語学学校に約1ヵ月間派遣します。

すでに高い語学力を有している場合は、海外企業にインターンシップ派遣する等、より実践的な学びの機会を提供しています。



インターンシップの様子

人事に関する方針と人事制度（クボタ）

人事に関する基本方針

“挑戦”と“創造”を重視した活みなぎる企業風土の醸成
従業員一人一人の能力・意欲に基づいた“適材適所”の人材活用

人事制度運営の基本的な考え方

1. 機会均等 すべての従業員にさまざまな役割・職務へチャレンジできる機会があります。
2. 適材適所 従業員一人一人の能力と意欲に基づいて、適材適所の活躍ができるようにします。

人材の育成・活躍推進・処遇の概要

役割と職務が異なるエキスパート職・スタッフ職・テクニカル職という3つのコースがあり、各々のコースに応じた人材の育成・活躍推進・処遇を行う人事制度です。

従業員の能力・意欲に基づいて、コースは変更することができます。

コース	エキスパート職 (管理職クラス)	スタッフ職 (事技職一般クラス)	テクニカル職 (技能職クラス)
人材の定義 (主な役割)	チャレンジ精神と高度な専門性および豊富な知識・経験・ノウハウをベースに高いパフォーマンスを発揮して、事業運営上における課題を解決し、事業を牽引する人材	専門領域の確立をめざしながら、専門性・創造性・経験を求められる職務を中心に、幅広い職務を担当し、事業貢献と自己成長のためにチャレンジする人材	<ul style="list-style-type: none"> ■職場の責任者として、部下を監督・育成し、職場の目標を達成する人材 ■高度な技能・知識・経験を基に作業改善を行い、また、高度な作業を遂行する人材
教育研修	<ul style="list-style-type: none"> ■部・課長クラス：マネジメント教育の実施 ■次代の幹部候補：選抜教育の実施 	教育内容と難易度に応じた約140種類の講座から、受講者自らが主体的に選択できる目的別専門教育	技能向上・監督者早期育成のための階層別教育(特に、5ゲン主義の教育に力を入れて実施)
評価	<ul style="list-style-type: none"> ■期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 ■上司はプロセス・職務上の行動面を含めて評価します。 		<ul style="list-style-type: none"> ■役職者は、期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 ■役職者以外に関しては、上司と設定した目標の達成に向けてチャレンジします。 ■役職者・非役職者ともに成果・結果だけでなく、取り組み姿勢・行動・役割などを総合的に評価します。
ローテーション	長期間、同じ職務が続かないよう、職場・本人事情を考慮しながら、個々の職務内容の見直しを行います。		
等級(処遇を決定する基準)	<ul style="list-style-type: none"> ■5等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> ■7等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく(一部で試験あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ■11等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく(一部で技能資格の取得、試験あり)
給与	58才まで(エキスパート職は56才)毎年月俸改定を行います。各等級に月俸の上下限額を定めています。		
賞与	グループ連結業績・所属事業業績・個人評価を反映する仕組みです。	春季労使交渉により基準となる賞与額が決まり、個人評価を反映する仕組みです。	
退職金	等級・勤続年数・評価に応じたポイント制の仕組みです。		

CSR(企業の社会的責任)マインドの醸成



企業理念の浸透定着活動 ～社会課題解決にチャレンジする風土を醸成～

経営のグローバル化やダイバーシティの進展などにより、多種多様な人材が就業する中で、世界中のクボタグループ社員全員がグローバル経営のベースとなる基本的理念や考え方を、国境・世代・階層を越えて共感し、共有する必要性が高まっています。クボタグループの全ての社員が創業の精神や共通の価値観を理解・認知することで、より一層のロイヤリティの高揚とグループ丸となった事業活動の推進をめざし、2012年10月1日に世界共通のクボタグループの企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を制定いたしました。この企業理念を海外も含めたグループ全体に浸透・定着させるための活動を、2013年度より計画的に推進しています。



研修会(日本)

▶ クボタグローバルアイデンティティはこちら
www.kubota.co.jp/company/about/promise/

5年目となる2017年度は、「企業理念の具体的な実践」を目標とした研修を実施しました。今回より国内ではeラーニングを導入し、都合の良い時に各自のペースで取り組めるようにしました。お客様のために日々挑戦し続ける研究開発部門の姿を紹介する映像を見たうえで、自己の意識・実践状況を振り返りました。今後も食料・水・環境分野での課題解決に一丸となってチャレンジする風土を醸成していきます。

参加実績(派遣社員を含む)

※()内は国内の受講満足度で「まあ満足」以上の比率

2013年度	...	28,969名(71%)
2014年度	...	35,470名(73%)
2015年度	...	35,089名(78%)
2016年度	...	40,855名(83%)
2017年度	...	本レポート発行時点では未集計

受講者の感想(海外の新入社員より)

・DVDで実例を見て感動しました。特に企業理念にある「人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境」を支え続ける姿に非常に感動しました。
これからは会社と一致する理念を持って、上司や先輩と色々と勉強しながら責任感を持って頑張っていきます。

CSRフォーラム(経営幹部向け講演会)の開催

2017年9月に「CSRフォーラム」を開催し、クボタグループの経営幹部146名が本社会場に参加しました。

今回は、企業法務の第一人者の小林英明弁護士(長島・大野・常松法律事務所)から、「不祥事の予防・対応における経営幹部の役割」と題してご講演いただきました。

小林弁護士は、初めに最近の企業不祥事の傾向を述べ、続いて「不祥事における経営幹部の責任」について解説されました。

また不祥事の予防については、「内部通報制度」の活用と、社内監査部門の活性化を強調されました。

そして最後に「企業の利益の考え方」を、短期的な数字上の利益から、社会からの評価を含む広い意味の長期的・持続的な利益に変える必要があると説かれました。

参加者にとって、あらためて襟を正して自社および自部門のコンプライアンスの取り組みを見直す有意義な機会となりました。



CSRフォーラム(経営幹部向け講演会)[2017年9月27日]

CSRフォーラムの開催実績(最近5年間)

時期	講演者	講演テーマ	参加人数(TV参加含む)
2013年12月	先進他社	「クボタグローバルアイデンティティとCSR経営の推進」	141名
2014年12月	弁護士	「環境の変化への適応とコンプライアンス」	147名
2015年9月	弁護士	「グローバルなコンプライアンス経営」	163名
2016年9月	大学教授	「クボタグループの持続可能な経営を考える」	195名
2017年9月	弁護士	「不祥事の予防・対応における経営幹部の役割」	268名

従業員CSR意識調査

2017年8～10月の間、国内グループの従業員を対象に「CSR意識調査」を実施しました。今回より対象者に販売会社の一部も加え、前年度よりも3,232人増の11,659人が回答しました。「企業理念や行動規範」「CSR経営やコンプライアンス」についての理解や意識、「職場環境」についての状況を確認しました。また、自由意見では、クボタをより良くするための率直な意見が多く寄せられました。結果の概要については、従業員からの意見に対する会社からの回答を含め、社内ホームページに掲載するなどして従業員にフィードバックしています。

本調査は、従業員と会社の貴重なコミュニケーションの一つです。今後も毎年継続的に実施し、従業員の意識啓発につなげるとともに、会社として結果を定点確認し、着実な改善に役立てていきます。

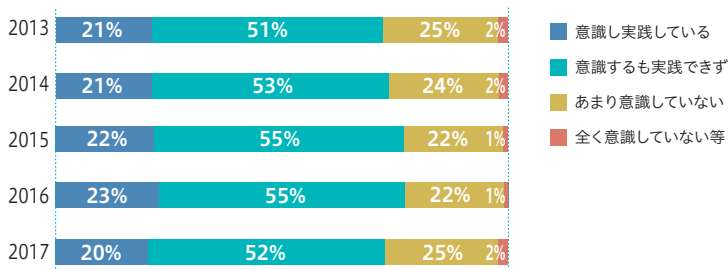
回答実績

※()内は自由意見の記載比率

2013年度	6,366名(10%)
2014年度	7,316名(8%)
2015年度	7,696名(9%)
2016年度	8,427名(10%)
2017年度	11,659名(9%)

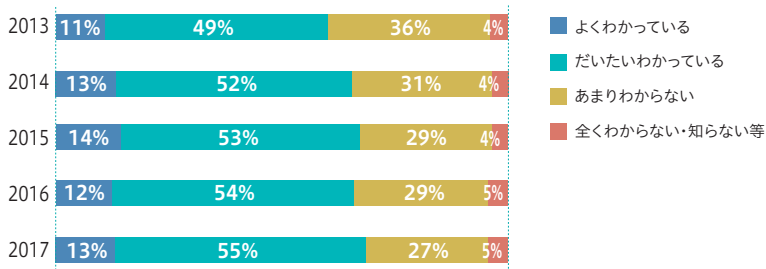
従業員「CSR意識調査」の主な回答集計

あなたは、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境問題の解決に貢献するという、クボタグループのミッションや、ブランドステートメント「For Earth, For Life」を意識し、自分の持ち場・立場でできることは何か考えていますか



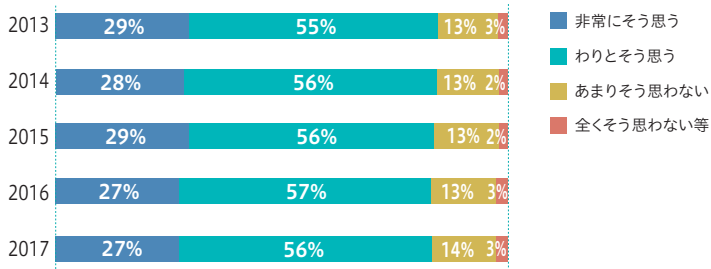
2013年度より企業理念の浸透活動を開始し、年々少しずつ意識は高まっています。(2017年度は調査対象を大幅に広げたことにより低下)

あなたはクボタホットラインの制度をよくわかっていると思いますか

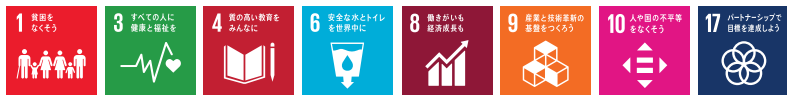


ホットライン(内部通報制度)は制度の充実やPRを繰り返し行なってきたことにより、少しずつ理解度が上がっています。

あなたの上司は、困ったときに話を聞いてくれたり、サポートしてくれますか



コミュニケーションはより良い仕事をする上でも非常に重要ですが、職場によっては忙しく、余裕があまりない状況もあります。働き方改革を進め、より働きやすい職場づくりを推進します。



地域社会との関わり

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。また、企業市民としての責任を果たすための活動に取り組んでいます。

クボタeプロジェクト

「食料・水・環境」分野における社会貢献活動

クボタは、「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年度に「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく」ことを皆様との約束として、ステークホルダーの理解と協力を得ながら、持続可能な社会づくりのための社会貢献活動に取り組んでいます。



6つのeの視点



▶ クボタeプロジェクト
www.kubota.co.jp/epr/

耕作放棄地再生支援

全国に広がる耕作放棄地を再生しようとする取り組みを、農業機械での作業応援を通じて支援しています。



クボタ元気農業体験教室

田植えや稲刈り、収穫物の試食など稲作体験を通じて、農業への理解促進や情操教育推進のお手伝いをしています。



海外の水環境改善

安全な水にアクセスできない人を少しでも減らす活動にも取り組んでいます。アジア地域で長年にわたり活動しているNGOを通じて現地への支援を行う「インド井戸建設支援」を進めています。2017年までに6基の井戸が完成しました。



クボタeデー

地域の環境美化・清掃活動として、従業員参加型のボランティアを実施しています。全社で取り組み始めた2008年以降、毎年のべ約8000名が参加しています。



打ち水大作戦

打ち水活動に地域とともに参加することで、地球温暖化対策に取り組んでいます。



クボタ地球小屋(てらこや)

子どもたちが自然の恵みの豊かさや地球環境の大切さについて学び、考えるサマーキャンプに協賛しています。2007年から始まり、のべ226名の子どもが参加しています。



クボタサンベジファーム


障がい者が生き生きと働ける環境づくりのため、野菜の水耕栽培事業に取り組んでいます。現在、14名の障がい者を雇用しています。



教育支援プログラム(出前授業)

次代を担う若い世代に農業機械や水の浄化の仕組みなど、「食料・水・環境」に関わることを学ぶ機会を提供しています。



▶ クボタサンベジファーム 
www.kubota-works.co.jp/

毎日地球未来賞

「食料・水・環境」分野において国内外で草の根レベルで社会の問題解決に取り組む個人や団体を讃え、顕彰する活動に協賛しています。1989年に始まった、前身の「毎日国際交流賞」から協賛し、2011年に「毎日地球未来賞」へ名称変更してからの応募総数は、452件にのぼります。



クボタ・アクティブ・ラボ

「食料・水・環境」分野のテーマについて、参加者である高校生一人ひとりが自ら考えながら学んでいく機会を提供しています。1985年から協賛を続けており、毎年50～60名が参加しています。



クボタの森

東京都の森林保全活動に協賛を始め、東京都水道局が管理する水源林の一区画2.89haの敷地を「クボタの森」と命名しました。2017年は研修生^(※)約40名が伐採された枝や草木をまとめて整理する“地ごしらえ”を実施しました。

※研修生とは、入社後1年間全寮制の研修所で、技能・知識・社会人としてのマナーを修得する生産スタッフの新入社員



スポーツ振興活動

プロバスケットボールチーム大阪エヴェッサ^(※)と協力して、本社所在地の浪速区内の小中学生を試合に招待する取り組みを始めました。これは、スポーツの臨場感や子供達に感動や喜びを伝えることで健全な心身を育成しようという取り組みで、2017年は区内の公立小中学生に計約360枚の観戦チケットを配布しました。

※大阪で唯一、プロバスケットボールリーグB.LEAGUEに所属するチーム



企業スポーツを通じた社会貢献活動

ラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営し、 ラグビーを通じた青少年の育成・地域社会の活性化に貢献しています。

クボタは、日本ラグビーの最高峰リーグであるジャパンラグビートップリーグに所属し、千葉県船橋市を本拠地とするラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営しています。

2017年には船橋市とのホームタウン協定を締結し、ラグビー指導や交通安全活動、地域のイベントに積極的に参加し、地域に愛されるチームづくりに取り組んでいます。



教育委員会と連携した近隣の小学校への訪問授業(タグラグビーの指導)



中学生のラグビー指導を行うU-15育成プロジェクト



船橋市と共催の「クボタスピアーズラグビー祭in船橋」の開催




人権スポーツ教室への参加



たんぼラグビー大会への参加を通じたラグビーの普及・指導



地域自治会と一緒に「パトロールランニング」を実施

▶ クボタスピアーズ公式サイト 
www.kubota-spears.com/

海外での社会貢献活動

自立支援団体のためのチャリティイベント開催

Kubota Manufacturing of America Corporation (米国) /Kubota Industrial Equipment Corporation (米国) では、2014年から継続して年に1度のサプライヤー連絡協議会を開催した際、イーグルランチ^(※)への寄付を行っています。

※ 子どもやその家族が困難を乗り越えられるよう支援するための地域団体



子ども向けの本の寄付活動

久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、近隣住民の子どもたちに本を読む機会を与えるため、本を贈る活動を実施しています。

【本の寄贈実績】

2015年 350冊

2016年 300冊

2017年 144冊



寄贈した本を読む子どもたち

小学生向けの環境教育

PT. KUBOTA INDONESIA(インドネシア)では、地元の小学校や、小学校の生徒の家庭に約400~500個のLEDランプを寄付するなどの活動を通じた環境教育を実施しています。

【LEDランプ寄付実績】

2016年

小学校へ 100個

小学生の家庭へ 400個

2017年

小学校へ 125個

小学生の家庭へ 295個



若い就農世代のサポート

SIAM KUBOTA Corporation(タイ)は若い世代の農業知識をサポートし、前向きな姿勢を創造することで農業を始める動機を与えたり、農家への技術提供などを行っています。



有機肥料の使い方についての講習風景

被災地の再生・復興に向けた支援活動

東日本大震災1 - ①

宮城県農業高等学校「SUN! SUN! そば」プロジェクトを応援しています

東日本大震災の津波で甚大な被害を受け、6年が経過したいまなお仮設校舎での授業が続く宮城県農業高等学校。その生徒たちが地域の活性化のために「SUN! SUN! そば」プロジェクトを実施しています。その一環として、仙台空港近くの被災農地で2色の「そば」の花を育て、地上絵を浮かび上がらせた。



プロジェクトに取り組む高校生たち



そばの花で描いた地上絵

東日本大震災1 - ②

「SUN! SUN! そば」プロジェクトで収穫したそばを被災地域の皆様に提供

宮城県名取市のイベントや災害公営住宅地域において、宮城県農業高等学校の生徒たちが「SUN! SUN! そば」プロジェクトで収穫したそばからつくった手打ちそばを味わうイベントを開催しました。

当日は、クボタも従業員ボランティアにより運営をお手伝いするとともに、被災地をつなぐ活動の一環として、中九州クボタグループが製造販売する熊本県産のおコメを使用した玄米パンの試食配布も行いました。



生徒によるそば打ち



玄米パンの配布

東日本大震災2

農業を通じて未来を担う若者たちを応援 ～宮城県・福島県の農業高校で稲作実習に協力～

クボタは、東日本大震災復興支援の一環で、これからの東北農業を支えていく若者たちを応援しています。宮城県農業高等学校と福島県立磐城農業高等学校の2校で「鉄コーティング直播※」での稲作実習をお手伝いしています。最新の栽培技術を学ぶことを通じて、被災地復興と地域農業を支える人材育成に貢献したいという想いで取り組んでいます。

※鉄コーティング直播:育てた苗を植える従来の方法ではなく、種もみを鉄粉でコーティングし、直接田んぼに播種して育てる栽培技術。



東日本大震災3

被災した実業高等学校で「モノづくり特別講座」を実施

被災した実業高等学校を対象にした「モノづくり特別講座」を実施しています。2017年度は、宮城県農業高等学校、宮城県気仙沼向洋高等学校で実施しました。2014年から開講しており、これまでに累計140名の生徒が参加しました。

現場の第一線で活躍するベテラン従業員やクボタに入社した同校出身者を講師として派遣し、「エンジン組立実習」や「仕上げ実習」を実施。モノづくりの楽しさ・難しさを学ぶ機会となりました。



熊本地震1

各事業所のイベントで復興支援食材の紹介

クボタグループの各事業所で実施されるイベント(納涼祭など)にて、復興支援食材の販売や、熊本のグループ会社玄氣堂(<http://genkido-genmai.com/>)が製造販売する玄米パンの試食提供を実施しました。

売上の一部が寄付になるものもあり、イベントのお土産として大人気でした。



ずらりと並ぶ熊本県産品



玄氣堂が作る「玄米パン」の試食を提供

熊本地震2

仮設住宅への支援

熊本地震で被災され、仮設住宅での生活を余儀なくされている方々のため、特に被害の大きかった地域において玄米パン(注釈上記)の提供イベントを実施しました。

イベントは計3か所で実施され、総勢約250名の方が参加した。玄米ペーストパン特有のモチモチした食感が好評で、応援に駆け付けた玄米ペースト事業のオリジナルキャラクター「玄マイナちゃん」も大人気でした。



玄米パンについて説明をする様子



応援に駆け付けた「玄マイナちゃん」

～東北・熊本を応援～ 被災地の物産を社内で活用

「食べて・飲んで被災地を応援しよう」というコンセプトのもと、社内イベントや本社・東京本社にあるコミュニケーションスペースにおいて、これまでの復興支援でつながりのできた被災地の物産を利用した料理を提供しています。



復興支援に活躍するクボタグループ製品

上下水道復旧、仮設住宅の配管整備・排水処理、農業用水復旧などを通じて、クボタグループのさまざまな製品が被災地域の復旧・復興、街づくりに活躍しています。



ダクタイル鉄管(水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



合成管(水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



ポンプ(緊急排水をはじめ、大雨による浸水や高潮による浸水への対策として利用)



バルブ(流体・気体を制御し、水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



水処理プラント(生活排水・産業排水等を処理)



浄化槽(下水道が整備されていない地域、仮設住宅等の排水処理に活用)



鋼管(基礎杭として橋梁基礎、港湾、河川、建築基礎など多方面に利用)



建機(瓦礫の撤去や各種土木工事などに利用)



トラックスケール(トラックに積載された瓦礫などの重量を計測)



マンホールポンプ(下水を圧送)

▶ 災害への対応について
www.kubota.co.jp/message/

石綿問題への対応

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

詳細については、<http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html>をご覧ください。

周辺住民の方々に対して、個別の因果関係にとらわれることなく、石綿を取り扱ってきた企業の社会的責任から、治療を受けておられる方やご家族の皆様方の生活面でのご苦勞、精神的なご苦痛を少しなりとも軽減することができるように、国の「石綿による健康被害の救済に関する法律」とは別に、「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を制定し、救済金をお支払いしています。

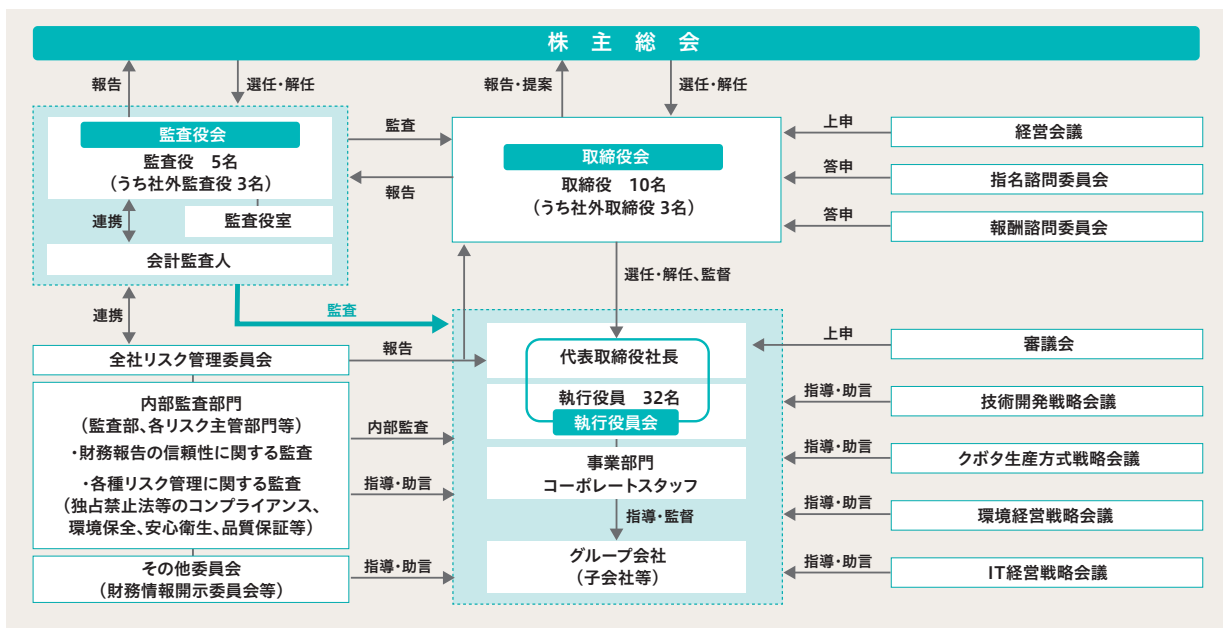
コーポレートガバナンス

経営環境への迅速な対応や、経営の透明性を向上させるため、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、内部統制システムを構築し、事業活動の中で継続的に地道な改善を行うことで、法令遵守の徹底はもちろん、リスク低減を図っています。

コーポレートガバナンス体制

経営環境への迅速な対応、経営の透明性向上のために

経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下のような企業統治の体制を採用しています。



取締役会

取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行います。取締役会は10名の取締役(うち、社外取締役3名)で構成されています。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

なお、年に1回、取締役会において「リスク管理活動結果報告」を行い、会社が重要と定める対象リスクに関する管理体制(コンプライアンス体制等)の整備および運用において、経営上重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備がないかどうか検証しています。

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。監査役会は5名の監査役(うち、社外監査役3名)で構成されています。

定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議・決定しています。

執行役員会

当社は事業部門等での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しています。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)および執行役員(32名)で構成されています。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

経営会議・審議会

特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けています。経営会議は、投融資や中期経営計画など、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っています。審議会は、経営会議審議項目を除く社長決裁事項および特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っています。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として過半数が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けています。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は、取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方および報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。

指名諮問委員会は、新任取締役候補者・再任取締役候補者の選任について話し合うことを目的に1回開催しました。報酬諮問委員会は、取締役・執行役員報酬レベルの整合性および昨年導入した株式報酬制度の妥当性について話し合うことを目的に2回開催しました。(うち1回は書面決議)

社外取締役・社外監査役の選任方針

当社は社外取締役および社外監査役について、当社外における経験および専門的知見などを勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しています。

東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、社外取締役に関しては独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しています。

社外取締役(独立役員)の選任理由

当社は、社外取締役松田譲氏を、上場会社の社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元である協和発酵キリン株式会社、公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングス及びJSR株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と松田譲氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車メーカーにおいて工場・生産の責任者や社長・会長を務めた経験から得た経営者としての豊富で幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元であるトヨタ自動車株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。ダイハツ工業株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の1%未満です。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外取締役新宅祐太郎氏を、医療機器メーカーの経営トップとしてグローバル戦略を積極的に推進された経験と実績に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元であるテルモ株式会社、参天製薬株式会社、株式会社J-オイルミルズ及び公益財団法人東燃国際奨学財団と当社との間には取引関係は存在しません。当社と新宅祐太郎氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

社外監査役(独立役員)の選任理由

当社は、社外監査役森田章氏を、法学者としての豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しています。出身元である同志社大学、弁護士法人三宅法律事務所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と森田章氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外監査役鈴木輝夫氏を、公認会計士としての会計・財務に関する豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しています。出身元である有限責任あずさ監査法人および株式会社セブーン・イレブン・ジャパンと当社との間には取引関係は存在しません。当社と鈴木輝夫氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外監査役藤原正樹氏を、パナソニック株式会社や同社関係会社で管理・経理の責任者を歴任し、管理・経理に関する相当程度の知識を有することに加え、長期にわたる海外駐在経験によるグローバル感覚を併せ有しており、さらなるグローバル化を進める当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しています。出身元であるパナソニック株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の1%未満です。株式会社三社電機製作所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と藤原正樹氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

社外役員の出席率(2017年1月～12月)

社外取締役の取締役会出席率	松田 譲 100%	伊奈 功一 100%
社外監査役の監査役会出席率	森田 章 100%	鈴木 輝夫 100%

監査役を補佐する体制

監査役室には5名のスタッフが配置され、監査役による監査を補助する体制をとっており、これらのスタッフの人事異動、人事評価等に当たっては監査役と協議し合意を得て行うものとするので、独立性を確保しています。

さらに、監査役室に子会社の監査業務に専ら従事する専任監査役を配置し(2018年4月現在で4名)、監査役を支える体制の充実およびグループ内部統制の強化を図っています。また、監査役の職務執行について生じる費用の支払が円滑になされるための体制を整備しています。

内部監査部門および会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果などの報告を随時もしくは定期的に行っています。

取締役・監査役の報酬

取締役の基本報酬については、株主総会の決議により決定した取締役の報酬総額の限度内において、会社業績、世間水準等を勘案し、報酬諮問委員会で審議のうえ、取締役会で決定しています。

賞与総額は株式総会で決議しています。株式報酬については、株主総会で決議した金額報酬債権の総額および発行または処分される普通株式の総額の限度内において、報酬諮問委員会で審議のうえ、取締役会で決定しています。

なお、対象となる取締役が海外駐在等により国内非居住者である期間中は、各国の法規制などを考慮してその者に対する金銭報酬債権の支給を一旦留保しますが、海外駐在などが終了し国内居住者となった時点で、留保していた金銭報酬債権を支給することとしています。

監査役の報酬については、その役割と独自性の観点から基本報酬のみとしており、株主総会の決議により決定した監査役の報酬総額の限度内において、職務分担を勘案のうえ、監査役の協議によって決定しています。

取締役・監査役の報酬額(2017年1月～12月)

役員区分	対象人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬
取締役(社外取締役を除く)	7	627	364	218	45
監査役(社外監査役を除く)	2	71	71	—	—
社外役員(社外取締役および社外監査役)	4	54	54	—	—

役員のトレーニング

当社では、CSR、人権、安全、環境、品質・広報等のテーマに関して役員フォーラムを開催し、経営の監督に必要な知識の取得・更新の機会を付与しています。2017年1月～12月は延べ155名の役員が出席しました。また、新任執行役員については、全員が外部機関主催の法令やコーポレートガバナンスに関する研修を受講しています。さらに、当社の事業活動についての理解を深め適切な経営判断が行えるよう、海外関連会社・国内事業所の視察、現場幹部とのディスカッションを実施しています。

2017年度の各フォーラムテーマ・役員出席人数

実施年月日	フォーラム名	テーマ	役員出席人数
2017年2月17日	人権研修	LGBTが働きやすい職場づくりのために	30
2017年7月18日	安全衛生大会	企業の「安全文化」構築に向けた1人ひとりの果たすべき役割	28
2017年9月27日	CSRフォーラム	不祥事の予防・対応における経営幹部の役割	33
2017年11月27日	環境品質フォーラム	コニカミノルタの環境経営・品質経営	31
2017年12月25日	広報フォーラム	広報の重要性とリスクコミュニケーション	33

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主・投資家との建設的な対話が会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上に資するとの認識に基づき、定期的に株主構成を把握、株主・投資家に対して財務情報から非財務情報に至る幅広い情報を適時・適切に開示し、株主・投資家等と建設的な対話を促進しています。そのための体制整備、取り組みに関する方針は次の通りです。

(1) 基本的な考え方

当社は、社長、企画本部長が経営方針および重点施策、決算概要等についての説明会を開催し、国内外の機関投資家との建設的な対話を進めています。また、WEB等の積極的な活用により個人投資家を含むすべてのステークホルダーにタイムリーな情報提供を行い、あわせてアンケートを実施する等、双方向のコミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

(2) IR体制

企画本部長が全体総括を行っています。IR担当部門を中心に、経営企画、財務、広報、CSR企画、総務、法務などの関連部門との有機的連携によりIR活動の充実に努めています。

(3) 社内へのフィードバック

投資家との対話の内容は、必要に応じ、社長、企画本部長を通じて、取締役会、執行役員会および関連部門にフィードバックしています。

(4) 機関投資家・アナリストとの対話

機関投資家やアナリストとの個別・グループ面談、製品展示見学会・事業説明会、決算説明会を開催しています。また、決算資料や決算説明資料の和文・英文の同時開示を実施し、あわせて国内外での見学会・事業説明会を定期的に開催しています。

(5) 個人の株主および投資家との対話

個人株主を対象とした工場見学会の開催・製品展示会への招待等、コミュニケーションの活発化を図っています。

あわせて個人投資家向けに、社長と個人投資家が直接対話する機会として会社説明会を開催したほか、IRフェアにも出展する等、当社の事業内容をPRして理解を深めていただくことに努めています。

(6) 対話に際してのインサイダー情報の管理に関する方針

投資家との対話において、未公表の重要事実などのインサイダー情報は伝達していません。なお、適時開示にかかる社内体制については、下記の通りです。

1. 財務情報開示委員会

当社は、財務情報開示の公平性、正確性、適時性および網羅性を確保するための監視・統制を行うために、財務情報開示委員会を設置しています。財務情報開示委員会は、企画本部長を委員長、CSR本部副本部長、経営企画部長、総務部長、コーポレート・コミュニケーション部長、財務部長、グローバルマネジメント推進部長、監査部長を委員とし、常勤監査役をオブザーバーとするメンバーで構成されています。金融商品取引法に基づく有価証券報告書・四半期報告書の作成、評価を目的として定期的に委員会を開催するとともに、重要な決定事実・発生事実等開示すべき事実があったときなどには臨時に委員会を開催することとしています。

金融商品取引法に定められたフェアディスクロージャーの趣旨・意義を踏まえ、説明要旨付きの決算説明会資料や質疑応答議事録をWEBサイト上に日英両言語で同時に開示するなど、選択的開示とならないよう十分配慮するとともに、早期かつ公平な情報開示の充実に努め、投資家との積極的な対話を促進しています。

2. 情報開示にかかる社内規定

当社は、行動憲章に「クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行」することを明記し、行動基準として「企業情報の適時・適切な開示」とともに「インサイダー取引の禁止」を定めています。この行動基準及びインサイダー取引の未然防止については、階層別教育などを通じその周知・徹底に努めています。

▶ 投資家情報
www.kubota.co.jp/ir/

役員 (2018年3月28日時点)

取締役

代表取締役社長
木股 昌俊

代表取締役
副社長執行役員
久保 俊裕

取締役 専務執行役員
木村 茂
小川 謙四郎
北尾 裕一
吉川 正人
佐々木 真治

取締役(社外)
松田 譲
伊奈 功一
新宅 祐太郎

監査役

福山 敏和
檜山 泰彦
森田 章(社外)
鈴木 輝夫(社外)
藤原 正樹(社外)

執行役員

常務執行役員
諏訪 国雄
黒澤 利彦
藤田 義之
濱田 薫
中田 裕雄
木村 一尋
渡辺 大
吉田 晴行
庄村 孝夫
富山 裕二
下川 和成
内田 睦雄
石井 信之

執行役員
品部 和宏
南 龍一
石橋 善光
黒田 良司
吉岡 栄司
鎌田 保一
岡本 宗治
木村 浩人
湯川 勝彦
菅 公一郎
新井 洋彦
飯塚 智浩
伊藤 和司

取締役



伊奈 功一 佐々木 真治 北尾 裕一 木村 茂 木股 昌俊 久保 俊裕 小川 謙四郎 吉川 正人 松田 譲 新宅 祐太郎

内部統制

内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行するうえで守るべきルールを明確に定め、このルール通りに業務が運営されているかチェックする仕組みです。このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

「業務運営」とは、業務を運営するための基本事項を「業務規則」で定め、各部門は業務規則に基づき日常のチェックを行い、業務を運営することです。「業務規則」には共通的な業務規則（基本規則）と機能別業務規則があります。

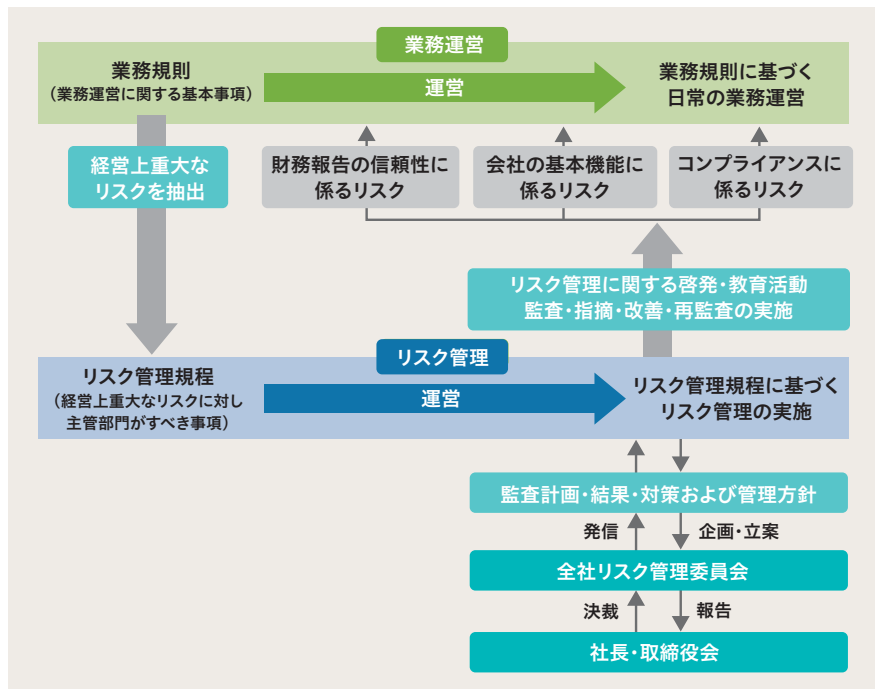
「リスク管理」とは、各リスクを管理している主管部門がすべき運営事項を「リスク管理規程」で定め、これによりリスクを管理するために必要な推進事項を立案し、部門を監査することによりその実効性を確認することです。

内部統制システムのなかで、クボタの経営上の重大なリスクを次の3つに分類しています。

1. 財務報告の信頼性に係る内部統制
2. 公正取引や環境保全、安全衛生等の会社の基本機能に係る内部統制
3. 設備関連法規遵守や輸出入管理等のコンプライアンスに係る内部統制

これらのリスクを回避するために、担当する主管部門は、推進事項の実施と事業部門への監査を行い、その結果および次年度の対策を社長および取締役会に報告することにより、リスク管理のPDCAサイクルを回しています。

内部統制システムの概要



内部統制システムの運営活動（リスク管理活動）

クボタでは、事業活動の一環と位置づけてリスク管理活動に取り組んでいます。「リスク管理活動は事業活動の根幹である」という認識のもと、財務報告の信頼性に関するリスクなど、全社共通のリスクを洗い出し、「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで適切なリスク管理に努めています。また、事業展開のグローバル化が加速する中、リスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

2017年度には、2016年度に引き続き、リスク管理を強化する一環として、各事業部がいまの情勢のなかで最重要と考えるリスクを整理しました。

リスク管理の内容と監査件数

リスク管理事項		回避すべきリスク	2017年度 監査件数 ^{※1}
財務報告の信頼性に係る 内部統制	財務報告	・財務報告の信頼性に関するリスク	3,502
会社の基本機能に係る 内部統制	公正取引	・入札談合・価格カルテル ・販売店などとの取引にかかる不公正取引 ・下請法違反	133
	環境保全	・法令違反 ・環境事故 ・過去の環境負債	10,308
	安全衛生	・重大事故災害発生 ・職業性疾病発症 ・行政処分・訴訟	2,132
	品質保証	・クボタブランドを毀損する品質問題発生など	337
	労務管理	・従業員への安全配慮義務違反 ・非適正な勤務管理 ・非正規社員・請負・派遣の非適正管理 ・海外における労務問題発生	4,768
	情報セキュリティ	・コンピュータウイルス感染 ・情報漏洩 ・情報システム障害	1,357
	知的財産	・他社の知的財産権の侵害	716
コンプライアンスに係る 内部統制	設備関連法規遵守	・建築基準法、消防法、労働安全衛生法などに関わる保有 資産や設備の法令違反	580
	震災等災害対策 管理	・震災などによる人命の危機、設備の被害、情報システム の損壊などの経営上の重大な損失	205
	建設業法遵守	・建設業法違反	783
	人権啓発 ^{※2}	・人権侵害事案の発生など	—
	安全運転管理	・交通法規違反および違反行為に起因する事故など	139
	不正支払防止	・反社会的勢力との取引 ・政治資金規正法違反 ・外国公務員への不適切な支払	460
	機密情報管理	・新製品の開発計画や販売計画などの機密情報の流出	1,453
	個人情報保護	・顧客や従業員などに関する個人情報の漏洩・紛失 ・個人情報の不適切な利用	319
	輸出入管理	・関税法・外為法・バーゼル法・化学物質関連法などの輸 出入に関する法令違反	155
	物流関連法規遵守	・道路交通法をはじめとする道路三法や、労働基準法な どの物流に関連する法令違反	638

※1 監査件数…対象部門ごとの監査項目数を積み上げた件数

※2 人権啓発…研修・情報発信・調査結果フォローなどの活動を中心に展開

クボタホットライン(内部通報制度)

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

【窓口の種類と取扱内容】

- ・CSR企画部窓口・・・「人権問題以外のコンプライアンス」について(匿名も可能)
- ・人権啓発部窓口・・・「人権問題」について(匿名も可能)
- ・社外弁護士窓口・・・「人権問題も含むコンプライアンス全般」について

※より気軽な相談先として各会社・事業所に「人権相談窓口」もあり
 ※2017年より社外弁護士窓口についても、通報手段を、電話だけではなくメールも可としました。

【利用できる対象者】

クボタと国内グループ会社の正規従業員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員

※海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組み
 ※2017年より中国における内部通報については、全案件をクボタ本社に報告する仕組みとしました。

【通報者の保護】

業務規則「内部通報制度運用編」において下記を明確に定めています。

- ・「通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いをしてはいけません」
- ・「調査・報告に必要な場合を除き、通報された内容および調査で得られた個人情報をはじめとする一切の情報を利用又は開示してはいけません」

【制度の周知活動】

制度についての理解不足からくる不安を少しでも軽減できるような工夫をしています。

社内報や社内ホームページにて下記を紹介

- ・通報内容別の件数や過去事例(概要)
- ・通報制度を利用した際の流れ
- ・制度の目的や通報者の保護、匿名の扱い など

【通報件数(国内)】

2015年 1月～12月・・・37件

2016年 1月～12月・・・30件

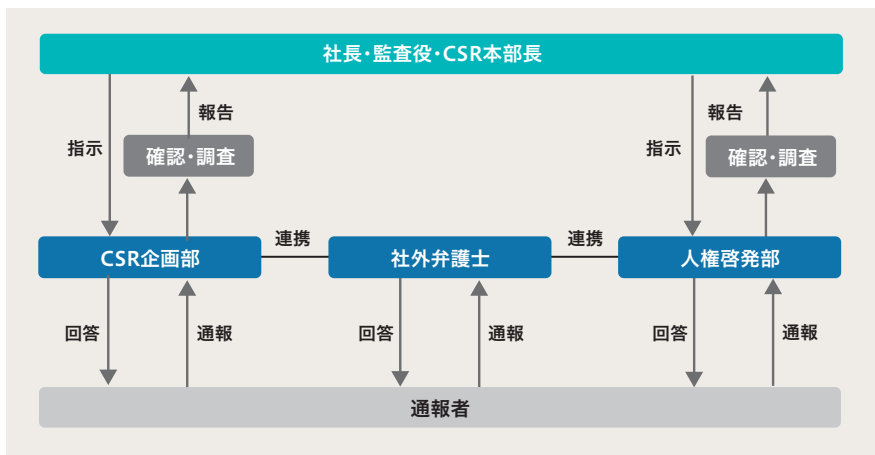
2017年 1月～12月・・・52件

※問い合わせや調査の結果、問題がなかったものも含む

【その他】

さらに、無記名のクボタグループ従業員CSR意識調査においては、自由記述欄を設けることで、会社に率直な報告や意見を寄せる機会の一つとするなど、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

クボタホットライン フロー図



財務報告の信頼性確保

海外子会社を含めたクボタグループ全体の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システムを整備し運用しています。また、その有効性を確認するために、監査部や子会社の監査部門が定期的に内部監査を実施しています。これらの監査結果に基づき、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)などに準拠して、グループ連結ベースでの内部統制の有効性を評価する体制を構築しています。

独占禁止法／競争法の遵守

社長からは経営方針の中で「当社には会社の品格を損なってまでも追求しなければならない売上・利益はない」と宣言し、コンプライアンスの徹底がクボタグループの事業活動の大前提であることを指示しています。

教育・啓発活動

クボタ本体の各事業部門、国内・海外のグループ会社において継続的に独禁法／競争法研修会を実施することにより、コンプライアンス徹底のための啓発・意識付けを行なっています。また海外グループ会社の経営者として赴任する従業員に対しては競争法を含む広範なリーガル研修を都度実施しています。

監査・リスク管理調査

クボタ本体及び国内グループ会社に対して実地確認を含めた独禁法監査を継続的に実施しています。また海外のグループ会社に関しても書面監査や現地でのヒアリング及び意見交換会を通じてリスク管理状況の把握を行なっています。

相談体制の維持・拡充

当社及び当社グループ会社の事業活動に関して独禁法上の確認を要する案件については関係事業部門・グループ会社との密な情報共有を行うとともに弁護士等の外部専門家への事前相談の他、公正取引委員会への確認等の必要な対応を徹底しています。

下請法の遵守

クボタ本体の各事業部門及び国内のグループ会社に対して定期的に書面調査を実施するとともに今期は実地監査を行いました。この他、下請法研修会を各事業所・グループ会社で実施するとともに、発注等の下請法関連実務に関する相談会を開催することで自立的なリスク管理体制の拡充を進めています。

情報管理

クボタは、お客様をはじめとするステークホルダーの個人情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。また、自社の競争力を確保するために、技術情報などの機密情報の流出防止にも注力しています。

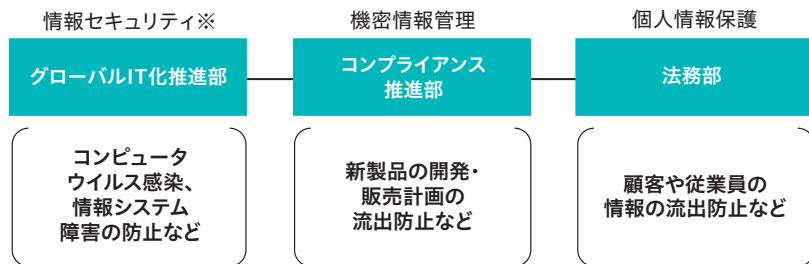
クボタでは、情報の種類により、それぞれ主管部門を定め、海外も含め「ルールの整備」「監査」「啓発」などの活動を継続して実施しています。また、必要に応じてこれらの部門が連携をとりながらリスクを管理しています。

2018年度は、複雑化・巧妙化するサイバー攻撃などによる情報セキュリティ事件・事故に迅速に対応できるよう、連絡網や対応手順を再整備するとともに、情報セキュリティ事件・事故管理組織「Kubota-CSIRT(クボタシーサート)」を設立しました。

また、シーサート(CSIRT)間の情報共有および連携を目的とした団体である日本シーサート協議会へ2018年2月に加盟しました。

今後は日本シーサート協議会での活動などを通じ、他シーサートとも情報共有・連携を図ることで、クボタグループにおける情報セキュリティ事件・事故の未然防止・発生時の迅速な対応・被害の最小化につながる取り組みをより一層強化して参ります。

情報管理体制

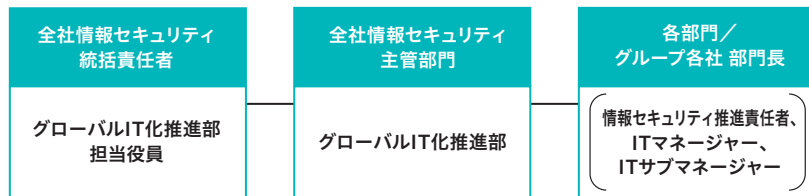


※情報セキュリティの取り組みについて

お客様の個人情報など情報資産へのセキュリティ強化のため、全社的推進体制のもと、以下の取り組みを行っています。

- (1) グループ共通の情報セキュリティ方針を定めるとともに、各種規程・対策要領の整備を継続的に実施し、その遵守状況を監査しています。
- (2) 各職場に情報セキュリティ推進責任者(ITマネージャー)を配置し、主管部門が策定する方針に基づき、グループ一帯で対策を展開しています。
- (3) ウィルスワクチン等各種対策状況の自動監視プログラムを全パソコンに導入し、常時監視しています。海外では、それぞれの地域の実情も踏まえ、各拠点のITマネージャーと連携をとりながら情報セキュリティの向上を図っています。
- (4) ITマネージャー・サブマネージャーに対する教育・啓発を定期的に行っています。また、グループ従業員を対象に、個人情報保護や情報セキュリティに関するe-ラーニングを実施し、各従業員が遵守すべき対策事項についての理解向上に努めています。

情報セキュリティ体制図



不正支払防止

不正支払の中でも特に贈収賄の防止に注力し「贈収賄は決して許さない」という経営トップの明確なメッセージを盛り込んだ「クボタグループ贈収賄防止方針」を役員・従業員に対して発信しています。

このメッセージに基づいたリスク管理活動として、事前にリスクアセスメントを実施し、高いリスクにさらされている部門や市場・ビジネス形態を特定して優先的にリスク管理活動に取り組む「リスクベース」により効果的なプログラムの構築・運用を図っています。2017年度には、リスクアセスメントの一環として、国内81部門・会社、海外38拠点を対象とする書面ヒアリングを実施しました。

さらに、クボタグループの「不正支払防止規程」に従って不正な支払を未然に防止する仕組みが構築・運用されているかどうか、実際に不正な支払が無かったかどうかについては「不正支払防止委員会」を設置して検証しています。

また、役員・従業員に対する贈収賄防止教育にも注力し「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」を使用した研修会を、反復・継続的に実施しています。研修会では贈収賄防止に関する法令や「クボタグループ贈収賄防止要領」の説明、リスクに直面した際にとるべき対応など、最新情報を周知しています。

「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」は、世界共通の内容を記述したグローバル版として日本語・英語・中国語（簡体字・繁体字）・インドネシア語・フィリピン語・韓国語・ベトナム語・タイ語版を整備済みです。

これに加えて、国や地域ごとに留意すべき点や対策をより詳細に織り込んだ各国向けハンドブックの整備を進めています。すでに中華人民共和国向け、韓国向け、インドネシア向け、ミャンマー向け、フィリピン向けを整備済みで、各国に所在するクボタグループ企業14社において、現地弁護士による研修会を実施しました。さらに、ベトナム向けのハンドブックについて、現地法律事務所の協力を得ながら整備を進めています。

これらのリスク管理活動のための方針と活動結果については、取締役を中心に編成された「全社リスク管理委員会」を通じて定期的に社長・取締役会・監査役会へ報告し、そのフィードバックを踏まえて内容を見直すなど、レベルの向上に努めています。



韓国での贈収賄防止研修の様子

クボタグループ贈収賄防止方針（抜粋）

クボタグループ行動憲章にも明記している通り、私たちは「法令遵守と倫理に基づいた企業活動」を約束しています。クボタグループは贈収賄等の不正行為に基づくビジネスは一切認めません。クボタグループの企業・役職員が贈収賄に関わることも一切禁じます。

株式会社クボタ 社長

クボタグループ 行動憲章・行動基準

行動規範「クボタグループ行動憲章・行動基準」と企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」については、入社時に、海外も含めクボタグループで働く従業員から、遵守する旨の「確認書」を取得しています。

▶ クボタグループ行動憲章・行動基準はこちら
www.kubota.co.jp/csr/policy/conduct.html

なお、啓発・浸透のための各種ツールも用意し、コンプライアンスや企業理念に関するマインドの醸成を図っています。

クボタグループ行動憲章・行動基準(項目)

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行

各種啓発ツール

「行動基準ガイドブック」

行動憲章・行動基準を、イラスト・解説入りでわかりやすく記載したもの。新入社員には冊子で配布し、社内ホームページにも掲載。

「こんぶらサポート便」

身近なコンプライアンス上の問題を、イラスト入り・Q&A方式で考えるもの。毎月メールにて配信。

「もっともっと知ってCSR」

身近なコンプライアンスやCSRの問題事例について、4コママンガで紹介するもの。隔月で発行する社内報に掲載。

未来に引き継がれるクボタの精神

～2017年、2つの工場が設立100年を迎えました～



技術的に
優れているだけでなく、
社会の皆様役に役立つもので
なければならない。

—創業者 久保田 権四郎

これまでの
100年

工場設立以来100年(2017年8月)、
長きにわたり事業活動を続けることができたのは、
お客様をはじめ取引先や地域住民の皆様等、
全てのステークホルダーの方々からのご愛顧とご支援の賜物と、
心より御礼申し上げます。

設立100年を迎えた2つの工場

■ 阪神工場尼崎事業所

铸铁管の生産拠点として設立され、
現在は圧延用ロールやダクタイル異形管を製造



当時の阪神工場尼崎事業所

■ 恩加島事業センター

設立以来、鑄造技術を革新し続け
様々な産業分野の基盤となる鑄物製品を製造



当時の恩加島事業センター

現在の生産現場





最も多くのお客様から
信頼されることによって、
最も多くの社会貢献を
なすうるブランドへ。

一代表取締役社長 木股 昌俊

これからの 100年

クボタはGMB(グローバル・メジャー・ブランド)実現に向けて、
これからも時代が求める製品・技術・サービスを通じて、
食料・水・環境の分野での課題解決を図り、
持続的な社会の発展に向けて貢献してまいります。

近年新設した拠点



中国
生産拠点(農業機械)



日本
堺製造所内の研究棟(農業機械・建設機械)



タイ
研究開発拠点(農業機械)



フランス
生産拠点(農業機械)



アメリカ
研究開発拠点(水環境分野)



日本
枚方製造所内の総合棟(※建設中)



本社

会社概要(2017年12月31日現在)

社名 …………… 株式会社クボタ
本社 …………… 大阪市浪速区敷津東
一丁目2番47号
創業 …………… 1890年
資本金 …………… 841億円

発行済株式総数 …… 1,234,024,216株
株主数 …………… 37,855人
連結売上高 …………… 1兆7,515億円
連結従業員数 …… 39,410人

クボタグループのネットワーク

事業所一覧 (2018年4月30日時点)

▶ [最新の情報はこちら](#)
www.kubota.co.jp/company/network/



本社


本社

〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
 TEL.06-6648-2111

[地図を表示](#)  [印刷用地図を表示 \(PDF\)](#) 

本社 阪神事務所

〒661-8567 兵庫県尼崎市浜1-1-1
 TEL.06-6470-5100

[地図を表示](#) 

東京本社


〒104-8307 東京都中央区京橋二丁目1番3号 京橋トラストタワー
 TEL.03-3245-3111

[地図を表示](#)  [印刷用地図を表示 \(PDF\)](#) 

支所・支店


北海道支社

〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1-44 ヒューリック札幌ビル6階
 TEL.011-214-3111

[地図を表示](#) 


東北支社

〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
 TEL.022-267-9000

[地図を表示](#) 


中部支社

〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-22-8 大東海ビル
 TEL.052-564-5111

[地図を表示](#) 


中四国支社

〒730-0036 広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル
 TEL.082-546-0450

[地図を表示](#) 


九州支社

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-8 住友生命博多ビル
 TEL.092-473-2401

[地図を表示](#) 

横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町1-6 住友生命横浜関内ビル
 TEL.045-681-6014

[地図を表示](#) 

営業所

和歌山営業所	〒640-8044 和歌山市板屋町22番地 和歌山大同生命ビル7F TEL.073-402-5020 地図を表示 
四国営業所	〒760-0050 高松市亀井町2-1 朝日生命ビル TEL.087-836-3900 地図を表示 
熊本営業所	〒861-4147 熊本県熊本市南区富合町廻江846-1 TEL.096-357-8100 / 096-357-8101 地図を表示 
沖縄営業所	〒900-0016 沖縄県那覇市前島3丁目1番15号 大同生命那覇ビル6F TEL.098-868-1110 地図を表示 
山口出張所	〒745-0042 山口県周南市野上町1-4 TEL.0834-27-5405 地図を表示 

製造所・工場・事業センター

阪神工場（武庫川）	〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町2-26 TEL.06-6415-2111 地図を表示 
阪神工場（尼崎）	〒660-0857 兵庫県尼崎市西向島町64 TEL.06-6411-1141 地図を表示 
京葉工場	〒273-0018 千葉県船橋市栄町2-16-1 TEL.047-431-6111 地図を表示 
市川工場	〒272-0011 千葉県市川市高谷新町4 TEL.0473-28-0171 地図を表示 

滋賀工場	〒520-3211 滋賀県湖南市高松町2-1 TEL.0748-75-2150 地図を表示 
恩加島事業センター	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島7-1-22 TEL.06-6552-1181 地図を表示 
堺製造所	〒590-0823 大阪府堺市堺区石津北町64 TEL.072-241-1121 地図を表示 
宇都宮工場	〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地22-2 TEL.028-661-1111 地図を表示 
筑波工場	〒300-2402 茨城県つくばみらい市坂野新田10 TEL.0297-52-5112 地図を表示 
枚方製造所	〒573-8573 大阪府枚方市中宮大池1-1-1 TEL.072-840-1121 地図を表示 
堺臨海工場	〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町3-8 TEL.072-247-1121 地図を表示 
久宝寺事業センター	〒581-8686 大阪府八尾市神武町2-35 TEL.072-993-1881 地図を表示 

クボタグループのネットワーク

国内主要関係会社 (2018年4月30日時点)

▶ 最新の情報はこちら

www.kubota.co.jp/company/network/affiliates.html

機械事業グループ

株式会社北海道クボタ	〒063-0061 北海道札幌市西区西町北16丁目1番1号 TEL.0116612491 ウェブサイトを表示 
株式会社みちのくクボタ	〒025-0003 岩手県花巻市東宮野目13-9 TEL.0198-23-5321 ウェブサイトを表示 
株式会社秋田クボタ	〒011-0901 秋田県秋田市寺内字神屋敷295-38 TEL.018-845-2121 ウェブサイトを表示 
株式会社南東北クボタ	〒981-1221 宮城県名取市田高字原182-1 TEL.022-384-0678 ウェブサイトを表示 
株式会社関東甲信クボタ	〒338-0832 埼玉県さいたま市桜区西堀5丁目2番36号 TEL.048-767-3521 ウェブサイトを表示 
株式会社群馬クボタ	〒370-0071 群馬県高崎市小八木町1518 TEL.027-361-3391 ウェブサイトを表示 
株式会社新潟クボタ	〒950-0951 新潟県新潟市中央区鳥屋野331番地 TEL.025-283-0111 ウェブサイトを表示 
株式会社北陸近畿クボタ	〒924-0038 石川県白山市下柏野町956-1 TEL.076-275-9555 ウェブサイトを表示 
株式会社東海近畿クボタ	〒661-8567 兵庫県尼崎市浜1丁目1番1号 TEL.06-6491-6633 ウェブサイトを表示 
株式会社中四国クボタ	〒703-8216 岡山県岡山市東区宍甘275 TEL.086-208-4111 ウェブサイトを表示 



株式会社福岡九州クボタ	〒815-0041 福岡県福岡市南区野間1丁目11-36 TEL.092-541-2031~3(1F) ウェブサイトを表示 
株式会社中九州クボタ	〒869-1234 熊本県菊池郡大津町引水789番地1 TEL.096-293-1345 ウェブサイトを表示 
株式会社南九州沖縄クボタ	〒899-6405 鹿児島県霧島市溝辺町崎森973-1 TEL.0995-58-4373 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタクレジット	〒556-0012 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3029 主要事業：国内における農業機械およびその関連商品等の小売金融業務 ウェブサイトを表示 
クボタ精機株式会社	〒587-0042 大阪府堺市美原区木材通4-15-5 TEL.072-362-1621 主要事業：農業機械の製造及びその部品の製造・販売 ウェブサイトを表示 
クボタアグリサービス株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3281 主要事業：販売促進活動の企画・実施及び技術指導、農業施設の設計、施工及び管理 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタエンジンジャパン	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3638 主要事業：小型汎用エンジンの販売及びサービス ウェブサイトを表示 
クボタ機械設計株式会社	〒590-0823 大阪府堺市堺区石津北町64 TEL.072-241-1204 主要事業：設計図面の製作とその付帯業務 ウェブサイトを表示 
クボタマシナリートレーディング株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-2439 主要事業：機械事業本部関係製品及び部品、その他の輸出入業務 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタ建機ジャパン	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-2120 主要事業：建設機械の販売及び技術サービス ウェブサイトを表示 
株式会社クボタ計装	〒338-0832 埼玉県さいたま市桜区西堀5丁目2番36号 TEL.048-762-7890 主要事業：各種はかりの販売・据付・修理 ウェブサイトを表示 
クボタ空調株式会社	〒104-8307 東京都中央区京橋2丁目1番3号 京橋トラストタワー TEL.03-3245-3130 主要事業：各種空調機の製造・販売 ウェブサイトを表示 

水環境事業グループ


株式会社クボタケミックス	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-2375 主要事業：塩化ビニル等の合成樹脂管及び継手の製造・販売 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタ工建	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-4396-2310 主要事業：上下水道・土木・建設工事請負 ウェブサイトを表示 
日本プラスチック工業株式会社	〒485-0826 愛知県小牧市大字東田中宇西田100-1 TEL.0568-72-2011（代表） 主要事業：ビニルパイプ及び各種シートの製造・販売 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタパイプテック	〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町2-26 TEL.06-6415-2078 主要事業：水道関連事業の設計・工事施工・配管技術研修他各種技術サービス ウェブサイトを表示 
株式会社管総研	〒661-8567 兵庫県尼崎市浜1-1-1 TEL.06-6470-6300 主要事業：管網解析・管路管理・積算CADシステムの販売、水道施設に関わる調査・コンサルティング ウェブサイトを表示 
株式会社ケーピーエス	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前4-10-13 TEL.092-474-7723 主要事業：鋳鉄管・各種パイプ・ポンプ・バルブ及びそれらの関連製品の販売 ウェブサイトを表示 
クボタパイプ北日本株式会社	〒003-0807 札幌市白石区菊水七条2-7-1 TEL.011-817-6311 主要事業：各種パイプ・バルブ及びその他関連製品の販売並びに特殊継手の設計・施工・販売 ウェブサイトを表示 
クボタ環境サービス株式会社	〒104-8307 東京都中央区京橋2丁目1番3号 京橋トラストタワー18階 TEL.03-6281-9910 主要事業：水及び廃棄物処理施設の維持管理、設計施工、補修改造工事並びに薬剤等の販売、水質・大気・廃棄物等の分析 ウェブサイトを表示 
クボタメンブレン株式会社	〒581-8686 大阪府八尾市神武町2-35 TEL.072-928-9111 主要事業：液中膜ユニット・カートリッジ等の製造・販売・メンテナンス・技術指導 ウェブサイトを表示 

クボタ浄化槽システム株式会社	〒661-8567 兵庫県尼崎市浜1-1-1 TEL.06-6470-5301 主要事業：浄化槽等排水処理設備・住宅設備の販売及び、設計、施工、メンテナンスの請負業務 ウェブサイトを表示 
クボタ機工株式会社	〒573-8573 大阪府枚方市中宮大池1-1-1 TEL.072-840-5727 主要事業：ポンプの据付工事及び補修・メンテナンス ウェブサイトを表示 
クボタ化水株式会社	〒108-0022 東京都港区海岸3-18-21 ブライトイースト芝浦 TEL.03-5419-6030 主要事業：産業向け用排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング、補修改造工事、維持管理、薬剤等の販売 ウェブサイトを表示 

住宅・建設事業グループ

ケイミュー株式会社	〒540-6013 大阪市中央区城見1-2-27 クリスタルタワー TEL.06-6945-8081 主要事業：屋根材及び外壁材の製造・販売 ウェブサイトを表示 
フモト産業株式会社	〒5560-022 大阪市浪速区桜川2-9-10 TEL.06-6561-2561 主要事業：住宅建材・機器、産業用機械等の販売及び施工 ウェブサイトを表示 

電子・情報関連事業グループ

クボタシステムズ株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3111 主要事業：情報システムの設計・ソフト開発・受託計算サービス・機器販売 ウェブサイトを表示 
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

サービス事業グループ

ケービーエスクボタ株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6647-7811 主要事業：倉庫業・貨物運送取扱業 ウェブサイトを表示 
クボタエイトサービス株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3025 主要事業：複写製本印刷、OA機器の販売、物資販売、旅行代理店業 ウェブサイトを表示 
平和管財株式会社	〒104-0032 東京都中央区八丁堀4丁目2番2号 ヒューリック京橋イーストビル TEL.03-3552-7201 主要事業：ビル総合管理及び保安警備業務 ウェブサイトを表示 
クボタ総合保険サービス株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3721 主要事業：損害保険の代理業、自賠法に基づく保険代理業、生命保険の募集業務 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタ教育センター	〒661-8567 兵庫県尼崎市浜1-1-1 TEL.06-6470-5960 主要事業：ビジネス専門知識及び技術技能に関する教育研修 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタスタッフ	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3871 主要事業：人材派遣、事務代行、有料職業紹介 ウェブサイトを表示 
クボタワークス株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-2605 障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社 主要事業：複写・印刷業務、清掃業務、郵便仕分、発送業務 ウェブサイトを表示 
クボタサンベジファーム株式会社	〒585-0014 大阪府南河内郡河南町白木101番 TEL.072-155-3001 障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社 主要事業：遊休農地を活用した野菜の生産と販売（レタス類、サラダ菜、水菜、菊菜などの水耕栽培） ウェブサイトを表示 

クボタグループのネットワーク

海外事務所・海外主要関係会社 (2018年4月30日時点)

最新の情報はこちら

www.kubota.co.jp/company/network/overseas.html




海外事務所

北京オフィス	Room 1116, Bei Jing Fang Tang 1F, Hou Sha Yu Zhen Yu Min Da Jie 3 Hao Yuan 1 Dong, Shun Yi District, Beijing, 101318, China TEL.(86)-10-8498-9771 / (86)-10-8498-9772 FAX.(86)-10-8498-9773
ヤンゴン営業所	No.105(B), 2nd floor, Hnin Si Kone Street, Ahlone Township, Yangon Region, The Republic of the Union of Myanmar. TEL./FAX.(95)-1-231-5752
マレーシア営業所	Unit 1306, Level 13, Amcorp Tower, Amcorp Trade Centre, 18, Jalan Persiaran Barat, 46050 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia TEL.(60)-3-7954-2334 FAX.(60)-3-7954-1335
ドバイ営業所	No.LB180508, Jafza View 18, Jebel Ali Free Zone, P.O.Box17440, Dubai, UAE TEL.(971)-4-885-7033 FAX.(971)-4-885-7032

海外主要関係会社

北アメリカ

Kubota Tractor Corporation	1000 Kubota Drive, Grapevine, TX 76051, U.S.A. TEL.(1)-817-756-1171 主要事業：トラクタ・建設機械・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示 
Kubota Credit Corporation U.S.A.	1000 Kubota Drive, Grapevine, TX 76051, U.S.A. TEL.(1)-817-756-1171 主要事業：販売商品の小売金融 ウェブサイトを表示 
Kubota Manufacturing of America Corporation	Gainesville Industrial Park North, 2715 Ramsey Road, Gainesville, Georgia 30501, U.S.A. TEL.(1)-770-532-0038 FAX.(1)-770-532-9057 主要事業：汎用・小型トラクタ及びトラクタ用インプレメントの開発・製造 ウェブサイトを表示 

Kubota Industrial Equipment Corporation	1001 McClure Industrial Drive, Jefferson, Georgia 30549, U.S.A. TEL.(1)-706-387-1000 FAX.(1)-706-387-1300 主要事業：トラクタ及びインプレメントの開発・製造
Great Plains Manufacturing, Inc.	1525 E. North St, Salina, KS 67401, U.S.A. TEL.(1)-785-823-3276 FAX.(1)-785-822-5619 主要事業：トラクタ用作業機器、及び建設機械アタッチメントの開発・製造・販売 ウェブサイトを表示 
Kubota Engine America Corporation	505 Schelster Road, Lincolnshire, Illinois 60069, U.S.A. TEL.(1)-847-955-2500 FAX.(1)-847-955-2501 主要事業：エンジン・発電機の販売 ウェブサイトを表示 
Kubota Insurance Corporation	500 Ala Moana Blvd., Suite 420 Honolulu, Hawaii 96813, U.S.A. TEL.(1)-808-544-3938 FAX.(1)-808-545-2534 主要事業：損害保険の引受
Kubota Tractor Acceptance Corporation	3401 Del Amo Blvd., Torrance, California 90503, U.S.A. TEL.(1)-310-370-3370 FAX.(1)-310-406-3650 主要事業：保険代理店業務
Kubota Membrane U.S.A. Corporation	11807 North Creek Parkway S. Suite B-109 Bothell, Washington 98011, U.S.A. TEL.(1)-425-898-2858 FAX.(1)-425-898-2853 主要事業：液中膜の販売 ウェブサイトを表示 
Kubota Canada Ltd.	5900 14th Avenue, Markham, Ontario L3S 4K4, Canada TEL.(1)-905-294-6535 FAX.(1)-905-294-6651 主要事業：トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示 
Kubota Materials Canada Corporation	25 Commerce Road, Orillia, Ontario L3V 6L6, Canada TEL.(1)-705-325-2781 FAX.(1)-705-325-5887 主要事業：鋳鋼製品・ティーザックスの製造・販売 ウェブサイトを表示 
Kubota México S.A. de C.V.	Carretera San Martin de las Flores No.520 Int. 3-C Col. San Martin de las Flores, Tlaquepaque, Jalisco, Mexico CP 45620, Mexico TEL.(52)-33-3145-3341 主要事業：トラクタの販売

■ 中南米

Kubota Brasil Pesquisa De Mercado Limitada.	Avenida Paulista, 91, conjunto 1005, C. E. Paulista Tower, Bela Vista, Cidade e Estado de São Paulo, Brazil TEL.(55)-11-3142-8953 主要事業：ブラジルでのマーケティング活動
----------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

アジア・オセアニア

<p>韓国クボタ株式会社 Kubota Korea Co., Ltd.</p>	<p>11F, KAMCO Yangjae Tower, (Dogok-dong)262, Gangnam-daero, Gangnam-gu, Seoul, 06265 Korea TEL.(82)-2-2058-1028 FAX.(82)-2-2058-1029 主要事業：トラクタ・コンバイン・田植機・建設機械の販売 ウェブサイトを表示 </p>
<p>久保田（中国）投資有限公司 Kubota China Holdings Co., Ltd.</p>	<p>6F, Tower 1, Kerry Everbright City, No.128 Tian Mu Road West, Jingan District, Shanghai, 200070, China TEL.(86)-21-2027-2399 FAX.(86)-21-2027-2398 主要事業：中国の地域統括会社 ウェブサイトを表示 </p>
<p>久保田農業機械（蘇州）有限公司 Kubota Agricultural Machinery (SUZHOU) Co.,Ltd.</p>	<p>77, Suhong East Road, Industrial Park, Suzhou, Jiangsu, 215026, China TEL.(86)-512-6716-3122 FAX.(86)-512-6716-3344 主要事業：トラクタ・作業機の製造・販売 ウェブサイトを表示 </p>
<p>久保田建機（無錫）有限公司 Kubota Construction Machinery (Wuxi) Co.,Ltd.</p>	<p>No.1 Xin You South Road, Wuxi New District, Wuxi Jiangsu, 214028, China TEL.(86)-510-8116-9505 FAX.(86)-510-8116-9510 主要事業：建設機械の製造 ウェブサイトを表示 </p>
<p>久保田発動機（上海）有限公司 Kubota Engine (SHANGHAI) Co.,Ltd.</p>	<p>6F, Tower 1, Kerry Everbright City, No.128 Tian Mu Road West, Jingan District, Shanghai, 200070, China TEL.(86)-21-6236-0606 FAX.(86)-21-6236-0637 主要事業：エンジンの販売 ウェブサイトを表示 </p>
<p>久保田発動機（無錫）有限公司 Kubota Engine (WUXI)Co.,Ltd.</p>	<p>20, Xinhua Road, New District, Wuxi, Jiangsu, 214028, China TEL.(86)-510-8520-3800 FAX.(86)-510-8115-7008 主要事業：立形ディーゼルエンジンの製造</p>
<p>久保田建機（上海）有限公司 Kubota Construction Machinery (SHANGHAI) Co.,Ltd.</p>	<p>6F, Tower 1, Kerry Everbright City, No.128 Tian Mu Road West, Jingan District, Shanghai, 200070, China TEL.(86)-21-5879-4630 FAX.(86)-21-5879-4632 主要事業：建設機械の販売 ウェブサイトを表示 </p>
<p>久保田（中国）融資租賃有限公司 Kubota China Financial Leasing Ltd.</p>	<p>6F, Tower 1, Kerry Everbright City, No.128 Tian Mu Road West, Jingan District, Shanghai, 200070, China TEL.(86)-21-2027-8558 FAX.(86)-21-2027-8559 主要事業：クボタ製品へのファイナンスリース事業</p>
<p>久保田三聯ポンプ（安徽）有限公司 KUBOTA SANLIAN PUMP (ANHUI) CO.,LTD.</p>	<p>He Xian County Economic Development Zone in Anhui Province, 238200, China TEL.(86)-555-5338018 主要事業：ポンプの製造・販売 ウェブサイトを表示 </p>
<p>久保田環保科技（上海）有限公司 Kubota Environmental Engineering (Shanghai) Co.,Ltd.</p>	<p>6F, Tower 1, Kerry Everbright City, No.128 Tian Mu Road West, Jingan District, Shanghai, 200070, China TEL.(86)-21-2027-2388 FAX.(86)-21-2027-2223 主要事業：水処理市場向けプラントエンジニアリングおよび機器の販売</p>
<p>久保田情報系統（蘇州）有限公司 Kubota System & Information (CHINA) Co., Ltd.</p>	<p>#06, Nisheng Square 23F, Suzhou Avenue West #205, Suzhou Industrial Park, Jiangsu Province, P.R.China TEL.(86)-512-6762-0911 FAX.(86)-512-6762-0931 主要事業：情報システムのソフトウェア開発、保守・運用サービスの提供</p>

<p>久保田米業（香港）有限公司 Kubota Rice Industry (H.K.) Co., Ltd.</p>	<p>4F., Ever Gain Building, 21-23 Yuen Shun Circuit, Shatin, N.T., Hong Kong TEL.(852)-3184-0918 FAX.(852)-3184-0958 主要事業：日本産米の輸入・精米・販売事業 ウェブサイトを表示 </p>
<p>新台灣農業機械股份有限公司 Shin Taiwan Agricultural Machinery Co.,Ltd.</p>	<p>No.16 Fengping 2nd Road, Daliao District, Kaohsiung City 831, Taiwan TEL.(886)-7-702-2333 FAX.(886)-7-702-2303 主要事業：トラクタ・作業機・汎用機械・建機・農業関連商品の販売 ウェブサイトを表示 </p>
<p>Kubota Philippines,Inc.</p>	<p>232 Quirino Highway Baesa, 1106 Quezon City, Metro Manila,Philippines TEL.(63)-2-422-3500 FAX.(63)-2-422-3504 主要事業：トラクタ・作業機・エンジンの販売 ウェブサイトを表示 </p>
<p>SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.</p>	<p>101/19-24Moo 20, Navanakorn Industrial Estate, Tambon Khlongnueng, Amphur Khlongluang, Pathumthani 12120, Thailand TEL.(66)-2-909-0300 FAX.(66)-2-909-1698 主要事業：トラクタ、コンバイン、横形ディーゼルエンジン、耕うん機の製造・販売および建設機械の販売 ウェブサイトを表示 </p>
<p>SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.</p>	<p>359 Moo 3, Khao Hin Son, Phanom Sarakarm,Chachoengsao 24120,Thailand TEL.(66)-3885-5003 FAX.(66)-3885-5110 主要事業：エンジン・トラクタ用鋳物の製造</p>
<p>KUBOTA Engine (Thailand) Co.,Ltd.</p>	<p>360 Moo3, T.Khao Hin Son, Phanom Sarakarm, Chachoengsao 24120, Thailand TEL.(66)-38-855-136~143 FAX.(66)-38-855-144 主要事業：立形ディーゼルエンジンの製造</p>
<p>KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.</p>	<p>219/24 Moo 6, Pinthong 3 Industrial Estate, Tambon Bowin, Amphur Sriracha, Chonburi 20230, Thailand TEL.(66)-38-110-136 FAX.(66)-38-110-140 主要事業：トラクタ用3Pシリンダ及びローダーバルブ・ユーティリティビークル用トランスミッションの製造・販売</p>
<p>Siam KUBOTA Leasing Co.,Ltd.</p>	<p>101/19-24, Navanakorn, Tambol Khlongnueng, Amphur Khlongluang, Pathumthani 12120, Thailand TEL.(66)-2-909-0300 FAX.(66)-2-520-3836 主要事業：トラクタおよびコンバイン等の小売金融業</p>
<p>Kubota Procurement and Trading (Thailand)</p>	<p>700/199 Moo1, Amata Nakorn Industrial Estate, T.Bankao, A.Panthong, Chonburi 20160, Thailand TEL.(66)-38-468-791 主要事業：クボタグループの生産拠点向け部品の調達・供給</p>
<p>KUBOTA (Cambodia) Co., Ltd.</p>	<p>No.42, Street No 306, Sangkat Boeung Keng Keng 1, Khan Chamkarmorn, Phnom Penh, Cambodia TEL.(855)-23-971122 主要事業：農機の販売支援、市場情報収集、サービス等</p>
<p>KUBOTA LAOS SOLE Co., Ltd.</p>	<p>No.384,Unit29,T4Rd.,Phontang Village, Saysettha District, Vientiane Capital, Lao PDR.P.O.Box8156 TEL.(856)-21-454-944 主要事業：農機の販売支援、市場情報収集、サービス等</p>

Kubota Vietnam Co.,Ltd.	Lot B-3A2-CN, My Phuoc 3 Industrial Park, Ben Cat District, Binh Duong Province, Vietnam TEL.(84)-650-357-7501 FAX.(84)-650-357-7503 主要事業：トラクタ・作業機の製造・販売 ウェブサイトを表示
Sime Kubota Sdn.Bhd.	1, Jalan Puchong, Taman Perindustrian Puchong Utama, 47100 Puchong, Selangor Darul Ehsan, Malaysia TEL.(60)-3-8068-8558 FAX.(60)-3-8068-8555 主要事業：トラクタ・エンジンの販売
Kubota Rice Industry (Singapore) PTE. Ltd.	1 Senoko Avenue #01-04,Singapore 758297 主要事業：日本産米の輸入・精米・販売事業 ウェブサイトを表示
P.T. Kubota Indonesia	Taman Industri Bukit Semarang Baru(BSB) Blok D.1 Kav.8, Kel. Jatibarang - Kec.Mijen, Semarang, Indonesia TEL.(62)-24-7472849 FAX.(62)-24-7472865 主要事業：小型ディーゼルエンジンの製造・販売 ウェブサイトを表示
P.T. Kubota Machinery Indonesia	Gedung Tempo Scan Tower Lt. 32, JL. H.R.Rasuna Said Kav. 3-4 Kuningan Timur, Setiabudi, Jakarta Selatan DKI Jakarta 12950 TEL.(62)-21-2934-9399 FAX.(62)-21-2934-9301 主要事業：トラクタ・コンバイン・田植機の販売 ウェブサイトを表示
Kubota Myanmar Co., Ltd.	Lot No. C27, Zone A, Thilawa Special Economic Zone, Yangon Region, Myanmar. 主要事業：トラクタ、コンバイン、田植機、耕うん機、ディーゼルエンジン及び建設機械の 販売、そのサービス
Kubota Agricultural Machinery India Pvt.Ltd.	No.15, Medavakkam Road, Sholinganallur, Chennai 600119, India TEL.(91)-44-6104-1500 FAX.(91)-44-6104-1600 主要事業：トラクタ・作業機の販売 ウェブサイトを表示
Kubota Saudi Arabia Company, LLC	P.O.Box 68638 Dammam 31537,Kingdom of Saudi Arabia TEL.(966)-13-8327209 Ext.222 FAX.(966)-13-8327201 主要事業：鋳鋼製品の製造・販売 ウェブサイトを表示
Kubota Australia Pty Ltd	25-29Permas Way, Truganina, Victoria 3029, Australia TEL.(61)-3-9394-4400 FAX.(61)-3-9394-4430 主要事業：トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示

ヨーロッパ

Kubota Holdings Europe B.V.	Hoofdweg 1264, 2153 LR Nieuw-Vennep, the Netherlands 主要事業：欧州機械事業の統括 ウェブサイトを表示 
Kubota Europe S.A.S.	19-25, Rue Jules Vercreyusse, Z.I., BP88 95101 Argenteuil Cedex, France TEL.(33)-1-3426-3434 FAX.(33)-1-3426-3499 主要事業：トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示 
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	Route de Socx 59380 Bierne, France TEL.(33)-9-6442-0616 主要事業：トラクタの製造
Kubota (Deutschland) GmbH	Senefelder Straße 3-5, 63110 Rodgau/Nieder-Roden, Germany TEL.(49)-6106-873-0 FAX.(49)-6106-873-198 主要事業：トラクタ・エンジン・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示 
Kubota Baumaschinen GmbH	Steinhauser Straße 100, 66482 Zweibrücken Rheinlandpfalz, Germany TEL.(49)-6332-4870 FAX.(49)-6332-487101 主要事業：建設機械の製造・販売 ウェブサイトを表示 
Kubota (U.K.) Ltd.	Dormer Road, Thame, Oxfordshire OX9 3UN, U.K. TEL. (44)-1844-214500 FAX.(44)-1844-216568 主要事業：トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示 
Kubota Membrane Europe Ltd.	3F Horatio House, 77 Fulham Place Road, London, W6 8JA, U.K. TEL.(44)-20-8741-5262 FAX.(44)-20-8563-1616 主要事業：液中膜の販売 ウェブサイトを表示 
Kubota España S.A.	Avenida Recomba No.5, Poligno Industrial La Laguna, Leganes, 28914(Madrid), Spain TEL.(34)-91-508-6442 FAX.(34)-91-508-0522 主要事業：トラクタ・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示 
Kverneland AS	Plogfabrikkvegen 1, 4353 Klepp stasjon, Norway TEL.(47)-5142-9400 FAX.(47)-5142-9401 主要事業：トラクタ用作業機器の製造・販売 ウェブサイトを表示 
KUBOTA Turkey Makine Ticaret Limited Sirketi	Cumhuriyet Mahallesi, Yahya Kaptan Caddesi No: 3, Cayirova, 41420 Kocaeli, Turkey TEL.(90)-262-658-9045 FAX.(90)-262-658-9048 主要事業：トラクタの販売 ウェブサイトを表示 

アフリカ

Kubota Kenya Limited	Delta Corner Tower 1, room 603, Regus, Chiromo Road, Westlands, P.O.Box 14805-00800, Nairobi, KENYA TEL.(254)-730-112-060 サブサハラ・アフリカ地域での機械事業のマーケティング活動
-----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

「KUBOTA REPORT 2018 事業・CSR報告書」に対する第三者意見



神戸大学大学院 経営学研究科
教授

國部 克彦氏

SDGsへの対応

KUBOTA REPORTの今年度の特徴は、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)と自社の活動を融合させたところにあります。「食料」「水」「環境」の3つの分野を、それぞれSDG2、6、11と結びつけ、さらにそれ以外に関連する目標を配置する体系は、SDGsに対して、全社的に対応する方針を示すものとして高く評価することができます。また、世界各地での活動や主要製品とSDGsの関連性を示しているところも、クボタの事業活動全体で、SDGsがさらに具体的に展開されるであろうことを期待させます。

SDGsからKPIへの展開を

クボタの事業活動とSDGsの関係を整理した次のステージは、SDGsと連携したKPIの設定とその展開にあると思います。クボタとSDGsの関係は全事業領域に関わるので、活動を進めるためには、マテリアリティ分析が欠かせません。クボタではすでに環境保全活動についてマテリアリティの特定を行っていますが、さらにSDGsについても、個別のターゲットの優先性を検討することが、今後の課題であると思います。また、ダイジェスト版の特集記事の内容も、それぞれSDGsに関連づけて書かれていますが、もう少し具体的にデータを示しながら、クボタの貢献を示されたほうが説得力が増します。次年度へ向けての展開に大いに期待しています。

社員が創意工夫できるCSR活動を

クボタのCSR活動については、すでに昨年以前から意見を申し上げていますように、基盤面ではほぼ完成に近づいており、実際の活動も充実していると評価できます。今後は、この基盤の上に、社員が創意工夫をしながら活動できるプロジェクトを推進されてはどうでしょうか。CSRの責任とは社会に対する応答(response)の意味ですから、社員一人一人が、どのように社会に応答できるのかを考えさせて活動させるようなプログラムが有効だと思います。このような活動が社会問題の解決につながり、将来のクボタの事業機会の獲得にもつながっていくのではないのでしょうか。SDGsの導入を機にぜひ検討していただきたいと思います。

コミュニケーション手段としての報告書を

クボタのCSR報告書は大変充実したもので、情報量も豊富ですが、今後はコミュニケーションツールとしての面も考慮されるとさらに良くなるでしょう。特に、ダイジェスト版は、その年の目標と成果がストーリーとして理解できるような表現が有効と思います。また、ステークホルダーとの対話や社内でのミーティングなど、具体的な活動している人の声を読者に伝えるように工夫されれば、より有効なコミュニケーションツールになるでしょう。

第三者意見を受けて

2009年度より継続して國部先生より貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。

今回、「SDGsと自社の活動を融合させている」「CSR活動の基盤がほぼ完成に近づいている」「情報量が豊富で充実している」点について、評価をいただき、大変励みになります。

一方で、「SDGsについての、個別ターゲットの優先性」に対するご意見については、自社事業との関連性や実現可能性、および機会とリスク等を検討し、優先課題を明確にしていきたいと思っております。また、事業活動とSDGsの関係性については、具体的にデータを示しながら、クボタの貢献を表現するよう努めてまいります。

「今後はコミュニケーションツールとしての面も考慮するとよい」とのご意見については、ステークホルダーとの対話の機会を増やし、それぞれの声に対し積極的に取り組み、広く皆様にお伝えできるよう努めてまいります。

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。「食料・水・環境」の3分野は、どれもSDGsとの関連が深く、クボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっていきます。

最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなす「グローバル・メジャー・ブランド」になることを目標に、これからもクボタグループ3万9千人が一丸となって、社会の皆様へ信頼され必要とされ続ける企業グループをめざします。



(株)クボタ 常務執行役員 CSR本部長
諏訪 国雄



株式会社クボタ

〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先 CSR企画部

Tel : 06 (6648) 2937 Fax : 06 (6648) 3862



「食料・水・環境」分野の
課題解決で、低炭素社会へ。
気候変動キャンペーン「Fun to Share」に
賛同しています。

Water Project



官民連携啓発プロジェクト
「ウォータープロジェクト」
に参加しています。



未来のために、いま選ぼう。

地球温暖化対策のための
国民運動「COOL CHOICE」
に賛同しています。